

令和4年
3月議会提出議案
(当初予算分)

主要事項説明書

目 次

令和４年度当初予算の概要	2
--------------------	---

◆会計別予算額一覧.....	3
◆一般会計予算概要と市税の状況	4
◆一般会計歳入予算.....	6
◆一般会計歳出予算（目的別）	8
◆一般会計歳出予算（性質別）	10
◆基金と市債の残高	12

令和４年度当初予算 主要事項	13
----------------------	----

◆令和４年度予算 新型コロナウイルス感染症対策	14
◆令和４年度予算 「まちづくり構想 福知山」で目指すまちづくり 主要事業一覧	14
◆その他議案.....	173

令和 4 年度当初予算の概要

◆会計別予算額一覧

令和4年度 各会計予算集計表

(単位 千円)

会 計 別			令和4年度	令和3年度	増減額	伸率(%)
一 般 会 計			43,200,000	40,100,000	3,100,000	7.7
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業		7,333,000	7,142,200	190,800	2.7
	国 民 健 康 保 険 診 療 所 費		30,200	30,700	△ 500	△ 1.6
	と 畜 場 費		1,500	700	800	114.3
	宅 地 造 成 事 業		25,300	23,900	1,400	5.9
	休 日 急 患 診 療 所 費		22,000	24,100	△ 2,100	△ 8.7
	公 設 地 方 卸 売 市 場 事 業		19,900	25,300	△ 5,400	△ 21.3
	農 業 集 落 排 水 施 設 事 業		1,063,400	1,046,800	16,600	1.6
	石 原 土 地 区 画 整 理 事 業		395,000	478,000	△ 83,000	△ 17.4
	介護保険事業	保 険 事 業 勘 定	8,430,100	8,287,500	142,600	1.7
		介護サービス事業勘定	28,500	23,700	4,800	20.3
	下 夜 久 野 地 区 財 産 区 管 理 会		176	176	0	0.0
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業		2,294,000	2,189,600	104,400	4.8
11 特別会計 小計（前年度11特別会計）			19,643,076	19,272,676	370,400	1.9
企 業 会 計	水 道 事 業		4,931,500	4,366,100	565,400	12.9
	下 水 道 事 業		7,298,400	6,077,700	1,220,700	20.1
	病 院 事 業	福 知 山 市 民 病 院	16,573,391	15,933,100	640,291	4.0
		大 江 分 院	825,209	844,300	△ 19,091	△ 2.3
			17,398,600	16,777,400	621,200	3.7
3 企業会計 小計			29,628,500	27,221,200	2,407,300	8.8
15 会計 合計（前年度15会計）			92,471,576	86,593,876	5,877,700	6.8

◆一般会計予算概要と市税の状況

一般会計 予算概要

(単位 千円、%)

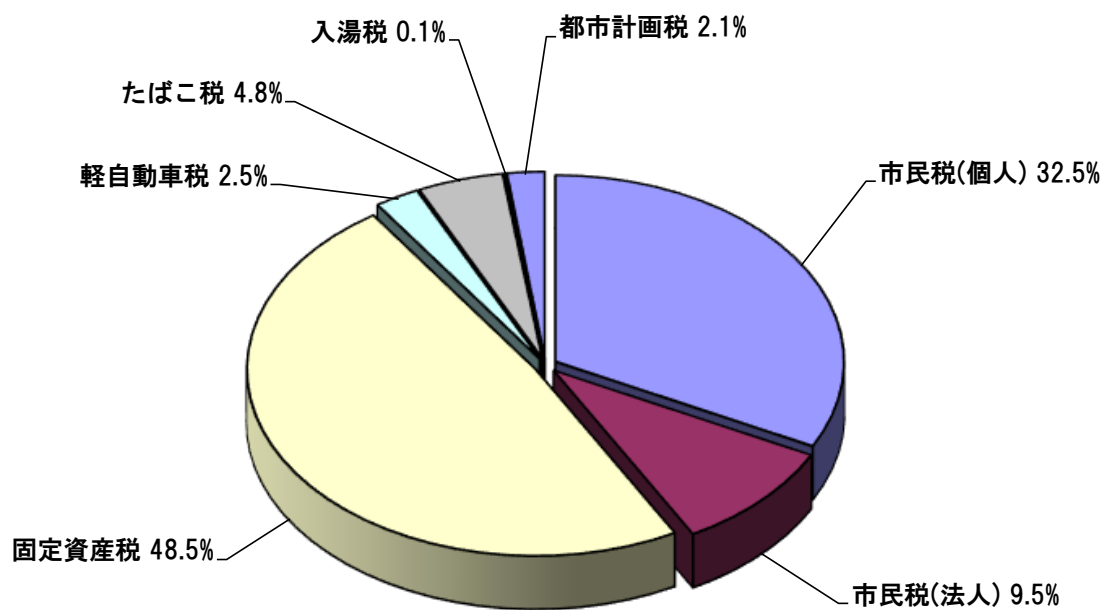
区 分		令和4年度	令和3年度	伸 率	構 成 比	
		(A)	(B)	(A)/(B)(%)	令和4年度	令和3年度
総 額		43,200,000	40,100,000	7.7	100.0%	100.0%
財源 区分	自 主 財 源	16,731,781	14,456,180	15.7	38.7%	36.1%
	依 存 財 源	26,468,219	25,643,820	3.2	61.3%	63.9%
歳入	市 税	11,500,073	10,988,218	4.7	26.6%	27.4%
	市 債	3,238,800	3,652,000	△ 11.3	7.5%	9.1%
	臨 時 財 政 債 対 策 債	574,000	1,700,000	△ 66.2	1.3%	4.2%
	旧 合 併 特 例 債	404,100	35,100	1051.3	0.9%	0.1%
	そ の 他	2,260,700	1,916,900	17.9	5.3%	4.8%
歳出	義 務 的 経 費	21,480,666	20,920,725	2.7	49.7%	52.2%
	投 資 的 経 費	5,337,740	3,801,970	40.4	12.4%	9.5%
	そ の 他 の 経 費	16,381,594	15,377,305	6.5	37.9%	38.3%

市 税 の 状 況

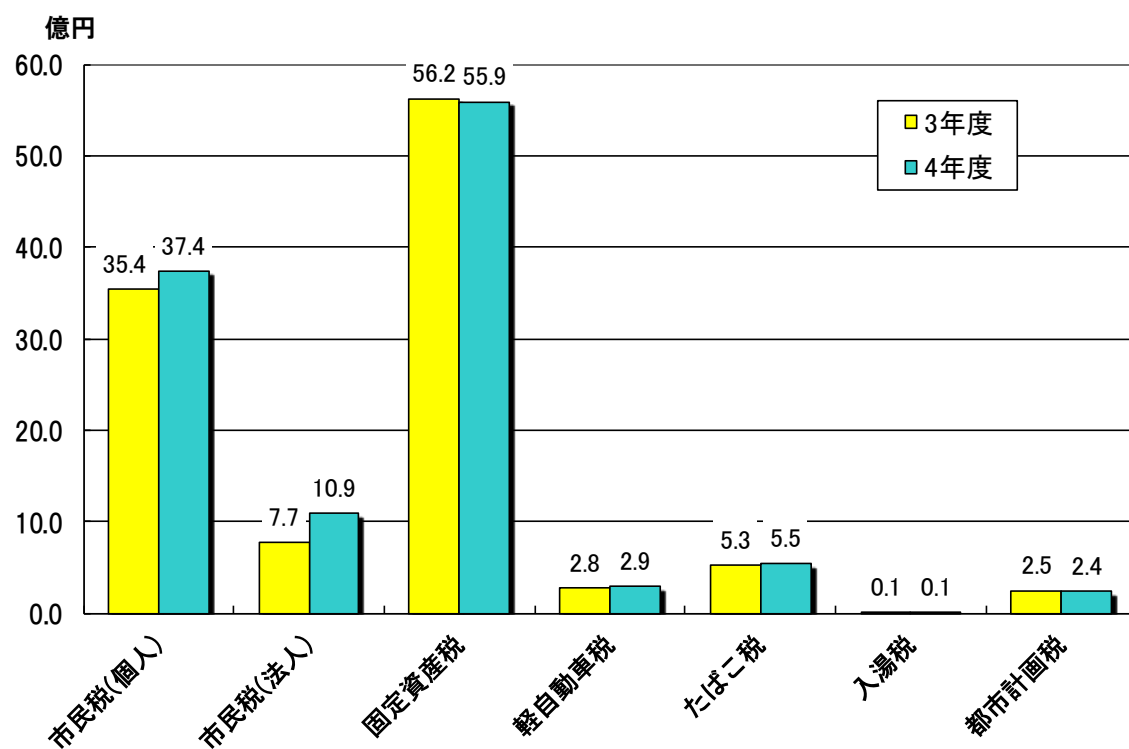
(単位:千円)

区 分		令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		増 減 額	伸 率 (%)
		予算額	構成比	予算額	構成比		
市 民 税	個 人	3,737,272	32.5%	3,538,806	32.2%	198,466	5.6
	法 人	1,088,773	9.5%	770,966	7.0%	317,807	41.2
固定資産税	固定資産税	5,559,422	48.3%	5,593,696	50.9%	△ 34,274	△ 0.6
	国有資産等	26,152	0.2%	26,528	0.2%	△ 376	△ 1.4
軽 自 動 車 税		290,941	2.5%	275,851	2.5%	15,090	5.5
た ば こ 税		548,101	4.8%	527,516	4.8%	20,585	3.9
鉱 産 税		1	0.0%	1	0.0%	0	0.0
入 湯 税		5,724	0.1%	6,525	0.1%	△ 801	△ 12.3
都 市 計 画 税		243,687	2.1%	248,329	2.3%	△ 4,642	△ 1.9
計		11,500,073	100.0%	10,988,218	100.0%	511,855	4.7
現年課税分		11,456,023	99.6%	10,702,228	97.4%	753,795	7.0
滞納繰越分		44,050	0.4%	285,990	2.6%	△241,940	△84.6

R04 市税の構成比



市税の前年度比較



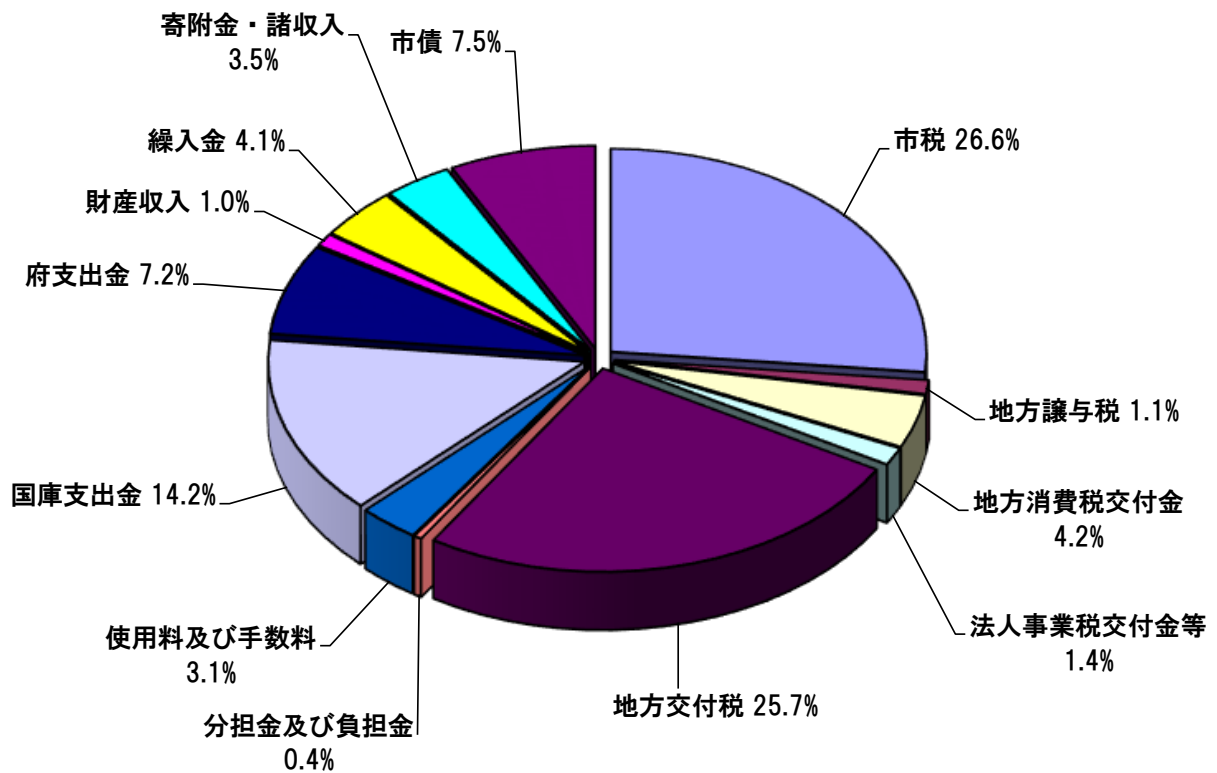
◆一般会計歳入予算

令和4年度 一般会計予算

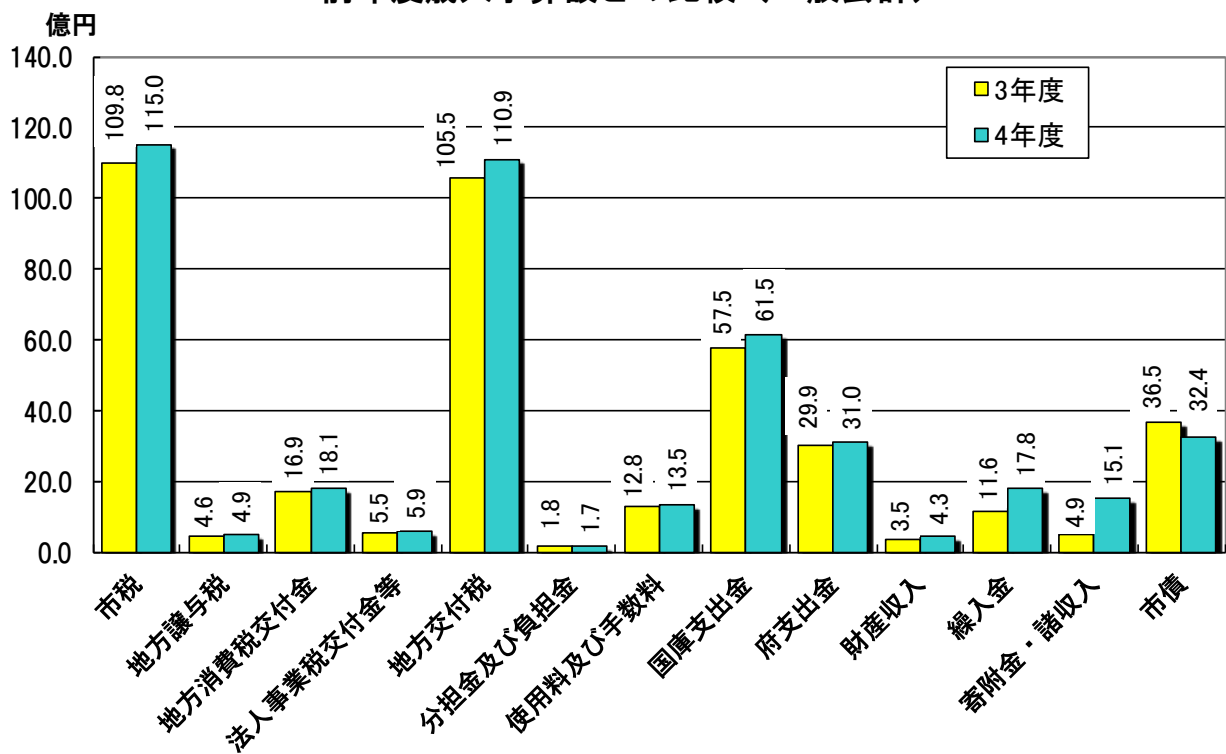
(単位 千円)

歳 入						
科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 額 (C)	伸率(%) (C)/(B)	令和4年度 構成比(%)	令和3年度 構成比(%)
市 税	11,500,073	10,988,218	511,855	4.7	26.6	27.4
地 方 譲 与 税	486,626	459,000	27,626	6.0	1.1	1.1
利 子 割 交 付 金	7,000	8,000	△ 1,000	△ 12.5	0.0	0.0
配 当 割 交 付 金	62,000	61,000	1,000	1.6	0.1	0.2
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	89,000	60,000	29,000	48.3	0.2	0.1
地 方 消 費 税 交 付 金	1,810,000	1,686,000	124,000	7.4	4.2	4.2
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	5,000	5,000	0	0.0	0.0	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1	1	0	0.0	0.0	0.0
環 境 性 能 割 交 付 金	84,000	56,000	28,000	50.0	0.2	0.1
法 人 事 業 税 交 付 金	195,000	140,000	55,000	39.3	0.5	0.3
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	25,000	25,000	0	0.0	0.1	0.1
地 方 特 例 交 付 金	108,000	190,000	△ 82,000	△ 43.2	0.3	0.5
地 方 交 付 税	11,090,000	10,550,000	540,000	5.1	25.7	26.3
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,000	9,000	2,000	22.2	0.0	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	167,486	181,454	△ 13,968	△ 7.7	0.4	0.5
使 用 料 及 び 手 数 料	1,348,659	1,282,222	66,437	5.2	3.1	3.2
国 庫 支 出 金	6,153,990	5,749,010	404,980	7.0	14.2	14.3
府 支 出 金	3,102,802	2,993,809	108,993	3.6	7.2	7.5
財 産 収 入	428,041	352,936	75,105	21.3	1.0	0.9
寄 附 金	320,600	194,000	126,600	65.3	0.7	0.5
繰 入 金	1,780,636	1,157,036	623,600	53.9	4.1	2.9
諸 収 入	1,186,286	300,314	885,972	295.0	2.8	0.8
市 債	3,238,800	3,652,000	△ 413,200	△ 11.3	7.5	9.1
うち臨時財政対策債	574,000	1,700,000	△ 1,126,000	△ 66.2	1.3	4.2
歳 入 合 計	43,200,000	40,100,000	3,100,000	7.7	100.0	100.0

R04 一般会計歳入予算の構成比



前年度歳入予算額との比較（一般会計）



◆一般会計歳出予算（目的別）

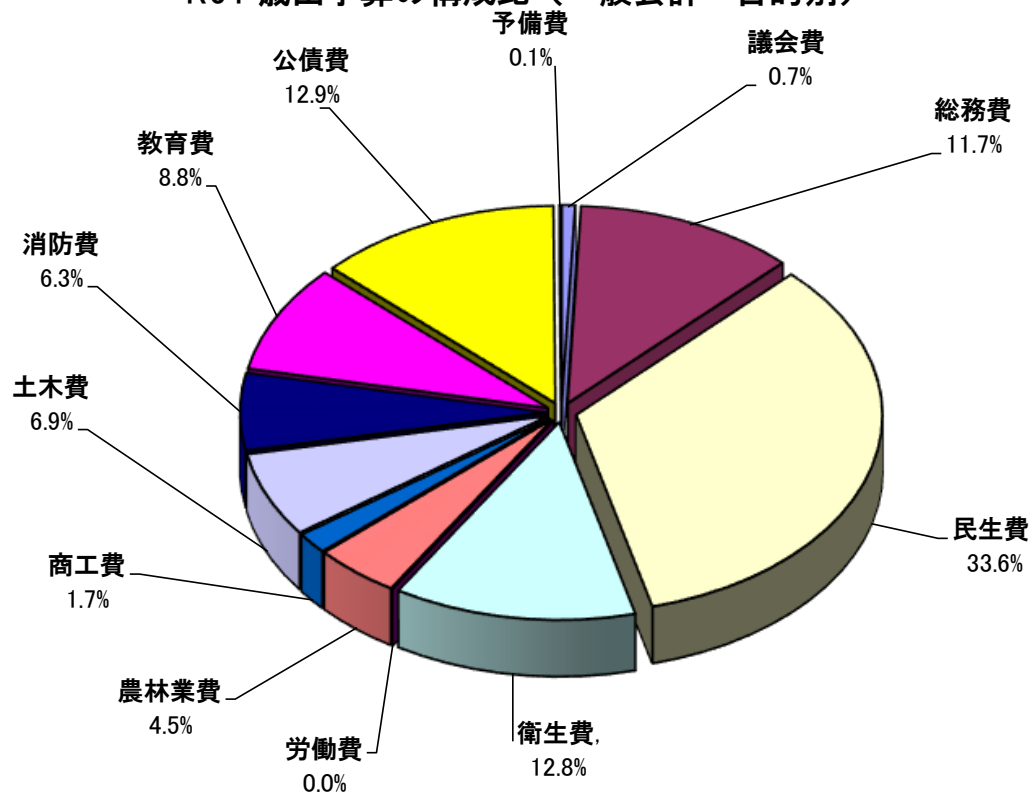
（単位 千円）

歳 出						
科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減額 (A)－(B) (C)	伸率(%) (C)／(B)	令和4年度 構成比(%)	令和3年度 構成比(%)
議 会 費	292,422	288,137	4,285	1.5	0.7	0.7
総 務 費	5,075,506	4,512,988	562,518	12.5	11.7	11.3
民 生 費	14,519,846	14,159,892	359,954	2.5	33.6	35.3
衛 生 費	5,522,257	5,680,285	△ 158,028	△ 2.8	12.8	14.2
労 働 費	17,421	17,432	△ 11	△ 0.1	0.0	0.0
農 林 業 費	1,923,448	1,883,164	40,284	2.1	4.5	4.7
商 工 費	719,303	473,805	245,498	51.8	1.7	1.2
土 木 費	2,999,106	2,989,642	9,464	0.3	6.9	7.5
消 防 費	2,715,856	1,446,893	1,268,963	87.7	6.3	3.6
教 育 費	3,780,780	3,310,147	470,633	14.2	8.8	8.2
公 債 費	5,584,055	5,287,615	296,440	5.6	12.9	13.2
予 備 費	50,000	50,000	0	0.0	0.1	0.1
歳 出 合 計	43,200,000	40,100,000	3,100,000	7.7	100.0	100.0

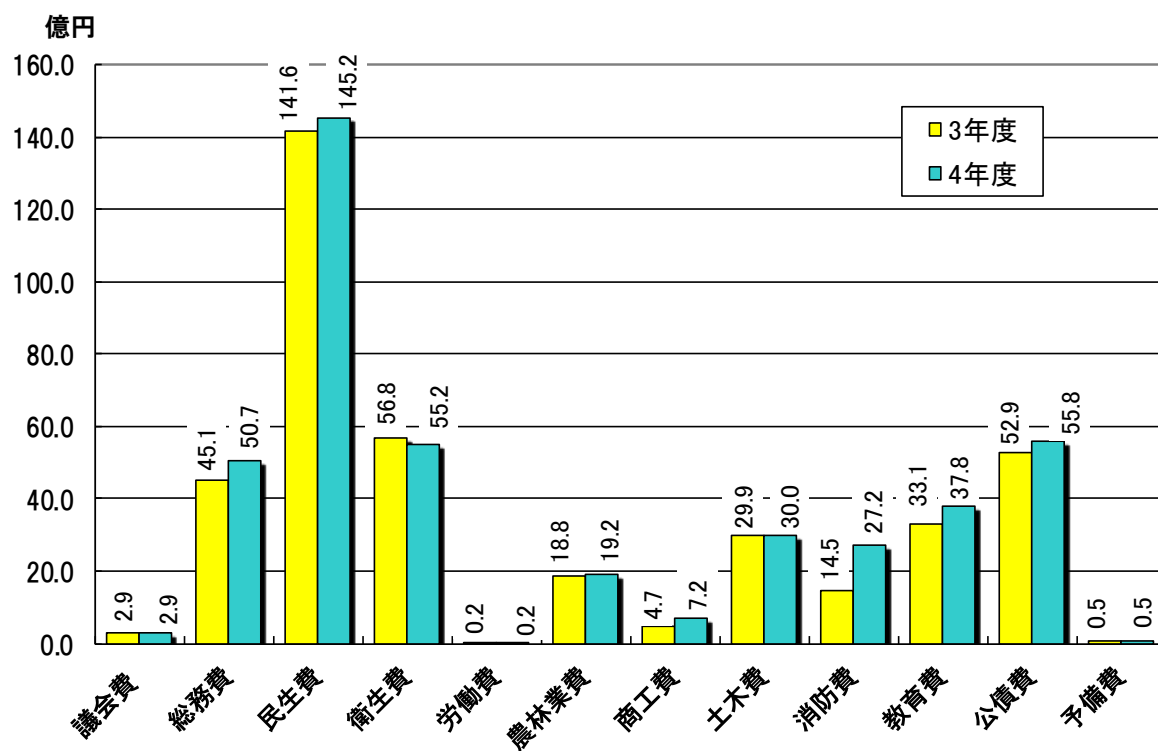
（再掲）いわゆる教育予算（教育費＋児童福祉費（子育て支援））

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減額 (A)－(B) (C)	伸率(%) (C)／(B)	令和4年度 構成比(%)	令和3年度 構成比(%)
い わ ゆ る 教 育 予 算	9,423,994	8,712,488	711,506	8.2	21.8	21.7
教 育 費	3,780,780	3,310,147	470,633	14.2	8.8	8.2
児童福祉費	5,643,214	5,402,341	240,873	4.5	13.1	13.5

R04 歳出予算の構成比（一般会計・目的別）



前年度歳出予算額との比較（一般会計・目的別）



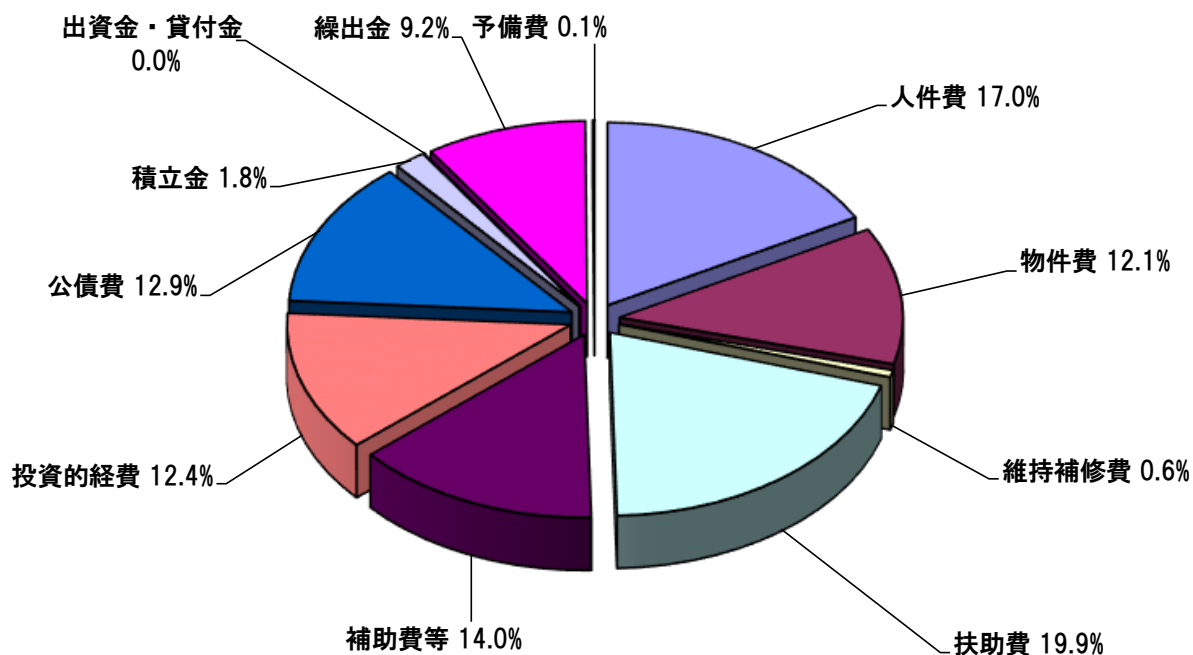
◆一般会計歳出予算（性質別）

一般会計 性質別 予算

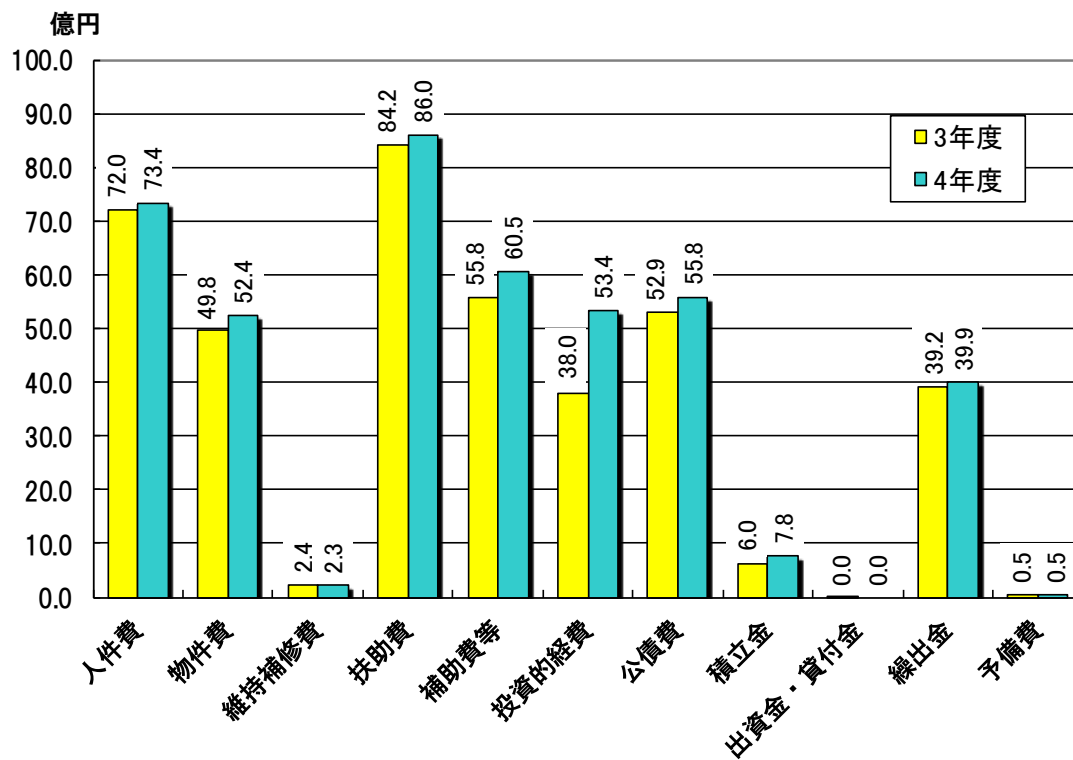
（単位 千円）

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 額 (A)-(B) (C)	伸率(%) (C)/(B)	令和4年度 構成比 (%)	令和3年度 構成比 (%)
人 件 費	7,337,831	7,213,269	124,562	1.7	17.0%	18.0%
うち 議員給与費	195,001	197,799	△ 2,798	△ 1.4	0.5%	0.5%
うち 職員給与費	5,898,564	5,927,816	△ 29,252	△ 0.5	13.7%	14.8%
物 件 費	5,240,130	4,984,164	255,966	5.1	12.1%	12.4%
維 持 補 修 費	228,354	235,351	△ 6,997	△ 3.0	0.6%	0.6%
扶 助 費	8,595,566	8,419,841	175,725	2.1	19.9%	21.0%
補 助 費 等	6,054,631	5,576,520	478,111	8.6	14.0%	13.9%
投 資 的 経 費	5,337,740	3,801,970	1,535,770	40.4	12.4%	9.5%
うち人件費	315,441	293,338	22,103	7.5	0.7%	0.7%
普 通 建 設 費 普 事 業	5,337,740	3,801,970	1,535,770	40.4	12.4%	9.5%
補助事業費	1,303,577	1,409,569	△ 105,992	△ 7.5	3.0%	3.5%
単独事業費	4,034,163	2,392,401	1,641,762	68.6	9.3%	6.0%
災 害 復 旧 費 事 業	—	—	0	—	—	—
公 債 費	5,584,055	5,287,615	296,440	5.6	12.9%	13.2%
積 立 金	779,079	604,445	174,634	28.9	1.8%	1.5%
出 資 金・貸 付 金	2,700	2,700	0	0.0	0.0%	0.0%
繰 出 金	3,989,914	3,924,125	65,789	1.7	9.2%	9.8%
予 備 費	50,000	50,000	0	0.0	0.1%	0.1%
計	43,200,000	40,100,000	3,100,000	7.7	100.0%	100.0%

R04 歳出予算の構成比(一般会計・性質別)



前年度歳出予算額との比較(一般会計・性質別)



◆基金と市債の残高

○一般会計の基金残高の状況

(単位 千円)

	R2年度末 決算	R3年度末 残高見込	R4年度(見込)			
			元金積立	利子積立	取崩	年度末残高
財源対策のための基金	4,979,071	(A) 5,259,536	(B) 2,433	(C) 7,697	(D) 599,876	(A)+(B)+(C)-(D) 4,669,790
財政調整基金	3,178,522	3,217,579	-	4,659	-	3,222,238
減債基金	1,224,585	1,664,142	2,433	2,327	399,876	1,269,026
合併算定替通減対策基金	575,964	377,815	-	711	200,000	178,526
地域振興基金 〔※主に合併特例債を発行して積み立てた基金〕	1,934,154	2,023,259	-	3,224	226,682	1,799,801
その他の基金	3,733,287	3,694,108	759,760	5,962	954,078	3,505,752
鉄道網整備事業基金	380,734	331,223	40,224	567	-	372,014
第三セクター等改革推進債償還基金	-	-	-	-	-	-
公共施設等総合管理基金	240,410	329,090	244,124	245	195,227	378,232
その他の基金	3,112,143	3,033,795	475,412	5,150	758,851	2,755,506
合 計	10,646,512	10,976,903	762,193	16,883	1,780,636	9,975,343

※定額運用基金・特別会計を除く

○市債残高の状況

(1) 一般会計

(単位 千円)

	R2年度末 現在高	R3年度末 現在高見込	R4年度中 増減見込		
			起債見込	償還見込	年度末残高見込
合 計	49,527,454	(A) 48,017,283	(B) 4,306,500	(C) 5,381,582	(A)+(B)-(C) 46,942,201
旧合併特例事業債	13,113,700	11,439,181	(D) 427,800	1,492,610	10,374,371
第三セクター等改革推進債	45,407	22,742	-	22,742	-
過疎対策事業債	3,776,711	3,835,464	508,900	592,763	3,751,601
辺地対策事業債	602,663	776,726	44,300	85,083	735,943
臨時財政対策債	16,985,226	17,205,004	574,000	1,704,274	16,074,730
その他の市債	15,003,747	14,738,166	2,751,500	1,484,110	16,005,556

(参考) 旧合併特例事業債

(単位 千円)

旧合併特例事業債の発行額 累計 (H18～)	R2年度末	R3年度末 (見込)	R4年度末 (見込)	発行可能総額 (合併時に決定)	R4以降 発行可能残額
		(E)	(F)=(D)+(E)	(G)	(G)-(F)
	24,809,500	24,820,900	25,248,700	26,966,700	1,718,000

※R2年度末は発行実績額。R3年度末、R4年度末の(見込)は、予算計上額による発行額累計。

令和 4 年度当初予算 主要事項

◆令和4年度予算

変わる時代に 幸せを生きるまちづくり予算

No	事業名	担当室・課	増減 区分	事業費 (千円)	ページ
----	-----	-------	----------	-------------	-----

新型コロナウイルス感染症対策

1	新型コロナウイルスワクチン接種事業	健康医療課	継続	17,267	19
2	住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業	社会福祉課	継続	153,330	20
3	福知山公立大学 学生修学支援臨時交付金事業	大学政策課	継続	16,432	21
4	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金事業	社会福祉課	継続	3,700	22
5	消防庁舎改修事業	消防本部消防課	継続	10,800	23
6	テレワーク等環境整備事業	情報推進課	拡充	21,862	24

◆令和4年度予算 「まちづくり構想 福知山」で目指すまちづくり 主要事業一覧

No	事業名	担当室・課	増減 区分	事業費 (千円)	ページ
----	-----	-------	----------	-------------	-----

1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち

1	まちづくり構想推進事業	経営戦略課	拡充	7,146	25
2	市民憲章運動推進第5 6回全国大会福知山大会開催事業	まちづくり推進課	新規	3,100	26
3	移住・定住促進事業	まちづくり推進課	継続	41,391	27
4	コミュニティファンド構築推進事業	まちづくり推進課	継続	898	28
5	乗合タクシー導入モデル事業	都市・交通課	継続	1,952	29
6	有償運送運行事業	都市・交通課	拡充	11,607	30
7	公共交通維持改善事業	都市・交通課	継続	12,531	31
8	三和地域交流拠点施設整備事業	三和支所	拡充	26,000	32
9	三和支所施設管理事業	三和支所	拡充	135,321	33
10	福知山PR戦略総合推進事業	秘書広報課	継続	36,444	34
11	ふくちやまサポーター拡大事業	秘書広報課	継続	475,421	35
12	スマートフォン普及促進事業	情報推進課	新規	16,353	36
13	行政手続オンライン化事業	情報推進課	新規	14,792	37
14	庁舎窓口改修事業	総務課	新規	3,000	38
15	「提案型公共サービス民営化制度」導入事業	経営戦略課	新規	212	39

No	事業名	担当室・課	増減 区分	事業費 (千円)	ページ
----	-----	-------	----------	-------------	-----

2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち

1	地域貢献型エネルギー推進事業	エネルギー・環境戦略課	継続	13,736	40
2	環境基本計画推進事業	エネルギー・環境戦略課	継続	15,908	41
3	公共施設照明LED化改修	三和支所ほか	継続	113,300	42
4	電気自動車等急速充電設備整備	総務課ほか	新規	60,700	44
5	公用車電気自動車等導入	総務課ほか	拡充	19,795	45
6	森林経営管理事業	農林業振興課	継続	113,322	46
7	循環型森林整備モデル事業	農林業振興課	新規	22,609	47
8	福知山千年の森づくり事業	農林業振興課	継続	7,260	48
9	消防団活動事業	消防本部総務課	拡充	145,227	49
10	中・北部地域共同消防指令センター整備事業	消防本部通信指令課	継続	1,036,928	51
11	消防救急デジタル無線更新事業	消防本部通信指令課	新規	6,000	53
12	消防車両更新事業	消防本部消防課	継続	106,070	54
13	自主防災組織地域版防災マップ作成事業	危機管理室	継続	5,020	55
14	避難のあり方検討会推進事業	危機管理室	拡充	20,583	56
15	大江地域防災対策事業	大江支所	新規	10,000	57
16	災害対応力向上事業（高齢者福祉施設、障害者福祉施設）	高齢者福祉課、障害者福祉課	新規	1,870	58
17	指定ごみ袋作製事業	生活環境課	拡充	61,715	59
18	第1期・第2期埋立処分場整備事業	生活環境課	継続	70,000	60
19	第4期埋立処分場整備事業	生活環境課	継続	14,705	61
20	水洗化促進補助事業	上下水道部経営総務課	継続	65,730	62

3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち

1	性の多様性推進事業	人権推進室	新規	2,782	63
2	新生児聴覚スクリーニング検査費助成事業	子ども政策室	新規	2,986	64
3	子育て応援まちづくり事業	子ども政策室	拡充	6,541	65
4	放課後児童クラブ整備事業	生涯学習課	拡充	41,400	67
5	放課後児童クラブ運営事業	生涯学習課	継続	168,678	68
6	保育士確保対策事業	子ども政策室	拡充	59,841	69
7	民間保育所運営事業	子ども政策室	継続	344,395	71
8	保育所委託事業	子ども政策室	継続	2,495,325	72
9	人権施策推進計画事業	人権推進室	拡充	4,897	73
10	はばたきプラン・ゆめプラン策定事業	人権推進室	継続	4,229	74
11	インターネットモニタリング事業	人権推進室	新規	1,564	75
12	子育て総合相談窓口事業	子ども政策室	拡充	5,192	76
13	子育て世代包括支援センター事業（母子保健型）	子ども政策室	継続	7,801	76
14	子育て交流・相談・支援事業	子ども政策室	拡充	21,738	78
15	子宮頸がん予防ワクチン接種事業	子ども政策室	拡充	52,663	79
16	福祉医療費（障害）給付事業	障害者福祉課	継続	190,120	80
17	障害福祉計画策定事業	障害者福祉課	継続	2,722	81
18	障害児通所給付費等事業	障害者福祉課	継続	205,645	82

No	事業名	担当室・課	増減 区分	事業費 (千円)	ページ
----	-----	-------	----------	-------------	-----

4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち

1	小・中学校施設環境改善事業	教育総務課	拡充	29,200	83
2	小・中学校 I C T 環境整備事業	教育総務課	継続	124,161	84
3	桃映地域公民館等整備事業	中央公民館	新規	58,289	85
4	地域公民館等長寿命化（大規模改修）事業	中央公民館	継続	147,599	86
5	地域公民館等スマートシティ推進事業	中央公民館	新規	12,000	87
6	スマートシティふくちやま生涯学習市民講座実施事業	中央公民館	拡充	2,148	88
7	中央公民館一般管理事業ほか ※午前中の開館開始	中央公民館	拡充	14,120	89
8	スクールライフ応援事業	学校教育課	新規	11,127	90
9	はばたけ世界へ 中学生短期留学事業	生涯学習課	継続	5,908	91
10	学校給食センタージビエ活用事業	学校給食センター	新規	875	92
11	三和分館移転改修事業	図書館中央館	新規	62,826	93
12	図書館電子書籍貸出サービス事業	図書館中央館	拡充	24,540	94
13	福知山公立大学運営費交付金事業	大学政策課	継続	537,763	95
14	「知の拠点」推進事業	大学政策課	継続	65,678	96
15	不登校対策推進事業	学校教育課	拡充	4,251	97
16	福知山ラーニングイノベーション・プロジェクト	学校教育課	継続	5,155	98
17	響プランF まなびの充実事業	学校教育課	継続	6,424	99
18	響プランF 心の充実事業	学校教育課	継続	18,441	100
19	家庭科教育研究会全国大会開催事業	学校教育課	継続	1,873	101
20	小学校水泳指導委託事業	教育総務課	新規	1,729	102
21	学校給食費公会計化事業	学校給食センター	新規	13,787	103

5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいを持ち、健やかで活動的なまち

1	新文化ホール計画策定事業	文化・スポーツ振興課	新規	13,354	104
2	生誕110年佐藤太清展事業	文化・スポーツ振興課	新規	2,622	105
3	アクティブシティ推進事業	健康医療課	拡充	20,044	106
4	高血圧制圧のまちプロジェクト事業	健康医療課	継続	1,311	107
5	【再掲】子宮頸がん予防ワクチン接種事業	子ども政策室	拡充	52,663	79
6	【再掲】新型コロナウイルスワクチン接種事業	健康医療課	継続	17,267	19
7	福知山マラソン大会支援事業	文化・スポーツ振興課	拡充	24,000	108
8	体育施設設備整備事業	文化・スポーツ振興課	継続	38,733	109
9	生活困窮者自立支援事業	社会福祉課	継続	13,294	110
10	【再掲】新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金事業	社会福祉課	継続	3,700	22

6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち

1	介護人材確保対策事業	高齢者福祉課	拡充	13,460	111
2	外国人等介護職員雇用推進事業	高齢者福祉課	継続	4,200	111
3	社会福祉法人等施設整備補助事業	高齢者福祉課	継続	18,000	114
4	権利擁護支援事業	地域包括ケア推進課	継続	581	115
5	安心生活見守り事業（介護保険事業特別会計）	高齢者福祉課	拡充	27,084	158
6	医療機器等整備事業（病院事業会計）	病院事務部総務課	継続	785,318	163

No	事業名	担当室・課	増減 区分	事業費 (千円)	ページ
----	-----	-------	----------	-------------	-----

7 市民一人ひとりが、生活と仕事の調和の取れた、多様な働き方が生かされるまち

1	障害者雇用1000人のまちプロジェクト推進事業	障害者福祉課	拡充	9,472	116
2	【再掲】はばたきプラン・ゆめプラン策定事業	人権推進室	継続	4,229	74
3	シニアワークカレッジ運営事業	大学政策課	拡充	3,000	117
4	【再掲】生活困窮者自立支援事業	社会福祉課	継続	13,294	110
5	生活保護扶助事業	社会福祉課	継続	1,614,474	118
6	【再掲】移住・定住促進事業	まちづくり推進課	継続	41,391	27
7	【再掲】「知の拠点」推進事業	大学政策課	継続	65,678	96
8	【再掲】住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業	社会福祉課	継続	153,330	20
9	中心市街地空き家・空き店舗等対策支援事業	産業観光課	拡充	53,386	119
10	N E X Tふくちやま産業創造事業	産業観光課	継続	12,107	120
11	【再掲】響プランF心の充実事業	学校教育課	継続	18,441	100

8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち

1	起業おうえん事業	産業観光課	拡充	7,705	121
2	福知山市産業支援事業	産業観光課	拡充	32,460	122
3	【再掲】N E X Tふくちやま産業創造事業	産業観光課	継続	12,107	120
4	企業誘致促進特別対策事業	産業観光課	継続	121,180	123
5	稼げる農業ステップアップ事業	農林業振興課	新規	4,826	124
6	稼げる農業応援事業	農林業振興課	拡充	7,308	125
7	スマート農林水産業実装チャレンジ事業	農林業振興課	継続	9,822	126
8	林業の担い手支援事業	農林業振興課	拡充	9,846	127
9	【再掲】循環型森林整備モデル事業	農林業振興課	新規	22,609	47
10	有害鳥獣捕獲事業	農林業振興課	継続	106,084	128
11	スマートシティ推進事業（有害鳥獣捕獲）	農林業振興課	継続	16,294	129
12	中丹地域有害鳥獣処理施設管理事業	農林業振興課	継続	64,219	130
13	ふくちやま応援プレミアムポイント事業	産業観光課	新規	149,000	131
14	ふくちやまサードプレイスツーリズム事業	産業観光課	継続	3,917	132
15	「食」を通じた観光促進事業	産業観光課	新規	9,031	133
16	【再掲】中心市街地空き家・空き店舗等対策支援事業	産業観光課	拡充	53,386	119

9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち

1	内水対策事業	道路河川課	継続	335,050	134
2	下六人部地区浸水被害軽減対策事業	道路河川課、農政課、下水道課	新規	46,600	135
3	緊急安全対策整備事業	道路河川課	継続	50,000	137
4	つつじが丘・向野団地建替事業	建築住宅課	継続	311,589	138
5	集会施設等整備事業	まちづくり推進課	拡充	20,210	139
6	空家安全対策事業	まちづくり推進課	継続	2,091	140
7	三和荘等施設管理運営事業	三和支所	継続	31,522	141
8	【再掲】三和地域交流拠点施設整備事業	三和支所	拡充	26,000	32
9	北岡斜面崩壊対策事業	市民課	新規	6,600	142
10	斎場施設改修事業	市民課	継続	40,700	143

No	事業名	担当室・課	増減 区分	事業費 (千円)	ページ
11	市有地販売事業	資産活用課	継続	276,690	144
12	公民連携事業	資産活用課	継続	16,930	145
13	交通安全対策整備事業	道路河川課	継続	38,400	146
14	社会資本整備総合交付金事業（道路整備）	道路河川課	継続	107,018	147
15	街路事業（篠尾線篠尾工区）	都市・交通課	継続	86,602	148
16	街路事業（福知山綾部線）	都市・交通課	継続	30,962	149
17	公園施設長寿命化対策事業	都市・交通課	継続	108,000	150
18	小学校施設長寿命化事業	教育総務課	継続	76,700	151
19	中学校施設長寿命化事業	教育総務課	継続	4,500	152
20	【再掲】放課後児童クラブ整備事業	生涯学習課	拡充	41,400	67
21	【再掲】地域公民館等長寿命化（大規模改修）事業	中央公民館	継続	147,599	86

特別会計・企業会計

○社会保障関連

国民健康保険事業特別会計	保険年金課	継続	7,333,000	153
国民健康保険診療所費特別会計	保険年金課	継続	30,200	155
休日急患診療所費特別会計	健康医療課	継続	22,000	156
介護保険事業特別会計（保険事業勘定）	高齢者福祉課、地域包括ケア推進課	継続	8,430,100	157
介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）	地域包括ケア推進課	継続	28,500	160
後期高齢者医療事業特別会計	保険年金課	継続	2,294,000	161
病院事業会計	病院事務部総務課	継続	17,398,600	163

○上下水道等関連

農業集落排水施設事業特別会計	上下水道部経営総務課、下水道課	継続	1,063,400	164
水道事業会計	上下水道部経営総務課、水道課	継続	4,931,500	166
下水道事業会計	上下水道部経営総務課、下水道課	継続	7,298,400	167

○土地区画整理関連

石原土地区画整理事業特別会計	都市・交通課	継続	395,000	168
宅地造成事業特別会計	農政課	継続	25,300	169

○その他

と畜場費特別会計	農林業振興課	継続	1,500	170
公設地方卸売市場事業特別会計	農林業振興課	継続	19,900	171
福知山市下夜久野地区財産区管理会特別会計	夜久野支所	継続	176	172

政策名	新型コロナウイルス感染症対策 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいを持ち、健やかで活動的なまち					
事業名	新型コロナウイルスワクチン接種事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
17,267	国	府	市債	その他	一般財源	224,589
	17,267					
1 事業の背景・目的 新型コロナウイルス感染症に係る3回目のワクチン接種及び5歳から11歳の小児対象のワクチン接種について、円滑な接種体制を構築し、安心かつ確実なワクチン接種を実施します。 2 事業の内容 (1) ワクチン接種券等の送付 ワクチン接種の対象となる市民に接種券を送付します。 (2) ワクチン接種の実施 接種券が届いた者から順次ワクチン接種を実施します。 (3) ワクチン接種体制の整備 接種にあたり、接種に必要なワクチンの配送、集団接種会場の運営など必要な体制を整備し、円滑な接種を実施します。 (4) その他、物品購入、備品購入等 ワクチン接種にあたり、必要な衛生物品などを購入します。 ※令和4年度で必要となる臨時職員報酬などの予算を計上し、令和3年度予算（繰越）と合わせて新型コロナウイルス感染症に係るワクチン接種を実施します。 3 事業費の内訳 (款) 衛生費 (項) 保健衛生費 (目) 予防費 報酬 11,976千円 (臨時職員報酬) 職員手当 819千円 (臨時職員期末手当) 共済費 690千円 (会計年度任用職員負担金) 需用費 319千円 (公用車燃料費) 役務費 493千円 (電話料、郵送料等) 委託料 990千円 (予約システム保守) 使用料及び賃借料 1,980千円 (複写機使用料、公用車賃借料) 計 17,267千円 4 主な特定財源 (款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 衛生費国庫補助金 令和3年度新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金 17,267千円						
担当課	福祉保健部健康医療課		電話	直通 22-2788 内線 2297		

政策名	新型コロナウイルス感染症対策 市民一人ひとりが、生活と仕事の調和の取れた、多様な働き方が生かされるまち					
事業名	住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
153,330	国	府	市債	その他	一般財源	
	153,330					—
1 事業の背景・目的 国の「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」において、新型コロナウイルス感染症が長期化する中で、様々な困難に直面した方々に対し、速やかに生活・暮らしの支援を行う観点から、住民税非課税世帯等に対して、1世帯あたり10万円を支給します。						
2 事業の内容 (1) 支給対象者〔見込み対象世帯総数 11,000世帯（うちR4年度分 1,500世帯）〕 ア 住民税非課税世帯 基準日（令和3年12月10日）において世帯全員の令和3年度分の住民税均等割が非課税である世帯 ※住民税が課税されている者の扶養親族のみからなる世帯を除く。 イ 家計急変世帯 アのほか、令和3年1月以降に新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、アの世帯と同様の事情にあると認められる世帯 (2) 給付額 1世帯当たり10万円 (3) 申請方法 ア 住民税非課税世帯 プッシュ型支給（対象者には確認書を送付） イ 家計急変世帯 申請による支給 ※判定基準及び審査があります。 (4) 支給方法 指定口座へ振込 (5) 申請期限 令和4年9月30日予定（家計急変世帯）						
3 事業費の内訳 (款) 民生費 (項) 社会福祉費 (目) 社会福祉総務費 需用費 35千円（公用車燃料代） 役務費 1,480千円（郵送料、振込手数料など） 使用料及び賃借料 1,815千円（パソコンリース料など） 負担金補助及び交付金 150,000千円（特別給付金100千円×1,500世帯）						
4 主な特定財源 (款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 民生費国庫補助金 住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業（補助率10/10） 153,330千円						
担当課	福祉保健部社会福祉課		電話	直通 24-7087 内線 2134		

政策名	新型コロナウイルス感染症対策					
事業名	福知山公立大学 学生修学支援臨時交付金事業					継続
予算額(千円)	財源内訳 (千円)					前年度 予算額
16,432	国	府	市債	その他	一般財源	14,288
	16,432					

1 事業の背景・目的

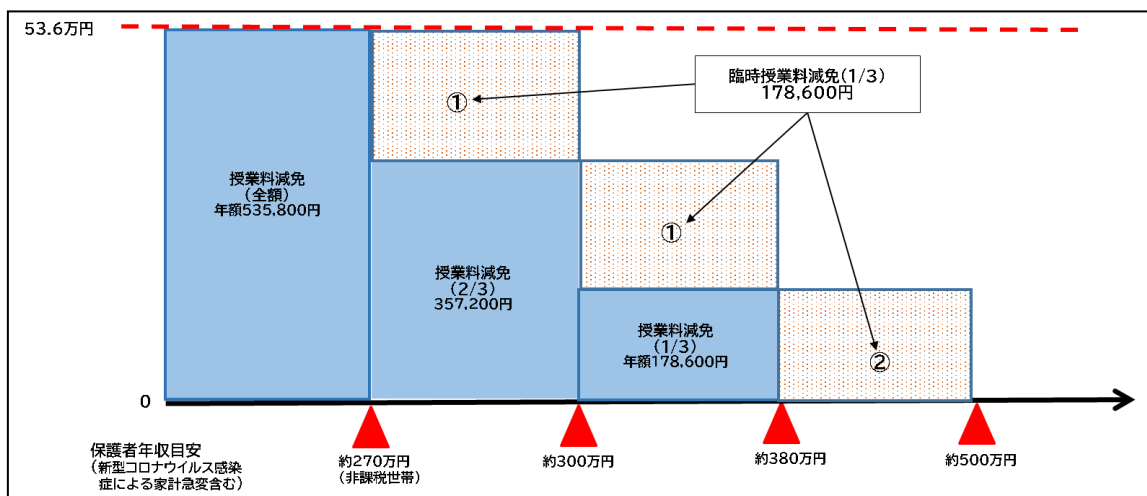
新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中、学生の学びの継続を支援するために地方創生臨時交付金を活用し、福知山公立大学が行う独自の授業料減免に対する支援を引き続き行います。

2 事業の内容

福知山公立大学が下記の対象者に実施する授業料減免費用の相当額を、福知山公立大学に交付金として支出します。

- ① 高等教育無償化制度の対象者
- ② 大学独自の所得基準（国制度の約1.3倍）の範囲内の者

年間授業料の
1/3 減免



3 事業費の内訳

(款)教育費 (項)大学費 (目)大学振興費 (節)負担金補助及び交付金
 学生数765名うち対象者92名 16,432千円

4 財源内訳

(款)国庫支出金 (項)国庫補助金 (目)教育費国庫補助金
 地方創生臨時交付金 16,432千円

担当課	市長公室大学政策課	電話	直通 24-7039 内線 3117
-----	-----------	----	--------------------

政策名	新型コロナウイルス感染症対策 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいを持ち、健やかで活動的なまち					
事業名	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
3,700	国	府	市債	その他	一般財源	—
	3,700					
1 事業の背景・目的 新型コロナウイルス感染症が長期化する中で、既に総合支援資金の再貸付が終了するなどにより、特例貸付を利用できない世帯が存在します。こうした世帯に対して、就労による自立を図るため、また、それが困難な場合には円滑に生活保護の受給へつなげるために、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金を支給します。						
2 事業の内容						
(1) 支給対象者 総合支援資金の再貸付を終了した世帯、または再貸付について不決定とされた世帯や令和4年1月以降については、緊急小口資金及び総合支援資金の初回貸付を借り終わった世帯、令和4年3月までに借り終わる世帯（再貸付を申請中・利用中の場合を除く。）であって（2）の支給要件をすべて満たす世帯（ただし、生活保護世帯は除く。）						
(2) 支給要件						
ア) 収入要件：世帯の収入が①と②を合算した額以下であること						
①市町村民税均等割が非課税となる収入額の1/12						
②生活保護の住宅扶助基準額に基づく額						
イ) 資産要件：世帯の預貯金の合計額が上記①の6倍以下（ただし、100万円以下）						
ウ) 求職活動等要件：以下の①、②いずれかに該当する者						
①常用就職に向けて、誠実かつ熱心に以下の求職活動を行うこと						
・月1回以上、自立相談支援機関の面談等の支援を受ける。						
・月2回以上、公共職業安定所で職業相談等を受ける。						
・原則週1回以上、求人先へ応募を行う、または求人先の面接を受ける。						
②生活保護を申請し当該申請に係る処分が行われていない状態にあること						
(3) 支給額（月額） 単身世帯6万円、2人世帯8万円、3人以上世帯10万円						
(4) 支給期間 3か月						
(5) 支給方法 申請者から指定された金融機関の口座へ振込						
3 事業費の内訳						
(款) 民生費 (項) 社会福祉費 (目) 社会福祉総務費						
需用費 66千円 役務費 34千円 負担金補助及び交付金 3,600千円						
4 主な特定財源						
(款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 民生費国庫補助金						
新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金（補助率10/10） 3,700千円						
担当課	福祉保健部社会福祉課		電話	直通 24-7094 内線 2108		

政策名	新型コロナウイルス感染症対策					
事業名	消防庁舎改修事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
10,800	国	府	市債	その他	一般財源	15,000
			10,800			

1 事業の背景・目的

消防庁舎は、災害時において災害応急対策の拠点としての機能を適切に発揮する必要があり、老朽化の進んでいる施設や設備について計画的な改修を行い、施設機能の維持を図ります。また、新型コロナウイルス感染症流行時における消防職員のクラスター発生を防止するため、仮眠室や浴室の個室化、消毒室といった施設・設備の改修を行い、消防・救急機能を維持し、適正な業務の継続を図ります。

2 事業の内容

消防署は、感染防止対策として出動隊帰隊時に使用する車庫等の水栓の非接触型自動水洗化改修を実施します。

また、東分署及び北分署は、仮眠室（更衣室兼用）や浴室など生活スペースの個室化、救急資機材等の消毒室整備、出動隊帰隊時に使用する車庫等の水栓の非接触型自動水洗化を図るため、改修に伴う設計業務を実施します。

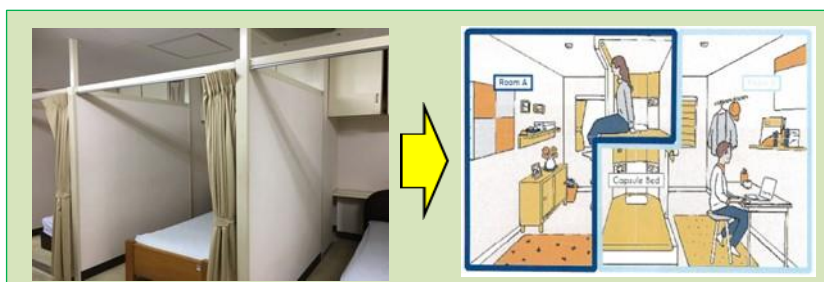
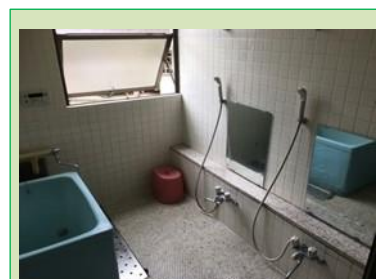
- (1) 消防署感染防止対策改修工事 1式
- (2) 東分署・北分署感染防止対策改修に伴う設計業務 1式

3 事業費の内訳

(款) 消防費	(項) 消防費	(目) 消防施設費
	委託料	9,700 千円
	工事請負費	1,100 千円

4 主な特定財源

(款) 市債	(項) 市債	(目) 消防債
	緊急防災・減災事業債	10,800 千円



仮眠室の個室化

浴室の個室化

担当課	消防本部消防課	電話	直通 24-0119 内線 2420-202
-----	---------	----	------------------------

政策名	新型コロナウイルス感染症対策													
事業名	テレワーク等環境整備事業					拡充								
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額								
21,862	国	府	市債	その他	一般財源	6,196								
	21,862													
1 事業の背景・目的 非常時（感染症・災害等発生時）における行政機能の維持及び平常時の多様な働き方の実現を目的として配備したテレワーク端末の運用管理を行います。 また、業務用無線LAN、タブレット端末を追加整備するとともに、Web会議ツールや文書共有システム、自治体専用チャットツールを活用することで、新型コロナウイルス感染症等に対する業務継続性の向上及び情報セキュリティと業務効率化の両立を図ります。 2 事業の内容 (1) テレワーク環境 テレワーク端末（インターネットから分離され、安全にLGWAN（行政専用ネットワーク）に接続できる閉域SIMを利用）85台の運用管理を行います。 (2) タブレット端末及び業務用無線LAN【拡充】 令和2年度に本庁舎の各所属、支所及び各出先機関を対象に配備したタブレット端末144台に加え、未配備の課長級職員を対象として41台の調達・配備を行います。 また、庁舎内のインターネット通信環境改善等を図るため、本庁舎、ハピネスふくちやま、各支所等に業務用無線LANを整備します。 (3) 文書共有・会議システム、チャットツール 令和3年度から、本会議に参加する執行部職員による議会運用の効率化・ペーパーレス化の取組を開始しており、令和4年度から利用範囲を課長級職員へ広げ更なる活用を進めるとともに、現場事務を抱える所属等を対象に、自治体専用チャットツールによる情報共有の迅速化、業務効率化を推進します。 3 事業費の内訳 (款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 一般管理費 <table><tr><td>需用費（ソフトウェアライセンス）</td><td>5,137千円</td></tr><tr><td>役務費（テレワーク端末、タブレット及び無線LAN通信料）</td><td>3,791千円</td></tr><tr><td>委託料（無線LAN構築業務）</td><td>4,194千円</td></tr><tr><td>備品購入費（タブレット、無線LAN用ネットワーク機器）</td><td>8,740千円</td></tr></table> 4 財源内訳 (款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 総務費国庫補助金 地方創生臨時交付金 21,862千円（10/10）							需用費（ソフトウェアライセンス）	5,137千円	役務費（テレワーク端末、タブレット及び無線LAN通信料）	3,791千円	委託料（無線LAN構築業務）	4,194千円	備品購入費（タブレット、無線LAN用ネットワーク機器）	8,740千円
需用費（ソフトウェアライセンス）	5,137千円													
役務費（テレワーク端末、タブレット及び無線LAN通信料）	3,791千円													
委託料（無線LAN構築業務）	4,194千円													
備品購入費（タブレット、無線LAN用ネットワーク機器）	8,740千円													
担当課	市民総務部情報推進課		電話	直通 24-7060 内線 3122										

政策名	市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち					
事業名	まちづくり構想推進事業					拡充
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
7,146	国	府	市債	その他	一般財源	6,306
				7,146		
1 事業の背景・目的						
本市の自治推進の最高規範である「福知山市自治基本条例」に基づき、人口減少や人口構造の変化などの社会環境の変化も踏まえ、市民が「幸せを生きる」まちを目指して、今後のまちづくりの指針となる「まちづくり構想 福知山」の策定を進めてきました。本構想は、市民の皆様など約100人で設置した市民懇談会における検討なども踏まえ、「市民が幸せを生きるための将来像」を掲げるとともに、市が取り組むまちづくり、市民が取り組むまちづくりを位置付けています。						
2 事業の内容						
令和4年度からは、本構想の冊子等の作成を行うとともに、本構想を市民と共に推進していくための母体として、「（仮称）まちづくり構想推進市民会議」を立ち上げ、市民によるまちづくり構想の普及、具体化に向けた取組について検討を行います。また、まちづくり構想に基づき市が取り組む施策の進捗評価の実施に向けて、有識者等に参画していただきながら、準備・検討などを行います。						
3 事業費の内訳						
(款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 企画費						
報酬（審議会委員報酬） 408千円						
報償費（有識者等謝礼） 480千円						
旅費（有識者等旅費） 486千円						
需用費（消耗品費） 34千円						
（印刷製本費） 3,545千円						
役務費（郵送料） 384千円						
（翻訳料） 1,604千円						
委託料（業務委託） 198千円						
使用料及び賃借料（複写機使用料） 7千円						
						
市民懇談会の様子						
4 主な特定財源						
(款) 繰入金 (項) 基金繰入金 (目) 基金繰入金						
地域振興基金繰入金 7,126千円 など 計7,146千円						
担当課	市長公室経営戦略課		電話	直通 24-7030 内線 3114		



市民懇談会の様子

政策名	市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち					
事業名	市民憲章運動推進第56回全国大会福知山大会開催事業					新規
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
3,100	国	府	市債	その他	一般財源	—
					3,100	

1 事業の背景・目的

福知山市市民憲章推進協議会が設立され30年を迎えるにあたり、これまでの活動の成果をとりまとめ、全国で展開される市民憲章推進運動と協働して「市民憲章運動推進第56回全国大会福知山大会」を開催し、市内外に福知山市市民憲章推進運動を広めます。

2 事業の内容

福知山市において「市民憲章運動推進第56回全国大会福知山大会」が開催されるにあたり、福知山市市民憲章推進協議会に対し交付金を支出します。

- 日時 令和4年11月18日（金）～20日（日）
- 会場 福知山市厚生会館
- 内容（予定） 全国市民憲章運動連絡協議会役員会・総会
記念講演
まちづくり実践発表 等
- 主催 福知山市市民憲章推進協議会
全国市民憲章運動連絡協議会※

※全国の市民憲章推進運動組織の連絡・協調を通じ、市民憲章運動を推進することを目的に設置。令和3年10月1日現在、35団体が加盟。

3 事業費の内訳

（款）総務費 （項）総務管理費 （目）地域交流推進費
負担金補助及び交付金 3,100千円



令和3年度 第55回全国大会石垣大会でのPRの様子

担当課	地域振興部まちづくり推進課	電話	直通 24-9174 内線 4154
-----	---------------	----	--------------------

政策名	市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち 市民一人ひとりが、生活と仕事の調和の取れた、多様な働き方が生かされるまち					
事業名	移住・定住促進事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
41,391	国	府	市債	その他	一般財源	41,142
	1,111	18,923			21,357	
1 事業の背景・目的 コロナ禍を契機に全国的に地方移住への関心が高まる中、本市への移住希望者は増加しています。 オンラインと現地での支援を臨機応変に組み合わせて、多様化する移住希望者のニーズに合った支援を行い、関係人口や将来的な移住・定住者の増加と担い手の確保による地域振興を図ります。						
2 事業の内容 (1) 移住希望者・移住者に関する支援及び情報発信等 (2) 空き家情報バンクの運営及び地域での空き家情報バンク活用支援 (3) 京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会負担金						
3 事業費の内訳 (款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 地域交流推進費 報酬 1,138千円 職員手当等 78千円 共済費 105千円 報償費 150千円 旅費 112千円 需用費 1,345千円 役務費 334千円 委託料 106千円 使用料及び賃借料 1,256千円 負担金補助及び交付金 36,767千円						
4 主な特定財源 (款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 総務費国庫補助金 移住・定住促進事業(地方創生推進交付金) 1,111千円 (款) 府支出金 (項) 府補助金 (目) 総務費府補助金 移住・定住促進事業(きょうと地域連携交付金) 4,773千円 移住・定住促進事業(京都府農業振興事業費補助金) 14,150千円						
 福知山暮らし体感ツアーの様子  移住イベント参加時の様子						
担当課	地域振興部まちづくり推進課		電話	直通 24-7225 内線 3139		

政策名	市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち					
事業名	コミュニティファンド構築推進事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
898	国	府	市債	その他	一般財源	3,662
				500	398	

1 事業の背景・目的

市民が主体となった地域の課題解決や活性化への取組に対し、市民が寄附という形で支える「福知山市版コミュニティファンド」の構築をめざし、設立の支援を行います。

2 事業の内容

福知山市版コミュニティファンド設立をめざし、課題整理や事例検討などの設立準備に係る支援を行うとともに、ふるさと納税版クラウドファンディングの仕組みを活用とした試行事業を実施します。

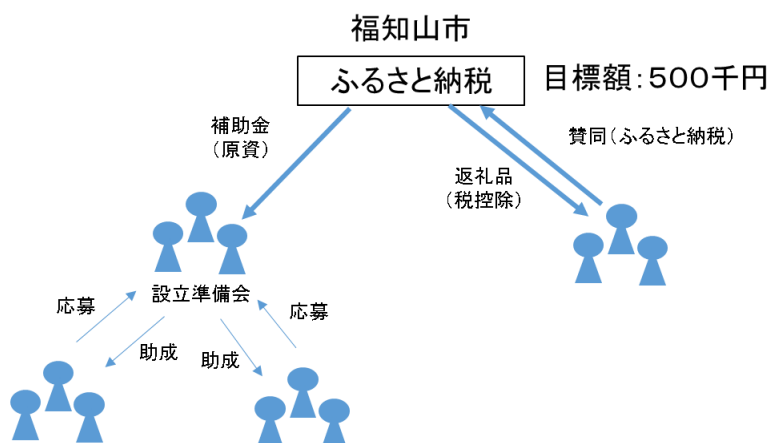
3 事業費の内訳

(款) 総務費	(項) 総務管理費	(目) 地域交流推進費
報償費		300千円
旅費		98千円
負担金補助及び交付金		500千円

4 主な特定財源

(款) 寄附金	(項) 寄附金	(目) 総務費指定寄附金
コミュニティファンド構築推進（ふるさと納税クラウドファンディング）		
500千円		

※ふるさと納税クラウドファンディング活用のイメージ



担当課	地域振興部まちづくり推進課	電話	直通 24-9174 内線 4154
-----	---------------	----	--------------------

政策名	市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち					
事業名	乗合タクシー導入モデル事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
1,952	国	府	市債	その他	一般財源	691
		975		977		
1 事業の背景・目的 今後のバス路線再編に伴う補完交通の一つとして、事前予約型のデマンド型乗合タクシーの導入を検討しています。本市で展開していくにあたり、運営手法、運行内容や財政負担の適正なあり方を検証するためのモデル事業として、多様な運行実績に基づく検証を行うため、令和4年度については新たに北陵地域においてモデル事業を実施します。 2 事業の内容 路線バスの再編を行う沿線地域や市街地周辺の交通不便地域等において、地域住民が主体となる乗合タクシーの導入に向けた実証実験運行を行い、運行のあり方や支援内容について検証を行います。 (1) 実証実験実施地域 北陵地域 (2) 運行形態 定時不定路線のデマンド型乗合タクシー (予約があった場合のみ、予約のあった停留所間を運行する方式。) (3) 支援内容 運行計画の立案、導入に向けた運行事業者等との調整、運行費用の支援等 3 事業費の内訳 (款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 交通対策費 負担金補助及び交付金 1,952千円 4 主な特定財源 (款) 府支出金 (項) 府補助金 (目) 総務費府補助金 地域でつくり・支える公共交通システム支援費補助金 975千円 (款) 繰入金 (項) 基金繰入金 (目) 基金繰入金 ふるさと納税基金繰入金 977千円						
担当課	建設交通部都市・交通課		電話	直通 24-7084 内線 2232		

政策名	市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち					
事業名	有償運送運行事業					拡充
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
11,607	国	府	市債	その他	一般財源	8,002
	2,283	480	3,700	2,528	2,616	
1 事業の背景・目的 地域における移動手段の確保は重要な課題であり、バス・タクシーといった既存の交通事業者の活用を十分に検討する必要があります。その上で、それらが困難と認められる場合には、自家用有償旅客運送の活用を検討することができます。 高齢化の進行等の社会情勢や地域の実情に応じ、適切な役割分担のもと、持続可能な移動手段が確保されるよう関係機関の調整や実施団体の支援を行います。						
2 事業の内容 (1) 有償運送運営協議会の開催 有償運送の運行内容変更や登録更新について、その必要性、運行体制、内容や安全対策等の確認を行い審議する会議を開催します。 (2) 福祉有償運送実施団体活動補助事業 単独で公共交通を利用することが困難な人の移動手段の一つである福祉有償運送を実施する団体に対し、運行経費の一部を支援します。【拡充】 (3) 交通空白地域移送サービス支援事業 交通空白地における移動手段確保のため交通空白地有償運送を実施する団体に対し、運行事業費の収支欠損相当額の一部を支援します。 三和地域・大江地域において実証実験中。大江地域で実施する観光利用において、シティプロモーションと連動したラッピングカー（EV）を運行します。【拡充】						
3 事業費の内訳 (款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 交通対策費 運営協議会開催経費（報酬、郵送料） 253千円 ラッピングカー購入費用（車両購入、ラッピング費用、充電設備）5,828千円 補助金（福祉有償運送、交通空白地有償運送） 5,526千円						
4 主な特定財源 (款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 総務費国庫補助金 地方創生推進交付金 2,283 千円 (款) 府支出金 (項) 府補助金 (目) 総務費府補助金 きょうと地域連携交付金 480 千円 (款) 繰入金 (項) 基金繰入金 (目) 基金繰入金 過疎地域持続的発展基金繰入金 2,108 千円 (款) 市債 (項) 市債 (目) 総務債 過疎対策事業債 3,700 千円						
担当課	建設交通部都市・交通課		電話	直通 24-7084 内線 2232		

政策名	市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち					
事業名	公共交通維持改善事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
12, 531	国	府	市債	その他	一般財源	5, 168
	122			5, 024	7, 385	
1 事業の背景・目的						
公共交通を取り巻く環境は、人口減少や少子高齢化の進行、また、自動車に過度に依存する社会構造の進展などにより厳しさを増しています。						
このような状況の中、本事業においては地域の実情やニーズに適した効率的・効果的な交通体系の整備・再編を進め、利用者の交通利便性の確保や利用促進を図ることを目的に、関係会議の開催や資料作成、関係機関との協議、調整を行います。						
令和3年度に策定する「福知山市地域公共交通計画」に基づき、具体的な再編事業を推進するにあたり、バス路線再編評価を目的とした「福知山市地域公共交通利便増進実施計画」を策定します。						
また、京都府北部地域連携都市圏推進協議会観光・交通部会において、参画する6市町とともに「広域的地域公共交通計画」に基づき、公共交通人材確保事業等に取り組めます。						
2 事業の内容						
(1) 福知山市地域公共交通会議の開催						
(2) 「福知山市地域公共交通利便増進実施計画」策定にかかる負担金支出						
(3) 京都府北部地域連携都市圏推進協議会（観光・交通部会）負担金支出						
(4) 市内バス路線マップ時刻表&レール時刻表の作成						
3 事業費の内訳						
(款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 交通対策費						
委員報酬（地域公共交通会議） 1, 084千円						
旅費等（委員実費弁償、普通旅費） 115千円						
消耗品費（PPC用紙購入等） 11千円						
印刷製本費（バス時刻表、計画製本） 1, 050千円						
郵送料等（地域公共交通会議開催案内） 27千円						
負担金（利便増進実施計画策定、北部地域連携都市圏推進協議会） 10, 244千円						
4 主な特定財源						
(款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 総務費国庫補助金						
地方創生推進交付金 122千円						
(款) 諸収入 (項) 雑入 (目) 雑入						
市内バス時刻表広告収入 24千円						
福知山市地域公共交通利便増進実施計画策定負担金 5, 000千円						
担当課	建設交通部都市・交通課		電話	直通 24-7084 内線 2232		

政策名	市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち					
事業名	三和地域交流拠点施設整備事業					拡充
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
26,000	国	府	市債	その他	一般財源	26,200
			26,000			
1 事業の背景・目的 「三和荘及び関連施設」を地域交流の拠点施設として持続させ、地域住民や企業はもとより市民や広く一般の方々が、より利用しやすく、より気軽に訪れやすい施設とするため、施設の改修を行います。 令和4年度は、三和荘体育館の改修を実施するとともに、三和荘テニスコート照明をLED照明に改修しSDGsに対応した二酸化炭素排出量の削減、消費電力量の抑制及びゼロカーボン社会を目指す取組を行います。						
2 事業の内容 (1) 三和町林業者等健康増進施設改修工事 体育館の煙感知器の改修、換気装置の改修、玄関のフロアシートの改修などを行います。						
		換気装置の改修				玄関フロアシートの改修
						
(2) 三和荘テニスコート照明改修工事 テニスコートのナイター照明をLED照明に改修します。						
				ナイター照明の改修		
3 事業費の内訳 (款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 地域交流推進費 工事請負費 26,000千円 三和荘体育館改修工事 6,000千円 テニスコート照明改修工事 20,000千円						
4 主な特定財源 (款) 市債 (項) 市債 (目) 総務費 三和地域交流拠点施設整備事業 (過疎対策事業債) 26,000千円						
担当課	地域振興部三和支所		電話	直通 58-3003 内線 73-9117		

政策名	市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち					
事業名	三和支所施設管理事業					拡充
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
135,321	国	府	市債	その他	一般財源	31,053
			95,500	857	38,964	

1 事業の背景・目的

本事業は市域東部地域の行政サービスの拠点としての機能を維持することを目的とし、三和支所庁舎や車両の管理を実施しています。

現在、三和支所周辺に点在する施設を三和支所と三和荘の2拠点に集約することで、住民の利便性をより高め、SDGsに対応した「住み続けることができるまち」づくりにつながる施設づくりを進めています。

令和4年度は図書館三和分館を移転し、拠点化を進めるとともに、空調、照明設備を環境性能の高いものに改修することでCO2を削減し、ゼロカーボン社会の実現に寄与します。

2 事業の内容

庁舎管理等の経常的な業務に加え、支所庁舎の改修工事等を実施します。

(1) 照明改修工事 照明器具のLED化、電源装置の更新

(2) 空調改修工事 灯油によるセントラル空調設備を電気式・個別設備に更新

(3) 便所等改修工事等 3階便所の改良、玄関自動ドアの取り替え等

3 事業費の内訳

(款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 財産管理費

(1) 三和支所、図書館照明改修工事 54,000千円

(2) 三和支所空調改修工事 47,000千円

(3) 便所等改修工事 22,000千円

(4) その他事務費等 12,321千円

4 主な特定財源

(款) 市債 (項) 市債 (目) 総務債

三和支所施設管理事業 (公共施設等適正管理推進事業債) 19,800千円

(款) 市債 (項) 市債 (目) 総務債

三和支所施設管理事業 (一般単独事業債) 75,700千円





三和支所外観

図書館三和分館の移転先

担当課	地域振興部三和支所	電話	直通 58-3001 内線 73-9111
-----	-----------	----	-----------------------

政策名	市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち					
事業名	福知山PR戦略総合推進事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
36,444	国	府	市債	その他	一般財源	37,335
	17,218			19,226		
1 事業の背景・目的						
福知山市は、住みよさランキングは府内では上位ですが、数年前までは市を印象づける強い地域ブランドがありませんでした。災害や事故の報道などもあり、都市圏では本市はネガティブなイメージのみが先行し、市民が自分のまちを推奨する意欲も低いという背景がありました。						
そんな中、本市の地域ブランドを高めて福知山ファンを増やし、関係人口（多様な形で関わる市外の方々）・交流人口の拡大とシビックプライドの醸成を図ることを目的に、コミュニケーションを通して社会と良好な関係を築く、パブリックリレーションズ発想のシティプロモーションに平成29年度から継続して取り組んでいます。						
2 事業の内容						
(1) テーマ「明智光秀」…明智光秀が主人公の大河ドラマ『麒麟がくる』の放送を契機に築いた地域ブランド「明智光秀のまち」を強化するため、福知山市に通底する「まちづくりへの挑戦心＝光秀マインド」をコンセプトにしたPR活動						
(2) テーマ「鬼」…昨今の鬼ブームを受けて、現代社会の関心に沿った形で本市の鬼資源の情報発信を行うなど、「明智光秀」以外の地域ブランドを育成するためのPR活動						
(3) 市役所職員や市全体のPR力・広報力向上のための各種取組 など						
3 事業費の内訳						
(款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 諸費						
報酬		540千円		報償費		60千円
旅費		293千円		需用費		1,571千円
役務費		1,895千円		委託料		30,440千円
使用料及び賃借料		495千円		備品購入費		150千円
負担金補助及び交付金		1,000千円				
4 主な特定財源						
(款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 総務費国庫補助金						
地方創生推進交付金		17,218千円				
(款) 繰入金 (項) 基金繰入金 (目) 基金繰入金						
ふるさと納税基金繰入金		19,126千円				
担当課	市長公室秘書広報課		電話	直通 24-7090 内線 3156		

政策名	市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち					
事業名	ふくちやまサポーター拡大事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
475,421	国	府	市債	その他	一般財源	285,177
				316,775	158,646	

1 事業の背景・目的

人口減少や都市圏への人口集中が加速するなか、市民の力や市外の方の力を活かしたまちづくりを進めていくため、関係人口を増やすことが重要となっています。

そこで関係人口の拡大を進めるため、地域の魅力やふるさと納税などの情報を発信して、福知山市に魅力を感じ、継続的に応援していただける方々の拡大を図ります。

2 事業の内容

(1) ふるさと納税寄附者に、福知山を応援していただく「いがいと！福知山ファンクラブ会員」への登録案内等を行うとともに、「いがいと！福知山ファンクラブ会員」にはメール等でのタイムリーな情報を提供することで、関係人口の拡大と、継続的な関係構築を目指します。

(2) ふるさと納税については、寄附者のニーズが多様化していることから、返礼品事業者と連携し、毎月返礼品を届ける定期便や高額の寄附希望者が求める高価格帯の返礼品の開発などにより返礼品を増やし、寄附額の拡大を図ります。

3 事業費の内訳

(款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 諸費

旅費	109千円 (ふるさと納税関連セミナーなど旅費)
需用費	317千円 (パンフレット印刷料など)
役務費	3,650千円 (広告料など)
委託料	155,213千円 (サイト運営にかかる委託料など)
使用料及び賃借料	132千円 (複写機使用料)
積立金	316,000千円 (福知山市ふるさと納税基金積立金)

4 主な特定財源

(款) 寄附金 (項) 寄附金 (目) 総務費指定寄附金

ふるさと納税寄附金 316,000千円

(款) 繰入金 (項) 基金繰入金 (目) 基金繰入金

ふるさと納税基金繰入金 775千円



担当課	市長公室秘書広報課	電話	直通 24-7000 内線 3141
-----	-----------	----	--------------------

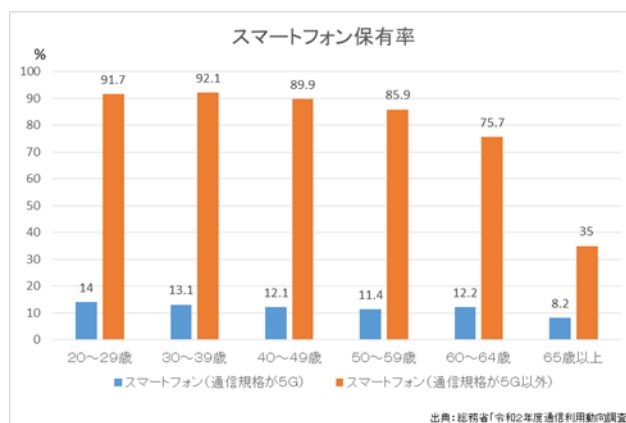
政策名	市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち					
事業名	スマートフォン普及促進事業					新規
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
16,353	国	府	市債	その他	一般財源	—
	16,353					

1 事業の背景・目的

本市では、すべての市民が「いつでもどこでも」ICT等による利便性の高い社会の中で、安心安全に暮らし続けていくことをめざして、スマートシティを推進しています。その中で、行政手続のオンライン化やキャッシュレス決済等を広げるためにスマートフォンの普及が欠かせないものとなっていますが、高齢者におけるスマートフォンの普及率は、若年層と比較して低く（2020年8月末総務省調査）、かつ使い方に不慣れな高齢者が多い傾向にあることから、高齢者におけるスマートフォンの普及率の向上を図ります。

2 事業の内容

65歳以上の市民が、新規にマイナンバーカード対応のスマートフォンを購入する際に、マイナンバーカードを所持または申請中であること、また、スマートフォンの使い方に慣れていただくための講座受講を要件に購入補助を実施します。



3 事業費の内訳

(款) 総務費	(項) 総務管理費	(目) 諸費	
	委託料 (スマートフォン使い方講座開催業務)		6,253千円
	負担金補助及び交付金		
	(マイナンバーカード対応スマートフォン購入助成)		10,000千円
	※10,000円/人×1,000人		
	需用費 (消耗品)		100千円

4 主な特定財源

(款) 国庫支出金	(項) 国庫補助金	(目) 総務費国庫補助金	
	地方創生臨時交付金		16,353千円 (10/10)

担当課	市民総務部情報推進課	電話	直通 24-7060 内線 3125
-----	------------	----	--------------------

政策名	市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち					
事業名	行政手続オンライン化事業					新規
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
14,792	国	府	市債	その他	一般財源	—
	7,396				7,396	

1 事業の背景・目的

ICT等の利活用による社会の利便性が高まっていくなか、本市においても、行政手続きのオンライン化を進め、市民の利便性を向上させるとともに、マイナンバーカードを使用して手続きを行う国のぴったりサービスと本市のシステムを、今後行われる自治体情報システムの標準化に併せて接続し、事務の効率化を図ります。

2 事業の内容

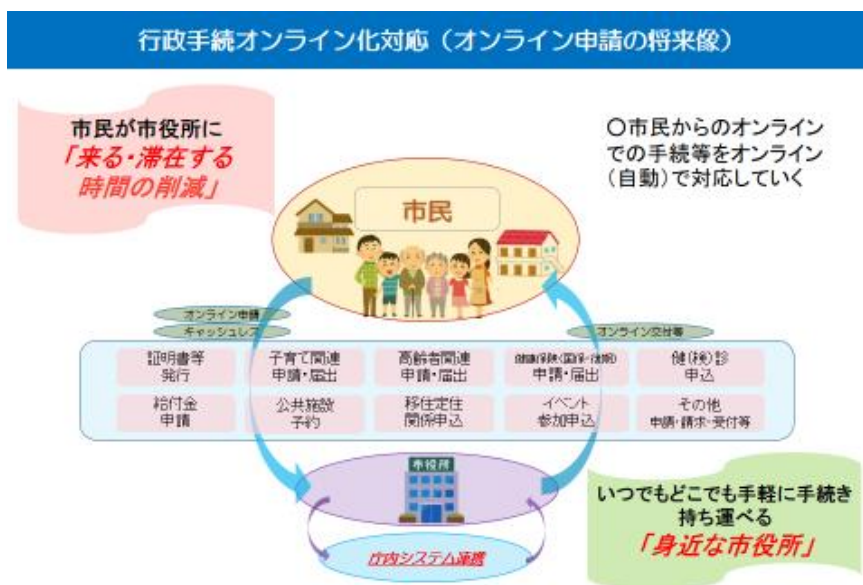
マイナンバーカードを使用して手続きを行う国のぴったりサービスと本市システムの接続に向けて、申請管理システム等を構築します。

3 事業費の内訳

(款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 一般管理費
委託料 14,792千円 (システム等構築業務)

4 主な特定財源

(款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 総務費国庫補助金
デジタル基盤改革支援補助金 7,396千円



担当課	市民総務部情報推進課	電話	直通 24-7060 内線 3125
-----	------------	----	--------------------

政策名	市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち					
事業名	庁舎窓口改修事業					新規
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
3,000	国	府	市債	その他	一般財源	—
					3,000	

1 事業の背景・目的

「住民が満足する窓口環境の形成」、「快適で機能的なオフィス環境の形成」を目的に、ICT（ハイブリッド窓口）を見据えた1、2階の窓口及び執務室に改修するため、改修等計画を策定します。

2 事業の内容

庁舎1、2階の窓口及び執務室の改修を実施するための計画策定を行います。

現地調査、現状課題の整理、職員及び市民へのアンケートの実施、実施レイアウトの作成、庁内PT会議等への運営後方支援及び入札仕様書等の作成を委託します。

3 事業費の内訳

(款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 財産管理費
委託料 3,000千円



【市庁舎1階】

担当課	市民総務部総務課	電話	直通 24-7036 内線 3213
-----	----------	----	--------------------

政策名	市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち					
事業名	「提案型公共サービス民営化制度」導入事業					新規
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
212	国	府	市債	その他	一般財源	212 —
1 事業の背景・目的 人口減少、人口構造などが変化し、地域課題や市民ニーズが多様化・複雑化する中、行政と民間の多様な主体が連携・協力し、「協働・共創のまちづくり」を推進することが求められています。 「提案型公共サービス民営化制度」は、市の実施事業の中で課題を抱えている事業や民間から提案を受け改善をしたい事業について、市民活動団体等の特性やアイデアを生かした事業提案を募り、提案団体が委託事業として実施することにより、事業をより効率的・効果的なものに改善することや新たな公共の担い手を育成することを目的としています。						
2 事業の内容 令和4年度は、令和5年度の事業開始に向けて、市民活動団体等から提案を募集し、提案内容について審査を行います。 【スケジュール（予定）】 ・提案募集 5月～6月 ・提案内容の審査 10月～11月 ・事業化結果通知 12月 【募集内容】 ①テーマ設定提案事業（市が事業テーマを設定し、団体等から提案事業を募集します） ②自由提案事業（団体等からテーマを絞らず、様々な提案事業を募集します） 【提案できる団体等の要件】 ・市民活動団体等（各種市民団体、NPO法人、ボランティア団体、地域活動組織などの非営利の団体） ・活動期間が原則として1年以上である団体 ・5人以上の構成員で組織している団体 ・組織の運営に関する定款、規約又は会則を定め、責任者が特定できること ・団体の予算、決算について適正な会計処理が行われていること						
3 事業費の内訳 （款）総務費 （項）総務管理費 （目）企画費 報酬（審査会委員謝礼） 90千円 旅費（審査会委員等旅費） 72千円 需用費（消耗品費） 50千円						
担当課	市長公室経営戦略課		電話	直通 24-7030 内線 3108		

政策名	市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち					
事業名	地域貢献型エネルギー推進事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
13,736	国	府	市債	その他	一般財源	35,040
		1,950		7,270	4,516	
1 事業の背景・目的 世界的に気候変動対策やSDGsの推進が求められている中、福知山市域における2050年温室効果ガス排出量実質ゼロ（ゼロカーボン）や使用電力を100%再生可能エネルギーに切り替えることを目指し、エネルギーの地産地消と地域課題解決によって地域内における「環境・経済・社会の好循環」を生み出す、持続可能な社会の実現に向けた取組を進めます。 2 事業の内容 (1) ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）普及に向けたセミナーの開催、気候変動対策に資する冊子作成等を実施します。 (2) 住宅への再エネ・省エネ設備の設置者に対し補助を行います。 ・ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）支援補助金 ・太陽光発電設備＋蓄電設備導入補助金 3 事業費の内訳 (款) 衛生費（項）保健衛生費（目）環境保全費 委託料 500千円 ZEHセミナー開催委託費 負担金補助及び交付金 8,360千円 〔家庭向け自立型再生可能エネルギー導入事業費補助金〕 太陽光発電設備＋蓄電設備 最大 150 千円×15 件＝2,250 千円 〔福知山市 ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）支援補助金〕 自ら居住する戸建て ZEH を、市内に本社・本店・営業所を有する工務店等（大手ハウスメーカーは除く）で建築する者に対し、予算の範囲内で補助します。※1 戸あたり 200 千円×30 戸＝6,000 千円 その他経費（報酬・報償費・旅費・需用費等） 4,876千円 4 主な特定財源 (款) 繰入金（項）基金繰入金（目）基金繰入金 ふるさと納税基金繰入金 7,270千円 (款) 府支出金（項）府補助金（目）衛生費府補助金 家庭向け自立型再生可能エネルギー導入事業費補助金 1,950千円						
担当課	産業政策部エネルギー・環境戦略課		電話	直通 48-9554 内線 4174		

政策名	市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち					
事業名	環境基本計画推進事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
15,908	国	府	市債	その他	一般財源	588
	15,000	294			614	
1 事業の背景・目的 市民一人ひとりが、環境問題を身近に捉え、再生可能エネルギーの普及を通して、温室効果ガスの排出削減に取り組むための指針を示すとともに、環境問題や自然との共生を自分事として捉える機運の醸成を図り、次世代に誇れる環境に配慮したまちづくりの実現を目指します。 2 事業の内容 (1) (仮称) 福知山市エネルギー・環境基本計画策定 国の地球温暖化対策推進法に基づき、地球温暖化対策実行計画（区域施策編）と、新しい福知山市環境基本計画を含む計画を策定します。 (2) 第2期福知山市環境基本計画に掲げるリーディングプロジェクトを、環境ボランティア団体である「福知山環境会議」との協働により実施します。    3 事業費の内訳 (款) 衛生費 (項) 保健衛生費 (目) 環境保全費 報酬 320千円 環境審議会委員報酬 8,000円×10人×4回＝320千円 委託料 15,000千円 (仮称) 福知山市エネルギー・環境基本計画策定業務委託費 負担金補助及び交付金 588千円 環境基本計画推進事業交付金 4 主な特定財源 (款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 衛生費国庫補助金 エネルギー構造高度化・転換理解促進事業補助金 15,000千円 (款) 府支出金 (項) 府補助金 (目) 衛生費府補助金 きょうと地域連携交付金 294千円						
担当課	産業政策部エネルギー・環境戦略課		電話	直通 48-9554 内線 4174		

政策名	市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち					
事業名	公共施設照明LED化改修					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
113,300	国	府	市債	その他	一般財源	—
			80,800	21,000	11,500	

(この頁は複数課の事業の該当部分を抜粋して作成しています)

1 事業の背景・目的

本市公共施設で使用している蛍光灯や水銀灯の照明をLED照明に交換することで、温室効果ガス排出量削減や消費電力量の抑制、環境負荷の低減や環境保全・再生を図ります。

2 事業の内容

各公共施設照明のLED化に係る設計業務及び工事を一部の公共施設では、令和4年度より新設される地方債【公共施設等適正管理推進事業債(脱炭素化事業)】を活用して実施します。

3 事業費の内訳

事業名	対象予算額 a+b	担当課名(電話)	
		特定財源 a	一般財源 b
	款/項/目		
	説明		
三和支所施設管理事業	32,900	三和支所(直通 58-3001 内線 73-9111)	
		市債(一般) 24,600	8,300
	(款)総務費 (項)総務管理費 (目)財産管理費		
	三和支所庁舎内LED化工事		
三和地域交流拠点施設整備事業	20,000	三和支所(直通 58-3001 内線 73-9111)	
		市債(過疎対策事業債) 20,000	
	(款)総務費 (項)総務管理費 (目)地域交流推進費		
	三和荘テニスコートナイター照明LED化工事		
福知山城天守閣管理運営事業	4,500	文化・スポーツ振興課(直通 24-7033 内線 3134)	
		市債(脱炭素化) 4,000	500
	(款)総務費 (項)総務管理費 (目)文化振興費		
	施設内LED化工事		
佐藤太清記念美術館管理運営事業	13,000	文化・スポーツ振興課(直通 24-7033 内線 3134)	
		市債(脱炭素化) 11,700	1,300
	(款)総務費 (項)総務管理費 (目)文化振興費		
	施設内LED化工事		

体育施設設備整備事業	30,000	文化・スポーツ振興課（直通 24-7069 内線 5332）	
		市債(脱炭素化)9,000、その他20,000	1,000
	(款)教育費 (項)保健体育費 (目)体育施設費		
	市民体育館照明 LED 化工事		
斎場施設改修事業	7,000	斎場（直通 27-6122）	
		市債（旧合併特例）6,600	400
	(款)衛生費 (項)保健衛生費 (目)環境衛生費		
	施設内 LED 化工事		
市営改善事業	800	建築住宅課（直通 24-7058 内線 4248）	
		その他800	
	(款)土木費 (項)住宅費 (目)住宅管理費		
	市営住宅階段灯 LED 化工事		
地域公民館等施設改修事業	1,700	中央公民館（直通 22-9551）	
		市債(脱炭素化)1,500、その他200	
	(款)教育費 (項)社会教育費 (目)公民館費		
	市民交流プラザLED化実施設計業務		
三和分館移転改修事業	3,400	図書館中央館（直通 22-3225）	
		市債（過疎対策事業債）3,400	
	(款)教育費 (項)社会教育費 (目)図書館費		
	図書館三和分館LED化工事		

政策名	市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち					
事業名	電気自動車等急速充電設備整備					新規
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
60,700	国	府	市債	その他	一般財源	—
			45,400		15,300	

(この頁は複数課の事業の該当部分を抜粋して作成しています)

1 事業の背景・目的

脱炭素社会の実現に向けEV等の普及を促進するため、急速充電設備を設置し、市域内の利便性の向上を図るとともに、新たな人の流れを創出します。

2 事業の内容

令和4年度は、市役所本庁舎（総務課）・大江支所南西河守交差点付近（大江支所）・三段池公園武道館前駐車場（都市・交通課）の三か所に急速充電設備を整備します。

3 事業費の内訳

事業名	対象予算額 a+b	担当課名（電話）	
		特定財源 a	一般財源 b
		款/項/目	
		説明	
庁舎管理事業	12,900	総務課（直通 24-7036 内線 3213）	
		市債9,600	3,300
	(款)総務費 (項)総務管理費 (目)財産管理費		
	急速充電設備設置工事（50kW タイプ）		
大江支所施設管理事業	12,000	大江支所（直通 56-1101 内線 75-9311）	
		市債9,000	3,000
	(款)総務費 (項)総務管理費 (目)財産管理費		
	急速充電設備設置工事（50kWタイプ）		
既設公園管理事業	35,800	都市・交通課（直通 24-7052 内線 4314）	
		市債26,800	9,000
	(款)土木費 (項)都市計画費 (目)公園管理費		
	急速充電設備設置工事（100kWタイプ）		

政策名	市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち					
事業名	公用車電気自動車等導入					拡充
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
19,795	国	府	市債	その他	一般財源	—
			10,600	920	8,275	

(この頁は複数課の事業の該当部分を抜粋して作成しています)

1 事業の背景・目的

脱炭素社会の実現に向け、低炭素型次世代交通の普及促進を図るため、公用車を電気自動車、プラグインハイブリッド自動車及び燃料電池自動車等（以下、EV等）に計画的に更新していきます。

また、EV等は、災害時等で停電した際や屋外イベント等において、非常用電源としても活用していきます。

2 事業の内容

特殊車両等を除いた公用車などを順次、EV等に更新し、2040年を目途に100%とすることを目指します。令和4年度は4台（総務課、子ども政策室、都市・交通課、学校教育課）を更新します。

3 事業費の内訳

事業名	対象予算額 a+b	担当課名（電話）	
		特定財源 a	一般財源 b
		款/項/目	
		説明	
電気自動車等導入事業	6,085	総務課（直通 24-7036 内線 3213）	
		その他500、市債4,700	885
	(款)総務費 (項)総務管理費 (目)財産管理費		
	PHEV購入・諸経費、地下コンセント設置工事		
母子保健事業	5,333	子ども政策室（直通 24-7055 内線 6271）	
			5,333
	(款)衛生費 (項)保健衛生費 (目)保健指導費		
有償運送運行事業	5,828	都市・交通課（直通 24-7084 内線 2232）	
		その他420、市債3,700	1,708
	(款)総務費 (項)総務管理費 (目)交通対策費		
	EV購入・諸経費、充電設備工事、ラッピング		
不登校対策推進事業	2,549	学校教育課（直通 24-7040 内線 5124）	
		市債2,200	349
	(款)教育費 (項)教育総務費 (目)教育振興費		
	EV購入・諸経費		

政策名	市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち					
事業名	森林経営管理事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
113,322	国	府	市債	その他	一般財源	53,768
				53,813	59,509	

1 事業の背景・目的

森林の適正な経営や管理が行われないと、土砂災害の防止や水源涵養等への影響を及ぼすことが懸念されるため、「森林経営管理法」が施行され、森林の適正な経営や管理を行わなければならないこととなっています。

このため、森林環境譲与税を活用し、市域内の対象森林における森林の経営管理に係る意向調査等を実施し、適正な経営や管理が行われていない森林の整備を推進します。

2 事業の内容

(1) 室・市寺地区において、対象森林の所有者に対し、森林の経営管理に関する意向調査を行います。また、対象森林の所有者が経営や管理ができないと意向を示された森林を対象に経営管理権集積計画を策定します。

(2) 河守・河西地区において、意向調査対象森林の境界明確化を行います。

(3) 市内7地区において、意向調査対象森林の現況調査を行います。

3 事業費の内訳

(款) 農林業費 (項) 林業費 (目) 林業振興費

報酬	1,317千円
職員手当等	91千円
共済費	117千円
需用費(消耗品等)	131千円
役務費(郵送料等)	144千円
委託料(意向調査、森林現況調査等)	111,324千円
使用料及び賃借料(複写機使用料等)	198千円

4 主な特定財源

(款) 繰入金 (項) 基金繰入金 (目) 基金繰入金

森林環境譲与税基金繰入金	53,813千円
--------------	----------

令和4年度 森林環境譲与税充当事業一覧

(単位:千円)

事業名	令和4年度予算			
	全体事業費	森林環境譲与税充当額	譲与税基金繰入額	充当対象
森林経営管理事業	113,322	59,509	53,813	森林経営管理にかかる経費
安心・安全の森づくり事業	13,789	5,776	0	林道等の整備にかかる経費
循環型森林整備モデル事業	22,609	22,609	0	循環型森林整備にかかる経費
林業の担い手支援事業	9,846	6,732	0	担い手の育成・確保にかかる経費
合計	159,566	94,626	53,813	

担当課	産業政策部農林業振興課	電話	直通 24-7081 内線 4131
-----	-------------	----	--------------------

政策名	市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち					
事業名	循環型森林整備モデル事業					新規
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
22,609	国	府	市債	その他	一般財源	—
					22,609	

1 事業の背景・目的

全国的にも伐期を迎えた人工林の更新は課題とされている中で、モデル的に夜久野地域において、地域と協働し循環型森林整備を行います。

また、このモデル的に実施する循環型森林整備を市全域に波及させる方法を検討し、具体的な森林整備の方向性を示すために『(仮称)福知山市森林ビジョン』を策定します。

2 事業の内容

(1)夜久野地域において、モデル的に循環型森林整備（主伐、再造林や搬出間伐などその森林に合った施業方法による）を実施します。

(2)市内の森林資源情報やモデル的に実施した内容などを踏まえた、具体的な森林整備の方向性などを示すために『(仮称)福知山市森林ビジョン』を策定します。

3 事業費の内訳

(款) 農林業費 (項) 林業費 (目) 林業振興費

需用費 (モデル地区の苗木代、防除柵購入等) 14,079千円

委託料 (モデル地区の森林整備に係る委託料) 2,167千円

(森林ビジョン作成) 6,353千円

使用料及び賃借料 (複写機使用料) 10千円



担当課	産業政策部農林業振興課	電話	直通 24-7081 内線 4131
-----	-------------	----	--------------------

政策名	市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち																											
事業名	福知山千年の森づくり事業					継続																						
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額																						
7,260	国	府	市債	その他	一般財源	9,183																						
		7,260																										
1 事業の背景・目的 「丹後天橋立大江山国定公園」に指定されている三岳山から大江山連峰一帯は、豊かな自然・歴史・伝説など、次世代につなぐべき多様で豊富な地域資源を有しています。 これらの地域資源の魅力を発信し誘客を図りつつ、国定公園としての価値を見出し継続的に森づくりに関わる人と協働することで、地域振興と環境保全へとつながるサイクルを構築します。 2 事業の内容 (1) 令和3年度に次のステージに進めた「福知山千年の森づくり基本計画」に基づき、大江山の魅力を盛り込み、環境教育と一体となった『福知山市独自のトレイルラン教室』を子ども向けに実施します。 (2) 「福知山千年の森づくり基本計画」に示す将来像を達成するために、持続的に取組みを進める体制づくりを行うとともに、具体的な取組みを示す3カ年のアクションプランを作成します。 3 事業費の内訳 <table><tr><td colspan="2">(款) 農林業費 (項) 林業費 (目) 林業振興費</td></tr><tr><td>報償費 (トレイルラン教室講師、環境教育講師)</td><td>1,600千円</td></tr><tr><td>需用費 (トレイルラン教室開催用)</td><td>1,067千円</td></tr><tr><td>役務費 (トレイルラン教室コース簡易整備等)</td><td>263千円</td></tr><tr><td>委託料 (トレイルラン教室会場設営、警備)</td><td>1,320千円</td></tr><tr><td>(福知山千年の森アクションプラン作成)</td><td>2,750千円</td></tr><tr><td>使用料及び賃借料 (会場使用料等)</td><td>40千円</td></tr><tr><td>備品購入費 (トレイルラン教室開催用)</td><td>220千円</td></tr></table> 4 主な特定財源 <table><tr><td colspan="2">(款) 府支出金 (項) 府補助金 (目) 農林業費府補助金</td></tr><tr><td>福知山千年の森づくり事業</td><td>7,260千円</td></tr><tr><td colspan="2">(豊かな森を育てる府民税市町村交付金)</td></tr></table>							(款) 農林業費 (項) 林業費 (目) 林業振興費		報償費 (トレイルラン教室講師、環境教育講師)	1,600千円	需用費 (トレイルラン教室開催用)	1,067千円	役務費 (トレイルラン教室コース簡易整備等)	263千円	委託料 (トレイルラン教室会場設営、警備)	1,320千円	(福知山千年の森アクションプラン作成)	2,750千円	使用料及び賃借料 (会場使用料等)	40千円	備品購入費 (トレイルラン教室開催用)	220千円	(款) 府支出金 (項) 府補助金 (目) 農林業費府補助金		福知山千年の森づくり事業	7,260千円	(豊かな森を育てる府民税市町村交付金)	
(款) 農林業費 (項) 林業費 (目) 林業振興費																												
報償費 (トレイルラン教室講師、環境教育講師)	1,600千円																											
需用費 (トレイルラン教室開催用)	1,067千円																											
役務費 (トレイルラン教室コース簡易整備等)	263千円																											
委託料 (トレイルラン教室会場設営、警備)	1,320千円																											
(福知山千年の森アクションプラン作成)	2,750千円																											
使用料及び賃借料 (会場使用料等)	40千円																											
備品購入費 (トレイルラン教室開催用)	220千円																											
(款) 府支出金 (項) 府補助金 (目) 農林業費府補助金																												
福知山千年の森づくり事業	7,260千円																											
(豊かな森を育てる府民税市町村交付金)																												
担当課	産業政策部農林業振興課		電話	直通 24-7081 内線 4131																								

政策名	市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち					
事業名	消防団活動事業					拡充
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
145,227	国	府	市債	その他	一般財源	90,317
	6,600			80	138,547	

1 事業の背景・目的

消防団員数は、年々減少をしています。一方で毎年のように発生する大規模災害に際して、消防団が大変重要な役割を果たしており、災害の多発化と消防団員の減少により消防団の負担も大きくなっていることに鑑み、消防団員の処遇の改善及び安全装備の充実を行います。

2 事業の内容

(1) 処遇の改善【拡充】

ア 年額報酬の増額

団員の階級、班長の階級にある者の年額報酬を増額します。

階級	班長	団員
改正前	31,500 円	22,500 円
改正後	37,200 円	36,600 円

イ 出動報酬の創設

現在「費用弁償」として支給している手当を「出動報酬」として支給します。

出動報酬区分	災害、警戒	訓練等
改正前（費用弁償）	1 回 2,000 円	1 回 1,200 円
改正後（出動報酬）	5 時間を超え 8 時間以内 8,000 円	1 回 2,000 円
	3 時間を超え 5 時間以内 5,000 円	
	3 時間以内 3,000 円	

8 時間を超える活動については、3 時間を超えるごとに 3,000 円を加算します。

ウ 費用弁償の支出

これまで費用弁償として出動手当を支給していましたが、出動報酬の創設に伴い、別途、出動に伴う実費を支給します。

一出動（訓練を含む。）に対して「500 円」を支給します。

(2) 安全装備の整備【拡充】

近年の自然災害は多発化、激甚化し、特に風水害時における活動が頻発、長期化しています。

これらのことから、視認性、耐水性、透湿性の高いレインウェアを新たに整備し、安全性の向上、現場活動機能の強化を図ります。



消防団員数 1,650人×@12,000=19,800千円

消防団用レインウェア（イメージ）

3 事業費の内訳

(款) 消防費 (項) 消防費 (目) 非常備消防費

報酬	96,532千円【拡充】
旅費	7,273千円【拡充】
交際費	30千円
需用費	31,784千円【拡充】
役務費	6,491千円
使用料及び賃借料	185千円
備品購入費	1,030千円
負担金補助及び交付金	647千円
公課費	1,255千円

4 主な特定財源

(款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 消防費国庫補助金

消防団設備整備費補助金 6,600千円

担当課	消防本部総務課	電話	直通 24-0119 内線 2420-204
-----	---------	----	------------------------

政策名	市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち					
事業名	中・北部地域共同消防指令センター整備事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
1,036,928	国	府	市債	その他	一般財源	34,237
			189,700	847,104	124	

1 事業の背景・目的

福知山市消防防災センターにおいて、令和6年4月から京都府中・北部地域の6消防本部（福知山市、舞鶴市、綾部市、京丹後市、京都中部広域消防組合及び宮津与謝消防組合）が共同で運用する消防指令センターの整備を行い、災害情報の一元化・共有化を図り、より災害に強い消防防災体制を構築します。

2 事業の内容

(1) 消防指令システム整備

6消防本部が管轄する市町の119番通報を一括受信する高機能消防指令システムを整備します。

(2) 消防指令センター改築工事

福知山市消防防災センターの2階を改築し、高機能消防指令システムを設置するほか、共同運用で必要となる事務室・食堂・仮眠室を整備します。

(3) 消防指令システム整備施工監理

高機能消防指令システムの整備に伴う施工監理を委託します。

3 事業費の内訳

(款) 消防費 (項) 消防費 (目) 消防施設費

消防指令システム整備

957,549千円

消防指令センター改築工事

79,079千円

協議会事務諸経費

300千円

消防指令システム整備継続費設定（全体額 1,367,927 千円）

令和4年度～令和5年度（2か年）

年割額

令和4年度

957,549 千円

令和5年度

410,378 千円

消防指令センター改築工事継続費設定（全体額 112,970 千円）

令和4年度～令和5年度（2か年）

年割額

令和4年度

79,079 千円

令和5年度

33,891 千円

4 主な特定財源

(款) 諸収入 (項) 雑入 (目) 雑入

京都府中・北部地域消防指令センター負担金

847,104千円

(款) 市債 (項) 市債 (目) 消防債

緊急防災・減災事業債

189,700千円

5 その他
(債務負担行為の設定)

事項	期間	限度額 (千円)	財源内訳(千円)			
			国・府	市債	その他	一般財源
消防指令システム整備施工 監理	令和4年度 ～ 令和5年度	20,900		3,700	17,148	52
担当課	消防本部通信指令課		電話	直通 22-0119 内線 2420-300		

政策名	市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち					
事業名	消防救急デジタル無線更新事業					新規
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
6, 000	国	府	市債	その他	一般財源	—
			6, 000			
1 事業の背景・目的 平成26年4月1日から運用している消防救急デジタル無線は、令和5年に耐用年数（10年）を迎えます。無線機器の経年劣化により機能が停止し、消防活動に支障をきたす恐れがあるため、消防救急デジタル無線の更新を行います。 2 事業の内容 消防救急デジタル無線更新に伴う実施設計を行います。 3 事業費の内訳 （款）消防費（項）消防費（目）消防施設費 消防救急デジタル無線更新に伴う設計業務 6, 000千円 4 主な特定財源 （款）市債（項）市債（目）消防債 緊急防災・減災事業債 6, 000千円     耐用年数が超過する無線機器						
担当課	消防本部通信指令課		電話	直通 22-0119 内線 2420-300		

政策名	市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち					
事業名	消防車両更新事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
106,070	国	府	市債	その他	一般財源	63,108
	19,559	9,000	66,100	10,150	1,261	
1 事業の背景・目的 各種災害に的確・迅速に対処するため、老朽化した消防車両の更新を計画的に実施し、市民の尊い生命と財産を災害から守ります。						
2 事業の内容 消防団の災害現場活動における機動力を向上するため、老朽化した小型動力ポンプ付積載車を更新整備します。 また、火災・救急出動など、複雑多様化する各種災害出動に安全かつ迅速に対応するため、老朽化した消防ポンプ自動車と高規格救急自動車を更新整備します。						
(1) 小型動力ポンプ付積載車 4台 上六分団第1部(生野)、三岳分団第1部(一ノ宮) (経過年数24年) 下六分団第3部1班(上松)、金山分団第2部(上野条) (経過年数23年)						
(2) 消防ポンプ自動車 1台(経過年数26年)						
(3) 高規格救急自動車 1台(経過年数11年)						
3 事業費の内訳 (款) 消防費 (項) 消防費 (目) 消防施設費 旅費 8千円(関係機関事務調整) 役務費 203千円(登録法定費用ほか) 備品購入費 105,698千円(消防ポンプ自動車ほか) 公課費 161千円(自動車重量税)						
 消防ポンプ自動車 (イメージ)						
4 主な特定財源 (款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 消防費国庫補助金 防衛施設周辺消防施設整備事業 19,559千円(高規格救急自動車 1台) (款) 府支出金 (項) 府補助金 (目) 消防費府補助金 地域防災力総合支援事業 9,000千円(小型動力ポンプ付積載車 2台) (款) 市債 (項) 市債 (目) 消防債 緊急防災・減災事業債 53,000千円 (小型動力ポンプ付積載車 2台・消防ポンプ自動車 1台) 辺地対策事業債 13,100千円(小型動力ポンプ付積載車 2台) (款) 繰入金 (項) 基金繰入金 (目) 基金繰入金 ふるさと納税基金繰入金 10,000千円(高規格救急自動車 1台)						
担当課	消防本部消防課		電話	直通 24-0119 内線 2420-202		



消防ポンプ自動車
(イメージ)

政策名	市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち					
事業名	自主防災組織地域版防災マップ作成事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
5,020	国	府	市債	その他	一般財源	5,150
	1,512	864		1,513	1,131	

1 事業の背景・目的

市全域を対象として作成し、全戸配付している防災マップ（総合防災ハザードマップ等）に加えて、地域ごとの細かな災害リスクや避難経路、避難のタイミング等を知ることが、住民にとって大変有効な情報となります。また、地域で話し合いながらマップを作成することは、各地域での防災意識の高揚を図り、安心・安全なまちづくりの推進につながります。

こうしたことから、自主防災組織が独自に取り組む、地域ごとの災害リスクや避難方法等を反映した地域版防災マップ（マイタイムライン）の作成について、全自治会で作成が完了するよう継続して支援を行います。

2 事業の内容

地域版防災マップ（マイタイムライン）作成のために各地域で実施されるワークショップに参加し、地域の皆さんと一緒に検討します。また、マップの印刷にかかる経費を支援します。

3 事業費の内訳

（款）消防費（項）消防費（目）災害対策費

需用費

マップ印刷製本費

1,210千円

委託料

マップデータ作成

1,815千円

報酬

臨時職員報酬

1,995千円

【参考：地域版防災マップ（マイタイムライン）の作成状況】

平成27年度～令和3年度 170組織（見込み）

4 主な特定財源

（款）国庫支出金（項）国庫補助金（目）消防費国庫補助金

自主防災組織地域版防災マップ作成事業（社会資本整備総合交付金）

1,512千円

（款）府支出金（項）府補助金（目）消防費府補助金

自主防災組織地域版防災マップ作成事業（きょうと地域連携交付金）

864千円

（款）繰入金（項）基金繰入金（目）基金繰入金

ふるさと納税基金繰入金

1,513千円

厚東町防災マップ

令和3年10月 作成



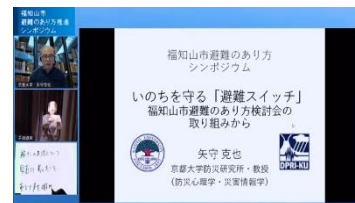
地域版防災マップ（マイタイムライン）作成例

担当課	市民総務部危機管理室	電話	直通 24-7503 内線 3512
-----	------------	----	--------------------



地域版防災マップ（マイタイムライン）作成例

政策名	市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち					
事業名	避難のあり方検討会推進事業					拡充
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
20,583	国	府	市債	その他	一般財源	7,449
	1,283	470	15,000		3,830	
1 事業の背景・目的 「福知山市避難のあり方検討会」の最終取りまとめに基づく各テーマの対応策について、その具現化を図るとともに、取組についての進捗状況の確認や方向性の検証を行います。						
2 事業の内容 避難のあり方検討会での検討結果推進のため、以下の事業に取り組みます。 (1) 市民啓発事業 避難のあり方推進シンポジウムの開催 (2) 避難スイッチ情報発信に係る事業【拡充】 避難情報の発令判断基準の根拠となる河川水位や土壌雨量指数などの一括的な情報収集及びエリアごとに任意で定める基準値（ローカルエリアリスク）の超過通知システムを構築することにより、市民への確実な情報発信と迅速・的確な避難行動につなげます。 (3) 災害時ケアプラン推進モデル事業 災害時要配慮者に関する災害時ケアプランの作成及び研修会の実施 (4) 地区避難所支援事業 地区避難所への感染症対策物品等の追加配備及び開設時の費用支援 (5) 避難のあり方推進懇話会等 取組状況に関する学識経験者や地域代表等との意見交換等						
3 事業費の内訳 (款) 消防費 (項) 消防費 (目) 災害対策費 (1) 市民啓発事業 456千円 シンポジウム開催委託費：259千円、その他講師謝礼・ポスター等：197千円 (2) 避難スイッチ情報発信に係る事業 17,504千円 ローカルエリアリスク情報発信基準到達システム構築業務ほか：17,504千円 (3) 災害時ケアプラン推進モデル事業 1,341千円 ケアプランマネージャー報償費：140千円、福祉避難所物品購入等：1,201千円 (4) 地区避難所支援事業 360千円 地区避難所開設使用料：360千円 (5) 避難のあり方推進懇話会等 922千円 委員報償費：101千円、委員等旅費：41千円、通信・消耗品費等：780千円						
4 主な特定財源 (款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 消防費国庫補助金 避難のあり方検討会推進事業(社会資本整備総合交付金)ほか1,283千円 (款) 府支出金 (項) 府補助金 (目) 消防費府補助金 避難のあり方検討会推進事業(府要支援者コミュニケーション補助金)470千円						
担当課	市民総務部危機管理室		電話	直通 24-7503 内線 3512		



シンポジウム開催の様子

政策名	市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち					
事業名	大江地域防災対策事業					新規
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
10, 000	国	府	市債	その他	一般財源	—
				10, 000		
1 事業の背景・目的 ふるさと納税寄付者から大江地域の防災に役立てて欲しいと寄付をいただきました。 寄付者の意向に沿い、地域住民の生命財産を災害から守るため、災害時における備蓄用の資機材を購入し、大江地域の防災支部や大江支所に配備します。 2 事業の内容 これまでの災害時の経験から、道路冠水による救急出動困難に備えて、常備消防が「前進配置」する際の救助用ボート等や「停電」を想定した「ポータブル充電器」などを大江支所等に配備するため、必要な資機材を購入します。 3 事業費の内訳 (款) 消防費 (項) 消防費 (目) 災害対策費 需用費 (消耗品費) 905千円 消防本部担当事業分 (ライフジャケット等) 500千円 大江支所担当事業分 (非常食等) 364千円 道路河川課担当事業分 (ヘルメット等) 41千円 備品購入費 9, 095千円 消防本部担当事業分 (救助用ボート等) 5, 795千円 大江支所担当事業分 (ポータブル充電器等) 2, 150千円 道路河川課担当事業分 (ドローン等) 996千円 危機管理室担当事業分 (水位計等) 154千円 4 主な特定財源 (款) 繰入金 (項) 基金繰入金 (目) 基金繰入金 ふるさと納税基金繰入金 10, 000千円  ポータブル充電器						
担当課	地域振興部大江支所		電話	直通 56-1101 内線 75-9311		

政策名	市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち					
事業名	災害対応力向上事業（高齢者福祉施設）					新規
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
1, 320	国	府	市債	その他	一般財源	
				1, 320		—
事業名	災害対応力向上事業（障害者福祉施設）					新規
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
550	国	府	市債	その他	一般財源	
				550		—
1 事業の背景・目的 本市の避難行動要支援者名簿対象者は3, 000人を超えており、うち要介護認定を受けている人、障害者手帳を持っている人を合わせると7割を超えています。 災害時に要配慮者を受け入れる体制として、一般社団法人福知山民間社会福祉施設連絡協議会と福祉避難所の協定を締結し、要配慮者への避難支援の体制整備を図っています。 近年、気象変動の影響により激甚化・頻発化する状況においても、地域共生社会の実現を図るため、市内の社会福祉法人等が災害時に地域の要配慮者に対して支援活動を実施していくことを促進し、その事業者を支援します。 2 事業の内容 京都府の地域共生社会実現サポート事業補助金（災害対応力向上事業）を活用し、社会福祉法人等が災害用備品・備蓄品等の整備、災害対応に関する職員のスキルアップ向上に資する危機管理に係る研修等を実施することに対し、1施設につき対象経費の1/4（上限額11万円）を補助します。 3 事業費の内訳 （1）高齢者福祉施設 災害対応力向上事業補助金110千円×12施設＝1, 320千円 （2）障害者福祉施設 災害対応力向上事業補助金110千円×5施設＝550千円 4 主な特定財源 （款）繰入金（項）基金繰入金（目）基金繰入金 地域福祉基金繰入金1, 320千円（高齢者福祉施設分） 地域福祉基金繰入金550千円（障害者福祉施設分）						
担当課	福祉保健部高齢者福祉課 福祉保健部障害者福祉課		電話	直通 24-7072 内線 2141 直通 24-7017 内線 2163		

政策名	市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち					
事業名	第1期・第2期埋立処分場整備事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
70,000	国	府	市債	その他	一般財源	174,000
	23,333		42,000	4,667		

1 事業の背景・目的

埋立処分場の更なる容量の確保が必要なため、第1期・第2期埋立処分場エリアの嵩上げ整備を実施し、処分場の延命化を図ることで、市民生活に欠かすことができない廃棄物の適正な処理を行い、安全かつ衛生的な市民サービスの向上に努めます。

2 事業の内容

第1期・第2期埋立処分場の容量確保のため、土堰堤築造による嵩上工事を実施します。

3 事業費の内訳

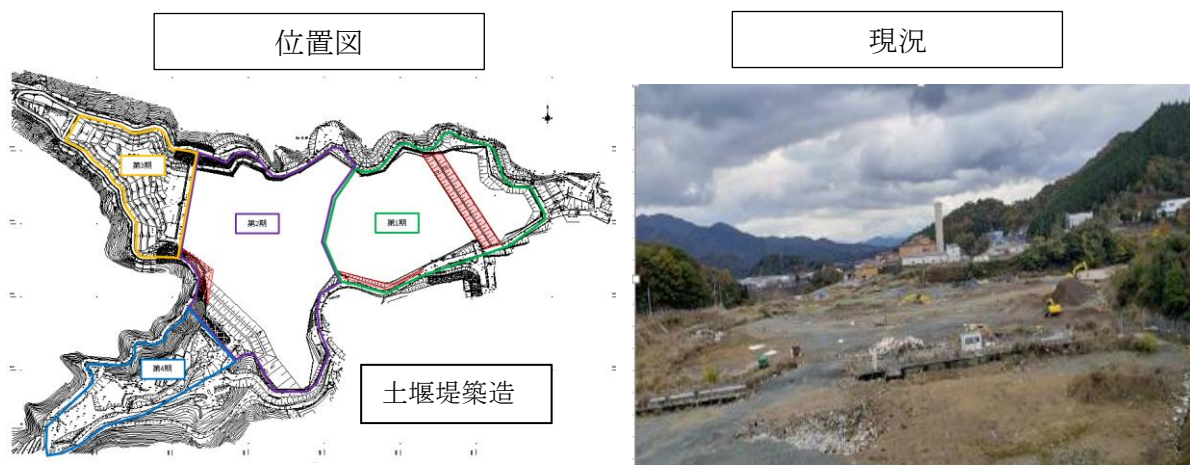
(款) 衛生費 (項) 清掃費 (目) じん芥処理費
工事請負費 70,000千円 (第1期・第2期埋立処分場整備工事)

4 主な特定財源

(款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 衛生費国庫補助金
清掃費補助金(循環型社会形成推進交付金) 23,333千円
事業費70,000千円×補助率1/3≒23,333千円

(款) 市債 (項) 市債 (目) 衛生債
清掃事業債(一般廃棄物処理事業債) 42,000千円
(事業費70,000千円-交付金23,333千円)×充当率90%≒42,000千円

(款) 繰入金 (項) 基金繰入金 (目) 基金繰入金
公共施設等総合管理基金繰入金 4,667千円



担当課	市民総務部生活環境課	電話	直通 22-1827 内線 6120
-----	------------	----	--------------------

政策名	市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち					
事業名	第4期埋立処分場整備事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
14,705	国	府	市債	その他	一般財源	40,385
			10,000	4,320	385	

1 事業の背景・目的

埋立処分場の更なる容量の確保が必要なため、第1期・第2期埋立処分場の整備と並行して、第4期埋立処分場の整備を行い、処分場の延命化を図ることで、市民生活に欠かすことができない廃棄物の適正な処理を行い、安全かつ衛生的な市民サービスの向上に努めます。

2 事業の内容

第4期埋立処分場の整備に係る外周道路の用地取得に伴う、測量及び用地買収を行います。

3 事業費の内訳

(款) 衛生費 (項) 清掃費 (目) じん芥処理費

委託料(維持管理業務) 385千円(土木工事積算システム)

委託料(測量設計・施工監理業務等) 3,300千円(用地測量業務)

委託料(測量設計・施工監理業務等) 3,700千円(最終処分場設置申請業務)

公有財産購入費 7,320千円(第4期埋立処分場土地購入)

4 主な特定財源

(款) 市債 (項) 市債 (目) 衛生債

清掃事業債(旧合併特例事業債) 10,000千円

(用地測量3,300千円+土地購入7,320千円)×95%≒10,000千円

(款) 繰入金 (項) 基金繰入金 (目) 基金繰入金

公共施設等総合管理基金繰入金 4,320千円

位置図



現況



担当課	市民総務部生活環境課	電話	直通 22-1827 内線 6120
-----	------------	----	--------------------

政策名	市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち					
事業名	水洗化促進補助事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
65,730	国	府	市債	その他	一般財源	64,070
	1,128	1,128			63,474	
1 事業の背景・目的 浄化槽整備区域内において、浄化槽の設置による水洗化を促進し、生活環境の改善及び公衆衛生の向上に資するため、浄化槽を設置し、又はその維持管理を行う者に対し補助金を交付します。						
2 事業の内容 (1) 合併処理浄化槽設置整備事業補助金 浄化槽整備区域内において、10人槽以下の合併処理浄化槽を設置する者に対して、補助金を交付します。 (人槽区分) (補助限度額) 5人槽 409千円 7人槽 613千円 10人槽 974千円 (2) 合併処理浄化槽維持管理事業補助金 浄化槽整備区域内において、10人槽以下の合併処理浄化槽の適正な維持管理を行う者に対して、1基につき年額33千円の補助金を交付します。 (3) 浄化槽汚泥処理負担金 浄化槽設置世帯から排出される汚泥に係る処理負担金について、下水道事業会計に支出します。						
3 事業費の内訳 (款) 衛生費 (項) 清掃費 (目) 清掃総務費 (1) 合併処理浄化槽設置整備事業補助金 5人槽：409千円×6基＝2,454千円 7人槽：613千円×3基＝1,839千円 (2) 合併処理浄化槽維持管理事業補助金 33千円×1,298基＝42,834千円 (3) 浄化槽汚泥処理負担金 3,694円×5,004k1＝18,485千円 (4) その他 118千円 (年会費、通信運搬費等)						
4 主な特定財源 (款)国庫支出金 (項)国庫補助金 (目)衛生費国庫補助金 合併処理浄化槽設置整備事業 1,128千円 (款)府支出金 (項)府補助金 (目)衛生費府補助金 合併処理浄化槽設置整備事業 1,128千円						
担当課	上下水道部経営総務課		電話	直通 22-6503 内線 72-201		

政策名	市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち																										
事業名	性の多様性推進事業					新規																					
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額																					
2,782	国	府	市債	その他	一般財源	—																					
		1,390			1,392																						
1 事業の背景・目的 すべての人が多様な性を認め合い、性別並びに性的指向及び性自認に関わらず互いにその人権が尊重され、その個性と能力を十分に発揮するとともに多様な生き方ができる福知山市をめざすことを目的に「福知山市みんなの多様な性を尊重する条例」を令和4年4月1日に施行します。 あわせて、性的マイノリティの方の生きづらさや困難を軽減・解消することを目的にパートナーシップ制度を導入します。 本条例の基本理念にのっとり、多様な性の尊重と理解促進を図るため、広く市民に周知、啓発します。 2 事業の内容 (1) 啓発資料の作成 性の多様性についての福知山市版イメージロゴ等を作成し、リーフレット、学習用パンフレット、のぼり、懸垂幕等を作成します。 またあわせて、市民向け、事業所向けに啓発物品を作成し配布広報します。 (2) 福知山城ライトアップ 本市のシンボルである福知山城をライトアップし、広く啓発します。 (3) 講演会の開催及び動画配信 著名人を招くことで多くの市民を呼び込みます。 また、動画を作成しYouTubeで配信します。 (4) パートナーシップ運用の手引きを作成します。 パートナーシップ届を提出された方に受理証明書を交付します。 3 事業費の内訳 <table><tr><td>(款) 民生費</td><td>(項) 社会福祉費</td><td>(目) 社会福祉総務費</td></tr><tr><td>需用費</td><td>1,314 千円</td><td>(啓発物品購入、リーフレット作成等)</td></tr><tr><td>委託料</td><td>1,418 千円</td><td>(ロゴデザイン作成業務委託等)</td></tr><tr><td>備品購入費</td><td>50 千円</td><td>(フラッグ等購入)</td></tr></table> 4 主な特定財源 <table><tr><td>(款) 府支出金</td><td>(項) 府補助金</td><td>(目) 民生費府補助金</td></tr><tr><td></td><td>人権問題啓発事業補助金</td><td>1,390千円</td></tr><tr><td colspan="3">(補助率：対象経費の1/2)</td></tr></table>  フラッグのイメージ							(款) 民生費	(項) 社会福祉費	(目) 社会福祉総務費	需用費	1,314 千円	(啓発物品購入、リーフレット作成等)	委託料	1,418 千円	(ロゴデザイン作成業務委託等)	備品購入費	50 千円	(フラッグ等購入)	(款) 府支出金	(項) 府補助金	(目) 民生費府補助金		人権問題啓発事業補助金	1,390千円	(補助率：対象経費の1/2)		
(款) 民生費	(項) 社会福祉費	(目) 社会福祉総務費																									
需用費	1,314 千円	(啓発物品購入、リーフレット作成等)																									
委託料	1,418 千円	(ロゴデザイン作成業務委託等)																									
備品購入費	50 千円	(フラッグ等購入)																									
(款) 府支出金	(項) 府補助金	(目) 民生費府補助金																									
	人権問題啓発事業補助金	1,390千円																									
(補助率：対象経費の1/2)																											
担当課	地域振興部人権推進室	電話	直通 24-7022 内線 2217																								



フラッグのイメージ

政策名	市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち					
事業名	新生児聴覚スクリーニング検査費助成事業					新規
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
2,986	国	府	市債	その他	一般財源	—
					2,986	

1 事業の背景・目的

生まれてくる子どもの1,000人のうち1～2人は、生まれつき耳の聴こえにくさがあると言われています。聴こえの障害に対しては、早期に発見し適切な支援を行うことが、音声言語の発達の促進やその他のコミュニケーション手段の早期獲得につながります。新生児聴覚スクリーニング検査は、生後3日以内に実施する耳の聴こえの検査で、医療機関で実施されていますが、中には経済的負担等を理由に検査を受けないケースもわずかながらあるのが現状です。

こうした現状をふまえ、検査にかかる費用の一部を公費助成することで経済的負担を軽減し、すべての子どもが検査を受け、適切な支援を受けられる機会を確保することを目的に実施します。

2 事業の内容

- ・現在自費診療である新生児聴覚スクリーニング検査にかかる費用の一部を公費負担により助成します。
- ・母子健康手帳発行時に妊産婦健康診査受診券と共に新生児聴覚スクリーニング検査受診券を発行します。
- ・多胎妊婦には多胎児数分を発行します。
- ・京都府医師会と委託契約を締結し検査を実施します。京都府外で検査を実施した場合は、償還払い制度により公費助成します。

<

政策名	市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち					
事業名	子育て応援まちづくり事業					拡充
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
6,541	国	府	市債	その他	一般財源	
	1,398	1,398		3,745		—

1 事業の背景・目的

孤立感や疎外感を持たずに地域で安心して子育てをするためには、環境整備に加え、世代を問わず人と人とがつながりをもてるまちづくりが必要です。

そこで、既存の地域子育て支援拠点とは異なる視点“多世代交流”をキーワードに、三段池公園総合体育館カフェスペースを活用して、子育て世代を核とした新たな拠点を創出し、本市の中心的公園である三段池公園の施設を活用した世代を超えたコミュニケーションの場となることを目指します。

2 事業の内容

(1) 子育て世代が集い、交流できる拠点の創出（拡充）

- 三段池公園総合体育館カフェスペースに子育てコンシェルジュを配置し、人と人をつなぐ仕掛けを試みます。
- 講座や子育てイベントなどを楽しむ「コミュニティスペース」、ゆっくりとお話をしたり自由に休憩できる「フリースペース」を設け、誰もが立ち寄りやすい空間をコーディネートします。
- 子育て親子の交流はもちろん、多世代の交流が図れるような仕掛けを試みます。
- 子育てに関するお悩み相談、子育て親子の友達づくりにも取り組み、子育て家庭の孤立を防ぎます。
- 児童科学館内のキッズスペースで、雨の日でも乳幼児が楽しめる遊び場を提供します。

(2) 企業や地域事業者と連携した子育て支援事業の実施（拡充）

- NP0団体や企業と連携した子ども向けの体験活動や親子スポーツ教室等のイベントを開催します。
- 地元食材のマルシェや親子向け食育活動を開催します。

(3) 子どもや子育て世代への児童電子書籍貸出サービス等の活用（拡充）

- 児童書・絵本などの電子書籍貸出サービスや児童科学館内に設置した図書館の蔵書検索システム、タブレット型端末を活用し、三段池公園内における子ども達の学びをサポートします。

3 事業費の内訳

(款) 民生費 (項) 児童福祉費 (目) 児童福祉総務費

- ・子育て世代が集い、交流できる拠点に係る経費
(報酬・報償費・需用費・役務費・使用料・備品購入費等) 5,911千円
- ・企業や地域事業者と連携した子育て支援事業に係る経費
(報償費・旅費・需用費) 305千円
- ・子どもや子育て世代への児童電子書籍貸出サービス等の活用に係る経費
(役務費・委託料・使用料及び賃借料) 325千円

4 主な特定財源

(款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 民生費国庫補助金

- ・子ども・子育て支援交付金 1,398千円

(款) 府支出金 (項) 府補助金 (目) 民生費府補助金

- ・子ども・子育て支援交付金 1,398千円

(款) 繰入金 (項) 基金繰入金 (目) 基金繰入金

- ・ふるさと納税基金繰入金 3,745千円



親子で楽しめる
スポーツ教室などのイベント



子育て世代が集う行事の開催



電子書籍の活用

担当課	福祉保健部子ども政策室 建設交通部都市・交通課 教育委員会図書館中央館 産業政策部農林業振興課 地域振興部文化・スポーツ振興課	電話	直通 24-7055 内線 6220 直通 24-7050 内線 4310 直通 22-3225 直通 24-7044 内線 4120 直通 24-7069 内線 5332
-----	---	----	--

政策名	市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち					
事業名	放課後児童クラブ整備事業					拡充
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
41,400	国	府	市債	その他	一般財源	6,019
		19,106	20,000		2,294	
1 事業の背景・目的 共働き世帯の増加に伴い、放課後児童クラブの利用者が低学年を中心に年々増加しており、保護者が安心して就労でき、放課後児童クラブを利用する児童が、安心安全に過ごせるよう整備を行い、居室環境の向上を図ります。						
2 事業の内容 放課後児童クラブにおいて、児童の居場所となる居室等の環境を改善するための施設改修等を実施します。						
(1) 大江放課後児童クラブ改修工事 現在旧美鈴小学校で開設している放課後児童クラブは築50年を経過し、建物が老朽化しているため、児童が安全に過ごせるように旧大江給食センターを改修し移転を行い、児童クラブを運営します。						
(2) 夜久野放課後児童クラブエアコン設置工事 利用児童の熱中症等の防止を図るためエアコン設置工事を行います。						
3 事業費の内訳 (款) 教育費 (項) 社会教育費 (目) 社会教育総務費 ・ 工事請負費 41,400千円 内訳 大江放課後児童クラブ改修工事 40,000千円 夜久野放課後児童クラブエアコン設置工事 1,400千円						
4 主な特定財源 (款) 府支出金 (項) 府補助金 (目) 教育費府補助金 ・ 子ども・子育て支援整備事業 19,106千円 (款) 市債 (項) 市債 (目) 教育債 ・ 放課後児童クラブ整備事業 (地域活性化) 20,000千円						
 ◁放課後児童クラブの様子						
担当課	教育委員会生涯学習課		電話	直通 24-7067 内線 2118・2123		

政策名	市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち					
事業名	放課後児童クラブ運営事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
168,678	国	府	市債	その他	一般財源	154,174
	31,894	30,166		106,618		
1 事業の背景・目的						
保護者や同居家族が就労等により、昼間見守りができない小学生に対し、放課後や学校休業日に安心して遊びや生活ができる場を提供するとともに健全育成を図り、保護者の就労と子育ての両立を支援します。						
2 事業の内容						
放課後児童クラブは、市直営12か所、委託1か所、補助2か所、合計15か所で、平日は下校から午後7時まで、土曜日と長期休業中は午前7時45分から午後7時まで開設しています。						
放課後児童クラブに対する保護者ニーズが増加する中、施設の充実や指導員の資質向上を進めます。また、新型コロナウイルス感染リスクを常に抱えながら勤務いただいている職員の処遇改善として報酬の見直しを行うと共に環境を整備することで、利用児童の安心・安全な居場所を確保します。						
3 事業費の内訳						
(款) 教育費 (項) 社会教育費 (目) 社会教育総務費						
・報酬 128,659千円 ・役務費 3,843千円						
・職員手当 8,660千円 ・委託料 6,141千円						
・共済費 5,875千円 ・使用料及び賃借料 187千円						
・報償費 172千円 ・備品購入費 832千円						
・旅費 58千円 ・負担金補助及び交付金 8,945千円						
・需用費 5,306千円						
合 計 168,678千円						
4 主な特定財源						
(款) 使用料及び手数料 (項) 使用料 (目) 教育使用料						
・放課後児童クラブ使用料 55,362千円						
(款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 教育費国庫補助金						
・子ども・子育て支援事業 30,166千円						
・放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業 1,728千円						
(款) 府支出金 (項) 府補助金 (目) 教育費府補助金						
・子ども・子育て支援事業 30,166千円						
(款) 繰入金 (項) 基金繰入金 (目) 基金繰入金						
・ふるさと納税基金繰入金 51,208千円						
担当課	教育委員会生涯学習課		電話	直通 24-7067 内線 2118・2123		

政策名	市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち					
事業名	保育士確保対策事業					拡充
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
59,841	国	府	市債	その他	一般財源	—
	37,782	7,332			14,727	

1 事業の背景・目的

幼児教育の無償化や共働き世帯の増加等により、保育ニーズの高まりは、年々増加の一途をたどる中、全国同様に本市においても、保育人材の不足が喫緊の課題になっています。また、特に0～2歳児の入所希望が増えており、入所保留児童数の増加も懸念されています。

これらの状況を改善するため、保育施設での働きやすさを高めることを通じて、保育人材を確保し入所保留児童数の解消を図ります。

- 【成果指標】 ・入所保留児童数 R4当初目標 70人
・新規保育士確保数 R4当初目標 25人

2 事業の内容

(1) 保育士定着支援事業【新設】

内 容	新たに市内の保育所等に勤務する保育士に採用後3年間で最大60万円の定着支援金を補助します。（※3カ年間の限定事業）
予 算 額	2,500 千円
補助割合	市単独
補助対象	新たに採用された常勤保育士（正規・非正規は問わない）

(2) 保育士宿舍借り上げ支援事業

内 容	市内の保育所等に勤務する保育士が居住する宿舍（アパート）を借り上げるために必要な費用の一部を事業者に補助します。
予 算 額	2,340 千円
補助割合	国 1/2、市 1/4、事業者 1/4
補助対象	民間保育園・認定こども園・小規模保育園等

(3) 保育補助者雇上強化事業

内 容	保育士が行う保育業務を補助する「保育補助者」を雇用する費用の一部を事業者に補助します。
予 算 額	43,456 千円
補助割合	国 3/4、府 1/8、市 1/8
補助対象	民間保育園・認定こども園・小規模保育園等

(4) 保育体制強化事業

内 容	清掃や給食配膳など、保育に係る周辺業務を行う「保育支援者」を雇用する費用の一部を事業者に補助します。
予 算 額	6,000 千円
補助割合	国 1/2、府 1/4、市 1/4
補助対象	民間保育園・認定こども園

(5) 保育士修学資金貸付

内 容	保育士養成施設に通う学生に対し、修学資金として2年間で最大60万円を貸し付けます。
予 算 額	600 千円
補助割合	市単独
貸付対象	保育士養成施設に通う学生

(6) 保育士支援アドバイザーの配置

内 容	若手保育士巡回アドバイザー、幼児教育アドバイザーが保育施設を巡回して相談支援を行います。
予 算 額	・若手保育士巡回アドバイザー 1,398 千円 ・幼児教育アドバイザー 400 千円
補助割合	・若手保育士巡回アドバイザー 国 1/2、市 1/2 ・幼児教育アドバイザー 府 10/10
巡回対象	公立民間保育園・認定こども園・小規模保育園等

(7) 公立保育園（認定こども園含）の就労環境対策

内 容	保育士が行っている一般事務を補助する「事務補助者等」を雇用する費用
予 算 額	3,050 千円
補助割合	市単独

3 事業費の内訳

(款) 民生費 (項) 児童福祉費 (目) 児童福祉総務費

・報酬 3,845千円 ・職員手当等 264千円 ・共済費 339千円 ・報償費 357千円
・旅費 35千円 ・需用費 93千円 ・役務費 12千円
・負担金補助及び交付金 54,296千円 ・貸付金 600千円

4 主な特定財源

(款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 民生費国庫補助金

・保育対策総合支援事業 37,782千円

(款) 府支出金 (項) 府補助金 (目) 民生費府補助金

・保育対策総合支援事業 6,932千円

・幼児教育アドバイザー設置事業 400千円

担当課	福祉保健部子ども政策室	電話	直通 24-7082 内線 6251
-----	-------------	----	--------------------

政策名	市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち					
事業名	民間保育所運営事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
344, 395	国	府	市債	その他	一般財源	253, 383
	80, 379	28, 818		1, 815	233, 383	
1 事業の背景・目的 本市では、総園児数の約9割を民間保育施設で保育しています。 民間保育園の運営は、施設の定員、職員の経験年数などに対し国が定める公定価格による運営費で賄われていますが、公定価格に含まれない費用や公定価格で不足する費用、あるいは法律に基づき行う事業などに対して補助し、民間保育園の運営の安定を図っています。						
2 事業の内容 法律等に基づく国・府・市による補助と市単独での補助があり、法律等に基づく補助では、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための物品購入や施設改修に対するの補助、令和4年2月からの保育士の処遇改善を行うための補助等を実施します。 単独で行う補助については、支援の必要な園児のための加配保育士の人件費に対する補助等を実施します。						
3 事業費の内訳 (款) 民生費 (項) 児童福祉費 (目) 児童福祉総務費 ・ 保育所入所調整等に係る事務費 (報酬及び職員手当等、旅費、消耗品費、役務費等) 3, 266千円 ・ 民間保育所等への各種補助金等 (負担金補助及び交付金) 340, 679千円 ・ 教育・保育施設等入所支度金 (扶助費) 450千円						
4 主な特定財源 (款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 民生費国庫補助金 ・ 保育対策総合支援事業補助金 22, 107千円 ・ 子ども・子育て支援交付金 16, 565千円 ・ 保育士等処遇改善臨時特例交付金 41, 707千円 (款) 府支出金 (項) 府補助金 (目) 民生費府補助金 ・ 保育対策総合支援事業補助金 10, 161千円 ・ 子ども・子育て支援交付金 16, 565千円 ・ 民間社会福祉施設整備費借入金利子補給補助金 2, 053千円 ・ 保育園フッ素洗口事業補助金 39千円 (款) 財産収入 (項) 財産運用収入 (目) 財産貸付収入 ・ 土地建物貸付収入 1, 808千円						
担当課	福祉保健部子ども政策室		電話	直通 24-7083 内線 6260		

政策名	市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち					
事業名	保育所委託事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
2, 495, 325	国	府	市債	その他	一般財源	2, 392, 908
	1, 197, 314	540, 253		109, 304	648, 454	
1 事業の背景・目的						
子ども・子育て支援法による給付制度に基づき民間認可保育所に保育の実施を委託し、また認定こども園及び小規模保育事業者に対して給付費を支払い、保育環境のさらなる充実を図っていきます。						
○民間保育所等入所者数の推移（1月1日時点）						
年 度		民間 保育所	民間認定 こども園	市外民間 保育所等	小規模 保育所	合 計
R1	保育認定	1, 988人	-	79人	27人	2, 094人
R2	保育認定	1, 243人	673人	59人	81人	2, 056人
	教育認定	—	31人	18人	—	49人
	施設数	13園	6園	19園	5園	43園
R3	保育認定	1, 153人	855人	63人	115人	2, 186人
	教育認定	—	64人	16人	—	80人
	施設数	12園	8園	17園	6園	43園
2 事業の内容						
子ども・子育て支援法による給付制度に基づき、民間認可保育所、認定こども園並びに小規模保育事業者に対し運営に要する経費を支出します。						
3 事業費の内訳						
(款) 民生費 (項) 児童福祉費 (目) 児童措置費						
・ 委託料 1, 237, 654千円 (民間保育所への委託費)						
・ 負担金補助及び交付金 1, 257, 671千円 (認定こども園及び小規模保育事業所等への給付費)						
4 主な特定財源						
(款) 分担金及び負担金 (項) 負担金 (目) 民生費負担金						
・ 利用者負担額 (保育料) 109, 270千円						
(款) 使用料及び手数料 (項) 手数料 (目) 民生手数料						
・ 保育料督促手数料等 34千円						
(款) 国庫支出金 (項) 国庫負担金 (目) 民生費国庫負担金						
・ 保育所運営費 570, 225千円 ・ 施設型給付費等 627, 089千円						
(款) 府支出金 (項) 府負担金 (目) 民生費府負担金						
・ 保育所運営費 237, 825千円 ・ 施設型給付費等 291, 374千円						
(款) 府支出金 (項) 府補助金 (目) 民生費府補助金						
・ 多子世帯保育料軽減事業 11, 054千円						
担当課	福祉保健部子ども政策室		電話	直通 24-7083 内線 6260		

政策名	市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち																							
事業名	人権施策推進計画事業					拡充																		
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額																		
4,897	国	府	市債	その他	一般財源	3,587																		
	393	569			3,935																			
1 事業の背景・目的 福知山市人権施策推進計画の理念を広く浸透させ、部落問題、女性、子ども、高齢者、障害のある人、外国籍の人など、あらゆる人権問題についての理解と認識を深め、人権尊重のまちづくりを進めます。 2 事業の内容 企業等で人権研修を実施するための補助金の新設、ファシリテーター養成講座、社会教育団体等への支援等の事業により豊かな人権感覚を身につけた人材の育成と市民協働の人権啓発を進めます。 3 事業費の内訳 (款) 民生費 (項) 社会福祉費 (目) 社会福祉総務費 <table><tr><td>報酬</td><td>224千円</td></tr><tr><td>報償費</td><td>361千円</td></tr><tr><td>旅費</td><td>434千円</td></tr><tr><td>需用費</td><td>1,169千円</td></tr><tr><td>役務費</td><td>21千円</td></tr><tr><td>委託料</td><td>231千円</td></tr><tr><td>使用料及び賃借料</td><td>19千円</td></tr><tr><td>備品購入費</td><td>156千円</td></tr><tr><td>負担金補助及び交付金</td><td>2,282千円</td></tr></table> 4 主な特定財源 (款) 国庫支出金 (項) 国庫委託金 (目) 民生費国庫委託金 人権啓発活動委託金 393千円 (対象経費の10/10) (款) 府支出金 (項) 府補助金 (目) 民生費府補助金 人権問題啓発事業補助金 569千円 (対象経費の補助率1/2)							報酬	224千円	報償費	361千円	旅費	434千円	需用費	1,169千円	役務費	21千円	委託料	231千円	使用料及び賃借料	19千円	備品購入費	156千円	負担金補助及び交付金	2,282千円
報酬	224千円																							
報償費	361千円																							
旅費	434千円																							
需用費	1,169千円																							
役務費	21千円																							
委託料	231千円																							
使用料及び賃借料	19千円																							
備品購入費	156千円																							
負担金補助及び交付金	2,282千円																							
担当課	地域振興部人権推進室		電話	直通 24-7021 内線 2220																				

政策名	市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち 市民一人ひとりが、生活と仕事の調和の取れた、多様な働き方が生かされるまち					
事業名	はばたきプラン・ゆめプラン策定事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
4,229	国	府	市債	その他	一般財源	878
		1,883			2,346	
1 事業の背景・目的 人権問題に関する市民の意識の変化や動向を把握するため、人権問題に関する市民意識調査を実施し、第4次福知山市人権施策推進計画を策定します。 2 事業の内容 (1) 人権問題に関する市民意識調査の実施 (2) 第4次福知山市人権施策推進計画の策定 意識調査の実施・内容の分析及び新計画の策定にあたり人権擁護委員、関係団体、学識経験者等で組織する人権問題協議会を開催します。 3 事業費の内訳 (款) 民生費 (項) 社会福祉費 (目) 社会福祉総務費 報酬 448千円 (委員報酬) 報償費 30千円 (学識経験者謝礼) 旅費 7千円 需用費 53千円 (調査関連消耗品) 役務費 1,099千円 (調査票郵送料) 委託料 2,585千円 (調査業務委託) 使用料及び賃借料 7千円 4 主な特定財源 (款) 府支出金 (項) 府補助金 (目) 民生費府補助金 人権問題啓発事業補助金 1,883千円 (対象経費の補助率1/2)						
担当課	地域振興部人権推進室		電話	直通 24-7021 内線 2220		

政策名	市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち					
事業名	インターネットモニタリング事業					新規
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
1,564	国	府	市債	その他	一般財源	—
					1,564	
1 事業の背景・目的 本市の実態にあった効果的なインターネットシステムを確立し、インターネット上の差別書き込み等のモニタリングを行い、差別書き込み等の削除要請をすることにより被害者の保護と差別の再生産防止につなげる。 2 事業の内容 (1) インターネットモニタリング実施に向けた本市独自のシステムの開発 (2) モニタリング事業及び削除要請の試行 (3) 啓発資料の作成 ※本事業を実施することでインターネット上の差別の拡散防止と抑止力及び被害者の救済につながる。 ※成果実績最終目標 削除要請数 40件／年 3 事業費の内訳 (款) 民生費 (項) 社会福祉費 (目) 社会福祉総務費 報償費 90千円 (講師謝金) 旅費 75千円 (先進地視察) 需用費 4千円 役務費 40千円 委託料 1,155千円 (モニタリング事業調査・研究委託業務) 備品購入費 200千円 (パソコンルーター) イメージ図 インターネット モニタリング 						
担当課	地域振興部人権推進室		電話	直通 24-7021 内線 2220		

政策名	市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち					
事業名	子育て総合相談窓口事業					拡充
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
5,192	国	府	市債	その他	一般財源	1,330
	1,033	48			4,111	
事業名	子育て世代包括支援センター事業（母子保健型）					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
7,801	国	府	市債	その他	一般財源	7,156
	3,965	1,169			2,667	

1 事業の背景・目的

近年、核家族化の進行など子どもを取り巻く環境の大きな変化に伴い、子育て家庭の孤立が進み、育児不安や負担感を抱える保護者の割合が増加しています。また、子育ての相談は、一般的な子育ての相談から虐待に関わる相談まで多様で複雑になっており、どこに相談すればよいのかわからないといったことや、緊急性の高い相談・通告も増えています。

そこで、子ども・子育て施策を包括的に推進するとともに、こうした子育て家庭の多様な相談ニーズに対応するため「子育て総合相談窓口」において、手続きのワンストップ対応による市民の利便性の向上を図るとともに、家庭訪問等のアウトリーチ型支援の強化、学校等の子どもが所属する関係機関との連携強化などにより、子どもと保護者へのサポートの充実を図ります。

2 事業の内容

(1) 「子育て総合相談窓口」におけるワンストップサービスの実施

- ・ハピネスふくちやま1階の「子育て総合相談窓口」では、保育園・幼稚園、児童手当、乳幼児医療等子どもに関わる手続きから、子育ての相談まで、ワンストップで対応します。

(2) 保護者サポートの充実

- ・個々の家庭の状況に応じた対応・支援策を講じ、子育て世代包括支援センター事業を通して、妊娠期から子どもが概ね18歳になるまで、保護者の寄り添い支援をします。
- ・学校、保育園、幼稚園、医療機関など子どもに関わる関係機関と連携を強化し、見守り支援を充実させます。

(3) LINEによる子育て相談

- ・無料通信アプリ「LINE」を活用することで、悩みを誰かに打ち明ける勇気のない方等も気軽に相談いただけます。相談には、助産師、保健師、栄養士、社会福祉士、家計相談員等の専門職が対応します。

(4) 不登校相談機能の強化（拡充）

- ・「子育て総合相談窓口」での不登校に関する相談機能を強化し、専門職（社会福祉士等）の配置を行うための事務室等の環境整備を行います。

(5) ヤングケアラーの支援に向けた取組（新規）

- ・ヤングケアラーを早期に発見して適切な支援につなげるため、福祉、介護、医療、教育等の関係機関が連携し、ヤングケアラー認知度向上や研修等の取組を推進します。

3 事業費の内訳

【子育て総合相談窓口事業】

(款) 民生費 (項) 児童福祉費 (目) 児童福祉総務費

・報酬（要保護児童対策地域協議会委員報酬）	254千円
・報償費（ヤングケアラーの理解に向けた講演会謝礼等）	386千円
・旅費	352千円
・需用費	367千円
・役務費	182千円
・委託料（児童虐待防止月間PR、別館機械警備等）	715千円
・使用料及び賃借料	53千円
・工事請負費（別館施錠システム設置）	2,000千円
・備品購入費（書庫整理棚、感染対策備品等）	870千円
・負担金	13千円

【子育て世代包括支援センター事業（母子保健型）】

(款) 衛生費 (項) 保健衛生費 (目) 保健指導費

・報酬（臨時職員）	4,242千円
・職員手当等（臨時職員）	294千円
・共済費（臨時職員）	344千円
・旅費	29千円
・需用費	423千円
・役務費	391千円
・委託料（産後ケア事業、養育支援訪問事業）	1,550千円
・使用料及び賃借料	528千円

4 主な特定財源

【子育て総合相談窓口事業】

(款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 民生費国庫補助金

・児童虐待・DV対策総合支援事業費国庫補助金	985千円
・子ども・子育て支援交付金	48千円

(款) 府支出金 (項) 府補助金 (目) 民生費府補助金

・子ども・子育て支援交付金	48千円
---------------	------

【子育て世代包括支援センター事業（母子保健型）】

(款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 衛生費国庫補助金

・子ども・子育て支援交付金	3,514千円
・母子保健衛生費国庫補助金	451千円

(款) 府支出金 (項) 府補助金 (目) 衛生費府補助金

・子ども・子育て支援交付金	1,169千円
---------------	---------

担当課	福祉保健部子ども政策室	電話	直通 24-7055 内線 6220
-----	-------------	----	--------------------

政策名	市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち					
事業名	子育て交流・相談・支援事業					拡充
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
21,738	国	府	市債	その他	一般財源	18,541
	7,706	6,296	1,100		6,636	
1 事業の背景・目的 近年、核家族化の進行など子どもを取り巻く環境の大きな変化に伴い、子育て家庭の孤立が進み、育児不安や負担感を抱える保護者の割合が増加しています。そこで、子育て中の親子が安心して集え、相談や交流できる場を身近なところで提供し、子育て家庭の孤立を防止するとともに、育児不安の軽減を図ります。						
2 事業の内容 (1) 地域子育て支援拠点事業（拡充） ・未就園児とその保護者をはじめ、妊婦やそのパートナー等が安心して集える場として、保育園に併設されている4か所の子育て支援センター、地域子育て支援拠点施設「すくすくひろば」を開設するとともに、三段池公園を利用した「おひさまひろば事業」の充実を図ります。 (2) 利用者支援事業 ・子ども政策室、地域子育て支援拠点施設「すくすくひろば」に配置された子育てコンシェルジュが、子育てに関する情報やサービスの紹介、ニーズに応じたサービスへのつなぎ、子育て団体のネットワークの活性化などに取り組みます。 (3) 施設維持管理（拡充） ・地域子育て支援拠点の維持管理を適切に行い、子育て親子が安心して集い、相談や交流ができる場を提供します。その一環として、三和子育て支援センター室（三和こども園内）の雨漏り修繕を実施します。						
3 事業費の内訳 (款) 民生費 (項) 児童福祉費 (目) 児童福祉総務費 ・地域子育て支援拠点事業に係る経費 （報酬・報償費・需用費・役務費・委託料 他） 16,968千円 ・利用者支援事業の実施に係る経費 （旅費・需用費・役務費・委託料） 2,566千円 ・施設維持管理等に係る経費 （需用費・役務費・委託料・工事請負費） 2,204千円						
4 主な特定財源 (款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 民生費国庫補助金 ・子ども・子育て支援交付金 7,579千円 ・保育士等処遇改善臨時特例交付金（公立分） 127千円 (款) 府支出金 (項) 府補助金 (目) 民生費府補助金 ・子ども・子育て支援交付金 6,296千円 (款) 市債 (項) 市債 (目) 民生債 ・子育て支援センター改修事業（公共施設適正管理推進事業債） 1,100千円						
担当課	福祉保健部子ども政策室		電話	直通 24-7055 内線 6220		

政策名	市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいを持ち、健やかで活動的なまち					
事業名	子宮頸がん予防ワクチン接種事業					拡充
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
52,663	国	府	市債	その他	一般財源	4,900
					52,663	
1 事業の背景・目的 副反応等により、平成25年6月から接種の積極的勧奨の差し控え中でしたが、令和2年10月、厚生労働省より「定期接種の対象者等への周知に関する具体的な対応等について」の通知を受け、接種についての検討・判断をするためのワクチンの有効性・安全性に関する情報等を定期接種対象者に個別通知しました。 また、希望者には予診票を送付し、接種率（R元年度0.4％、R2年度3.0％、R3年12月末8.1％）が向上しました。 令和3年11月26日、積極的勧奨の再開が決定され、定期接種対象者に加えて、積極的勧奨差し控えにより接種機会を逃した者（キャッチアップ対象者）に対しても接種機会を確保し、子宮頸がん予防ワクチン接種を実施します。 また、医療機関等関係機関と連携し、ワクチン接種に対しての相談支援体制や医療体制の確保を行います。						
2 事業の内容 (1) 定期接種対象者 中学1年生から高校1年生の女子で、高校1年生の3月末日まで実施します。 接種回数：3回 医療機関で個別接種 接種間隔：2価ワクチン 1回目の1か月後と6か月後に接種 4価ワクチン 1回目の2か月後と6か月後に接種 (2) キャッチアップ対象者【拡充】 H9年度～H17年度生まれの9学年のうち、未接種の女性に対してR4年4月～R7年3月末まで実施します。 R4年4月1日、改正予定である予防接種法施行令に基づき、対象者に個別通知をします。						
3 事業費の内訳 ・報酬：49千円 ・職員手当等：4千円 ・共済費：27千円 ・需用費：78千円 ・役務費：679千円 ・委託料：51,537千円 (定期：32,322,171円 キャッチアップ：19,162,773円) ・扶助費：289千円（定期：48,027円 キャッチアップ：240,135円）						
担当課	福祉保健部子ども政策室		電話	直通 24-7055 内線 6270		

政策名	市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち					
事業名	福祉医療費（障害）給付事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
190, 120	国	府	市債	その他	一般財源	212, 528
		51, 651			138, 469	
1 事業の背景・目的 障害のある人は、疾病や事故率が高く二次障害が生じやすいなど、医療の持つ重要度が高いため、京都府と市町村が連携して、障害のある人が安心して必要とする医療を受けることができるよう医療機関における自己負担分の助成を行っています。 また、市独自制度として、本人が市民税非課税に限定した上で、京都府制度より対象者の範囲を拡大しています。						
2 事業の内容 (1) 対象者 ・府制度（身体障害者手帳1級・2級所持者、療育手帳A判定所持者） ・市制度（身体障害者手帳3級・4級所持者、療育手帳B判定所持者、精神障害者保健福祉手帳1～3級所持者） (2) 内容 保険診療の自己負担分を助成します。（精神障害者保健福祉手帳所持者で、本制度の対象となる人は、精神疾患での入院は除く）						
3 事業費の内訳 （款）民生費 （項）社会福祉費 （目）社会福祉総務費 旅費 8千円 需用費 72千円（印刷製本費） 役務費 2, 606千円（郵送料、事務取扱手数料） 扶助費 187, 434千円（府制度101, 027千円、市制度86, 407千円）						
4 主な特定財源 （款）府支出金 （項）府補助金 （目）民生費府補助金 福祉医療助成事業（障） 50, 670千円 障害者福祉サービス等利用支援事業費 981千円						
担当課	福祉保健部障害者福祉課		電話	直通 24-7017 内線 2163		

政策名	市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち					
事業名	障害福祉計画策定事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
2,722	国	府	市債	その他	一般財源	—
					2,722	
1 事業の背景・目的 本市では、令和3年3月に福知山市障害者計画、第6期福知山市障害福祉計画及び第2期福知山市障害児福祉計画（令和3年度から令和5年度までの3年間）を策定し、住み慣れた地域社会のなかで、すべての人が互いに尊重し支え合い、いきいきと活動しながら共に生活していく社会の構築に向けて、取り組んでいます。 これらの計画は、令和5年度が最終年度となるため、新たに計画を策定します。 2 事業の内容 令和5年度の計画策定に向けて、障害のある人の生活の現状や課題、障害福祉サービス等の利用状況や意向などを把握するため、障害のある人（1,500人）へのアンケート調査を実施します。 また、市民公募委員を募集し、保健・医療・福祉関係者や当事者団体等で構成している「福知山市地域自立支援協議会」において、計画策定委員会を開催します。 3 事業費の内訳 （款）民生費 報酬 役務費 委託料 （項）社会福祉費 318千円（計画策定委員会委員報酬） 404千円（アンケート郵送料） 2,000千円（アンケート調査委託業務） （目）社会福祉援護費						
担当課	福祉保健部障害者福祉課		電話	直通 24-7017 内線 2163		

政策名	市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち					
事業名	障害児通所給付費等事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
205,645	国	府	市債	その他	一般財源	169,874
	102,498	51,249			51,898	
1 事業の背景・目的 児童福祉法に基づく障害児通所支援に係る給付を行い、障害のある子どもの福祉の増進を図るとともに、障害の有無にかかわらず安心して暮らすことのできる地域社会を実現します。 2 事業の内容 (1) 対象者 身体障害、知的障害、精神障害（発達障害を含む）のため、通所による療育等の支援が必要な児童 (2) サービスの種類 児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援、障害児相談支援等 (3) 利用方法 サービス利用の際は、申請後交付される「通所受給者証」が必要です。 (4) 利用者負担等 サービス費の1割を負担します。ただし、世帯の所得に応じて1か月に負担する上限額が決められています。また、その他の負担額軽減措置があります。 3 事業費の内訳 (款) 民生費 (項) 社会福祉費 (目) 社会福祉援護費 需用費 27千円 役務費 621千円（郵送料、事務取扱手数料） 扶助費 204,997千円（給付費） 4 主な特定財源 (款) 国庫支出金 (項) 国庫負担金 (目) 民生費国庫負担金 介護給付費（福祉サービス） 102,498千円 (款) 府支出金 (項) 府負担金 (目) 民生費府負担金 介護給付費（福祉サービス） 51,249千円						
担当課	福祉保健部障害者福祉課		電話	直通 24-7017 内線 2163		

政策名	市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち					
事業名	小学校施設環境改善事業					拡充
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
13,000	国	府	市債	その他	一般財源	—
			9,700		3,300	
事業名	中学校施設環境改善事業					拡充
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
16,200	国	府	市債	その他	一般財源	—
			12,100		4,100	
1 事業の背景・目的 学校教育環境の更なる改善を図るため、また新型コロナウイルス感染症対応として特別教室を利用した分散学習の機会が増加していくことを踏まえ、各小・中学校でエアコンが必要な特別教室への設置を進めます。 2 事業の内容 令和4年度から令和7年度の4年間で各小・中学校特別教室にエアコンの新規整備を実施します。令和4年度は各3小・中学校の設計業務を行います 【小学校】 (1) 惇明小学校特別教室空調設備設置工事に伴う設計業務 5,100千円 (2) 修斉小学校特別教室空調設備設置工事に伴う設計業務 4,200千円 (3) 六人部小学校特別教室空調設備設置工事に伴う設計業務 3,700千円 【中学校】 (1) 桃映中学校特別教室空調設備設置工事に伴う設計業務 5,600千円 (2) 六人部中学校特別教室空調設備設置工事に伴う設計業務 4,600千円 (3) 日新中学校特別教室空調設備設置工事に伴う設計業務 6,000千円 3 事業費の内訳 (款) 教育費 (項) 小学校費 (目) 学校管理費 委託料 13,000千円 (款) 教育費 (項) 中学校費 (目) 学校管理費 委託料 16,200千円 4 主な特定財源 (款) 市債 (項) 市債 (目) 教育債 小学校施設環境改善事業 (学校教育施設等・大規模改造) 9,700千円 (款) 市債 (項) 市債 (目) 教育債 中学校施設環境改善事業 (学校教育施設等・大規模改造) 12,100千円						
担当課	教育委員会教育総務課		電話	直通 24-7061 内線 5114		

政策名	市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち					
事業名	小学校 I C T環境整備事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
67,077	国	府	市債	その他	一般財源	31,394
			41,900		25,177	
事業名	中学校 I C T環境整備事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
57,084	国	府	市債	その他	一般財源	29,325
			27,800		29,284	
1 事業の背景・目的 児童生徒1人1台のタブレット型端末の更なる活用等、教育情報化を進めるため、普通教室以外の場所でもタブレット型端末を活用できるよう特別教室や体育館のWi-Fi環境の整備等、小中学校のICT環境の充実を図ります。						
2 事業の内容 ・ 特別教室・体育館等無線LAN環境の整備 ・ 校務用ネットワークサーバの更新 ・ 財務会計システム用端末の更新 ・ 校務用パソコン等の賃貸借						
3 事業費の内訳 小学校ICT環境整備事業（款）教育費 （項）小学校費 （目）学校管理費 （節）委託料 45,000千円、使用料及び賃借料 13,677千円 備品購入費 8,400千円 中学校ICT環境整備事業（款）教育費 （項）中学校費 （目）学校管理費 （節）委託料 30,000千円、使用料及び賃借料 21,584千円 備品購入費 5,500千円						
4 主な特定財源 （款）市債 （項）市債 （目）教育債 小学校ICT環境整備事業（緊急防災事業債） 7,000千円 小学校ICT環境整備事業（地域活性化事業債） 27,700千円 小学校ICT環境整備事業（過疎対策事業債） 7,200千円 中学校ICT環境整備事業（緊急防災事業債） 4,100千円 中学校ICT環境整備事業（地域活性化事業債） 19,000千円 中学校ICT環境整備事業（過疎対策事業債） 4,700千円						
担当課	教育委員会教育総務課		電話	直通 24-7061 内線 5111		

政策名	市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち					
事業名	桃映地域公民館等整備事業					新規
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
58,289	国	府	市債	その他	一般財源	—
			19,300	38,989		
1 事業の背景・目的						
桃映地域公民館は、平成29年4月に福知山市立の地域公民館として開設しましたが、桃映地域体育館内に設置しており、社会教育施設としての機能は限定されています。 そのため、地域住民の生涯学習や地域福祉、住民自治、避難所等の地域コミュニティの新たな拠点施設となるよう、地域公民館等長寿命化（大規模改修）事業の対象となる他の地域公民館の複合化と同様に多機能施設として整備します。						
2 事業の内容						
新設する桃映地域公民館は、太陽光発電システムにより再生可能エネルギーを活用しSDGsを推進するとともに、蓄電システム、V2B機器(電気自動車の蓄電池から建物に電力を供給するシステム)等を整備し、避難所機能を有した高機能な施設とします。 バリアフリー化とWi-Fi環境を整備し、時代ニーズ、住民ニーズに対応した各種活動が可能な施設をめざします。 施設は、老朽化した大正文化センターの解体後の敷地内に建設します。 施設建設中、大正文化センターは、東堀集会所を改修し、その機能を移転します。						
3 事業費の内訳						
(款)教育費 (項)社会教育費 (目)公民館費						
・委託料 解体工事及び地質調査に係る設計業務等一式 5,000千円						
・工事請負費 仮移転先改修及び既存施設解体に伴う工事一式 53,289千円						
【R4～R5債務負担行為・R5に予算計上】						
・委託料 桃映地域公民館新築設計業務 16,600千円						
4 主な特定財源						
(款)市債 (項)市債 (目)教育債						
桃映地域公民館等整備事業（一般単独事業債） 1,800千円						
(款)市債 (項)市債 (目)教育債						
桃映地域公民館等整備事業（除却債） 17,500千円						
(款)繰入金(項)基金繰入金(目)基金繰入金						
公共施設等総合管理基金繰入金 38,989千円						
担当課	教育委員会中央公民館		電話	直通 22-9551		

政策名	市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち					
事業名	地域公民館等長寿命化（大規模改修）事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
147, 599	国	府	市債	その他	一般財源	21, 820
			146, 300		1, 299	
1 事業の背景・目的 「福知山市公共施設マネジメント基本計画」に基づき、築後約40年以上経過し、老朽化の進む市内の地域公民館を新たな地域の拠点施設として公民館活動をはじめ、地域福祉、住民自治、広域避難所等に活用し、安心と安全性を確保した複合施設として改修整備します。						
2 事業の内容 令和3年度～7年度の5か年計画で老朽化の進む市内4地域公民館を地域住民の生涯学習や地域福祉、住民自治等地域コミュニティの拠点として、バリアフリー化やWi-Fi環境を備えた各種活動が可能な施設に整備します。 また太陽光発電システム、蓄電池等を備え、災害時に信頼性の高い避難所とするとともに、再生可能エネルギーを活用したSDGsを推進する高機能な施設とします。 令和4年度は、日新地域公民館・体育館長寿命化改修工事及び仮事務所への移転及び借上げ、また六人部地域公民館・体育館長寿命化改修の設計を行います。						
3 事業費の内訳 (款) 教育費 (項) 社会教育費 (目) 公民館費 ・工事請負費 日新地域公民館・体育館長寿命化改修工事一式 138, 840千円 ・委 託 料 六人部地域公民館・体育館長寿命化改修設計業務一式 7, 500千円 日新地域公民館仮事務所移転経費一式 800千円 ・使用料及び賃借料 日新地域公民館 仮事務所借上げ等経費一式 459千円 日新地域公民館・体育館長寿命化改修工事継続費設定（全体額 462, 800 千円） 令和4年度～令和5年度(2か年) 年割額 令和4年度 138, 840千円 令和5年度 323, 960千円						
4 主な特定財源 (款)市債 (項)市債 (目)教育債 地域公民館等長寿命化（大規模改修）事業（緊急防災・減災事業債） 146, 300千円						
担当課	教育委員会中央公民館		電話	直通 22-9551		

政策名	市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち					
事業名	地域公民館等スマートシティ推進事業					新規
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
12, 000	国	府	市債	その他	一般財源	—
			8, 400		3, 600	
1 事業の背景・目的 本市では、すべての市民がいつでも、どこでもICT等による利便性の高い社会の中で、安心・安全に暮らし続けられるまちを目指して、様々な行政サービスの効率化を図る取組を推進しています。 また、市内の各地域公民館の発展的な展開として、社会教育施設としての公民館機能だけでなく、地域福祉、住民自治、広域避難所等の機能を集約した複合施設として、地域コミュニティ、また地域の情報拠点として機能を充実していく計画です。 デジタル化、オンライン化が急速に進む中、ICT機器の利用環境の整備に関する時代のニーズに応えるとともに、施設利用者へのサービス向上を図るため、各地域公民館にWi-Fi機能の整備を行い、利便性向上による施設機能の強化・充実を図ります。 2 事業の内容 各地域公民館にWi-Fi機能を整備します。 令和4年度整備：川口、日新、成和、夜久野、大江の各地域公民館 （日新地域公民館は長寿命化大規模改修事業、夜久野地域公民館は夜久野町生涯学習センター改修事業で実施） 北陵地域公民館は令和3年度に整備、令和5年度以降、六人部、桃映、三和の地域公民館についても順次整備を進めます。 3 事業費の内訳 （款）教育費 （項）社会教育費（目）公民館費 ・委託料 12, 000千円 内訳 川口地域公民館、成和地域公民館、大江地域公民館 Wi-Fi設備設置業務 一式 12, 000千円 4 主な特定財源 （款）市債 （項）市債 （目）教育債 地域公民館等スマートシティ推進事業（緊急防災・減災事業債） 8, 400千円						
担当課	教育委員会中央公民館		電話	直通 22-9551		

政策名	市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち					
事業名	スマートシティふくちやま生涯学習市民講座実施事業					拡充
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
2,148	国	府	市債	その他	一般財源	1,446
				2,148		

1 事業の背景・目的

本市は、住民福祉や利便性の向上を目指し、すべての市民がICT等を活用した利便性の高い社会の中で、安心・安全に暮らすことを目標に、様々な行政サービスの効率化を図る取組を推進しています。

今後、行政サービスのデジタル化・オンライン化が急速に進む中、誰一人取り残さず、すべての市民が平等に行政情報・サービスを楽しむよう令和3年度に引続き、中央公民館・地域公民館（全10館）でスマホやタブレットなど、身近なICT機器の便利な使い方や活用法を学ぶ生涯学習市民講座を開催します。

令和3年度の参加者ニーズを反映し、スキルに応じて3段階の講座を開催する等、内容・参加者数を拡充します。

2 事業の内容

講師は福知山公立大学情報学部の教授と学生が担当し、市民のスキルに応じて3段階の講座を開催します。

① 「スマホ・タブレットへの乗り換えに前向きになれる講座」

スマホを持つことの便利さや効果をやさしく丁寧に伝えます。

② 「スマホ・タブレット講座」 〈初心者編〉

スマホを安心して利用できるように、電話のかけ方や文字入力の方法、困ったときの対処法などを伝えます。本市が配布する防災アプリ、情報発信アプリ（LINE、Facebookなど）をダウンロードして使用します。

③ 「スマホ・タブレット講座」 〈基礎編〉

スマホの便利な利用方法を学びたいという人向けに、Wi-Fiの設定、写真・動画の撮影・保存、ZoomなどWeb会議の手法等を伝えます。

3 事業費の内訳

(款) 教育費

・ 需用費

・ 役務費

・ 委託料

(項) 社会教育費

講座用消耗品費

受講者への通知郵送料

福知山公立大学業務委託料

(目) 公民館費

14千円

34千円

2,100千円

4 主な特定財源

(款) 繰入金

(項) 基金繰入金

ふるさと創生事業基金繰入金

(目) 基金繰入金

2,148千円



令和3年度 講座風景

担当課	教育委員会中央公民館	電話	直通 22-9551
-----	------------	----	------------



令和3年度 講座風景

政策名	市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち					
事業名	中央公民館一般管理事業ほか ー地域公民館・地域体育館の午前中開館スタートー					拡充
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
14, 120	国	府	市債	その他	一般財源	—
					14, 120	
1 事業の背景・目的 地域公民館・地域体育館は、地域住民の「交流施設」、「講座・学習・体育施設」及び「貸館施設」として、午前中からの利用希望が多くありますが、7つの地域公民館・地域体育館では午後からの開館となっています。 令和4年4月から地域公民館・地域体育館の全ての開館開始時間を午後から午前に変更し、利用機会拡大による施設（資源）の有効活用と市民サービス・市民満足度の向上を図ります。						
2 事業の内容 地域公民館は、地域住民に身近な学びや交流の拠点施設として、多くの市民が利用する施設になっています。 新たに午前8時30分から開館する、川口・日新・北陵・六人部・成和・桃映・大江の地域公民館、地域体育館に午前中開館に伴う職員を配置します。 開館時間の拡大により、サークル活動や高齢者サロン、市民の生きがいや地域コミュニティ活性化につながる生涯学習活動を展開し、更に市民の主体的な学習や活動の支援・サポートを充実する等、「まちづくり構想 福知山」に掲げる、「それぞれの人に適した、生涯を通じた学びの場づくり」を推進します。						
3 事業費の内訳 (款) 教育費 (項) 社会教育費 (目) 公民館費 ・ 報酬 臨時職員報酬（午前中開館増額分） 9, 866千円 ・ 需用費 光熱水費（午前中開館増額分） 4, 254千円						
 【桃映】親子体験講座  【成和】脳もいきいき体もいきいき講座						
担当課	教育委員会中央公民館		電話	直通 22-9551		

政策名	市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち					
事業名	スクールライフ応援事業					新規
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
11, 127	国	府	市債	その他	一般財源	—
					11, 127	

1 事業の背景・目的

経済的理由により、学校生活や家庭生活で十分な衛生用品の購入ができない家庭や、学習面でより深い学びや体験、チャレンジ等をする機会を自ら制限せざるを得ない家庭があります。

全ての子どもの清潔で衛生的な暮らしを実現し、より豊かに学んだり挑戦したりする機会が与えられるよう、本市独自の支援制度を創設し、誰ひとり取り残さず、児童生徒の安全で豊かな未来を支援します。

成果指標として、就学援助家庭へ100%給付することを目標とします。

2 事業の内容

対象は、就学援助家庭（要保護、準要保護家庭）で、就学援助制度の対象となっていない衛生用品（生理用品、消毒用品等）費や、家庭においてより深く学ぶための学習用品の購入費、各種検定料及びインターネット等通信費を支援するため、1人あたり年間12,000円を定額支給し、学齢期における生活面や学習面の保障・充実を図ります。

3 事業費の内訳

（款）教育費 （項）教育総務費 （目）教育振興費

報酬	275千円	（臨時職員雇用）
職員手当等	19千円	（臨時職員雇用）
需用費	29千円	（消耗品費）
	4千円	（印刷製本費）
扶助費	10,800千円	（スクールライフ応援費 12千円×900人）



担当課	教育委員会学校教育課	電話	直通 24-7062 内線 5122
-----	------------	----	--------------------

政策名	市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち					
事業名	はばたけ世界へ 中学生短期留学事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
5,908	国	府	市債	その他	一般財源	1,251
				5,908		
1 事業の背景・目的 次代を担う中学生に、広い視野と国際感覚を持ち、新たな価値観や多様性を受け入れ、グローバルな国際社会で未来を切り拓くために役立つ短期留学を支援し、国際交流を通じて自らの成長を新たな次のステップに挑戦する契機とします。また、将来的に地域経営のアイデアを有したグローバル人材の育成へとつなげます。 2 事業の内容 新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を鑑み、海外留学に替えて国内留学を行うとともに、令和5年度の海外留学事業実施の準備を行います。 3 事業費の内訳 (款) 教育費 (項) 社会教育費 (目) 社会教育総務費 ・ 報償費 130千円 (内訳) 30千円 留学生徒募集説明会講演謝礼 100千円 留学プログラム内容アドバイザー業務謝礼 ・ 旅費 253千円 (内訳) 54千円 委託業者調整、事務連絡等に係る普通旅費 24千円 現地視察(国内)旅費 175千円 現地視察(外国)旅費 ・ 需用費 136千円 事務用品、留学案内冊子等印刷製本費 ・ 役務費 45千円 現地視察(海外査証申請代行手数料、損害保険料) ・ 委託料 5,299千円 国内留学委託料、現地視察委託料 ・ 公課費 45千円 現地視察(出入国税・空港諸税等) 4 主な特定財源 (款) 繰入金 (項) 基金繰入金 (目) 基金繰入金 ふるさと創生事業基金繰入金 5,908千円						
 イメージ						
担当課	教育委員会生涯学習課		電話	直通 24-7064 内線 5142・5143		

政策名	市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち					
事業名	学校給食センタージビエ活用事業					新規
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
875	国	府	市債	その他	一般財源	—
					875	

1 事業の背景・目的

福知山市学校給食センターでは地産地消を推進し、児童生徒及び教職員に地元の産物や多様な食文化への理解を深めてもらうことを目的とし、シカやイノシシなどのジビエを使用した献立を学校給食に提供します。

食材はジビエの認証施設で処理加工された安心・安全な地元産を使用し、食材費の一部を負担します。

2 事業の内容

- ・市立小中学校の児童生徒及び教職員を対象とします。
- ・年2回を目標に学校給食に提供します。
- ・その内、1回はドッコイセ大使である杉本シェフ考案のジビエを使ったメニューを提供します。
- ・通常使用している食材とジビエ食材との差額分を福知山市学校給食会へ負担金として支出します。
- ・食材の調達や献立については福知山市学校給食会が行います。

3 事業費の内訳

(款) 教育費 (項) 保健体育費 (目) 学校給食費
(負担金補助及び交付金)

$(5,000\text{円/kg (ジビエ食材)} - 2,500\text{円/kg (牛肉)}) \times 175\text{kg (1食25g} \times 7,000\text{食)} \times 2\text{回} = 875,000\text{円}$



令和3年12月10日に提供されたジビエ給食



杉本シェフによる講話
(令和元年10月21日南陵中学校にて)

担当課	教育委員会学校給食センター	電話	直通 0773-23-5766
-----	---------------	----	-----------------

政策名	市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち					
事業名	三和分館移転改修事業					新規
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
62, 826	国	府	市債	その他	一般財源	—
			61, 100	1, 000	726	
1 事業の背景・目的 三和支所を地域の「教育と福祉の拠点」としての機能充実を図るため図書館三和分館は、現在の三和地域公民館から三和支所2階の文化財収蔵庫スペースへ移転配置することになりました。 そのため、内装改修及び、三和支所全体の照明改修（LED化）・空調改修も同時に施工し、令和4年度末の移転開館を目指します。 2 事業の内容 令和4年度末の移転開館を目指し、内装改修及び、照明改修（LED化）・空調改修も、三和支所全体の改修と同時に施工します。 3 事業費の内訳 (款) 教育費 (項) 社会教育費 (目) 図書館費 [総事業費] 62, 826千円 [内 訳] 役務費 50千円 (インターネット等接続作業料) 委託料 676千円 (移転業務委託料) 工事請負費 61, 100千円 (三和分館内装・照明・空調改修工事) 備品購入費 1, 000千円 (図書購入費) 4 主な特定財源 (款) 市債 (項) 市債 (目) 教育債 三和分館移転改修事業 (過疎対策事業債) 61, 100千円 (款) 繰入金 (項) 基金繰入金 (目) 基金繰入金 ふるさと納税基金繰入金 1, 000千円  現在の図書館三和分館						
担当課	教育委員会図書館中央館			電話	直通 22-3225	

政策名	市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち					
事業名	図書館電子書籍貸出サービス事業					拡充
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
24,540	国	府	市債	その他	一般財源	—
	24,540					

1 事業の背景・目的

本業務は、図書館サービスの更なる利便性向上と「withコロナ」の時代における新しい生活様式に対応するため、令和4年1月20日に開始した『ふくちやま電子図書館』のサービスを拡充するものです。

本市においても、国の緊急事態宣言等を受け、一昨年度及び昨年4月にも図書館を休館し、図書館機能を一時的に休止または縮小した経過があります。

このようなことから、来館型図書館の閉館・休館時にも24時間のサービス提供が可能であること、遠方などにより直接図書館に来館することが難しい方でも自宅で利用できること、障害のある方や高齢者の利用支援につながる電子書籍貸出サービスを拡充し、現行の来館型と非来館型を併用したハイブリッド図書館を整備します。

2 事業の内容

ハイブリッド図書館として、既存の来館型サービスの向上を図るとともに、いつでもどこからでも利用できる「電子図書館」や「音楽配信サービス」など、充実した非来館型サービスを継続して提供するため、電子書籍約5千タイトルを追加します。



電子書籍を活用した小学校

3 事業費の内訳

(款) 教育費 (項) 社会教育費 (目) 図書館費
 [総事業費] 24,540千円
 [内 訳] 委託料 523千円
 使用料及び賃借料 24,017千円

4 主な特定財源

(款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 教育費国庫補助金
 図書館電子書籍貸出サービス事業 (地方創生臨時交付金) 24,540千円

電子図書館、はじめます。

ふくちやま電子図書館

1月20日(木)

OPEN!

スマートフォン・タブレットの方は
こちらからアクセスできます

パソコンの方は福岡市立図書館の
ホームページからどうぞ

福岡市立図書館

※1月20日(木)からアクセスが可能となります

貸出点数
予約点数

2点まで

貸出期間

14日間

利用できる方 **福岡市に在住・在勤・在学で
01から始まる図書館利用券を
お持ちの方**
(広域利用・団体利用の方はご利用いただけません)

必要なもの **利用者ID** 利用券裏面バーコード下の8ケタの数字
パスワード Webサービスのパスワードをそのまま
 ご利用いただけます。
未登録の場合は登録が必要です。
 こちらから登録できます。
 図書館Webサービスはこちら

福岡市立図書館
FUKUCHIYAMA CITY LIBRARY

【お問い合わせ】 福岡市立図書館中央館
☎ 0773-22-3225

担当課	教育委員会図書館中央館	電話	直通 22-3225
-----	-------------	----	------------

政策名	市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち					
事業名	福知山公立大学運営費交付金事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
537,763	国	府	市債	その他	一般財源	478,914
					537,763	

1 事業の背景・目的

福知山公立大学は「市民の大学、地域のための大学、世界とともに歩む大学」を基本理念に、地域で学び、地域で働く持続可能な地域社会の形成、地域創生、地域再生に向けた社会貢献を使命とします。

令和4年度から始まる第2期中期目標期間においては、大学を活かした地域創生の先端事例となる「福知山モデル」の具現化を目指し、文理連携による北近畿の各界との地域連携・地域協働活動などに取り組みます。

2 事業の内容

法人の運営に必要な経費を運営費交付金として交付し、法人の安定的かつ持続的な経営、大学の健全な運営を図ります。

3 事業費の内訳

(款)教育費 (項)大学費 (目)大学振興費
・負担金補助及び交付金 537,763千円

<内訳>

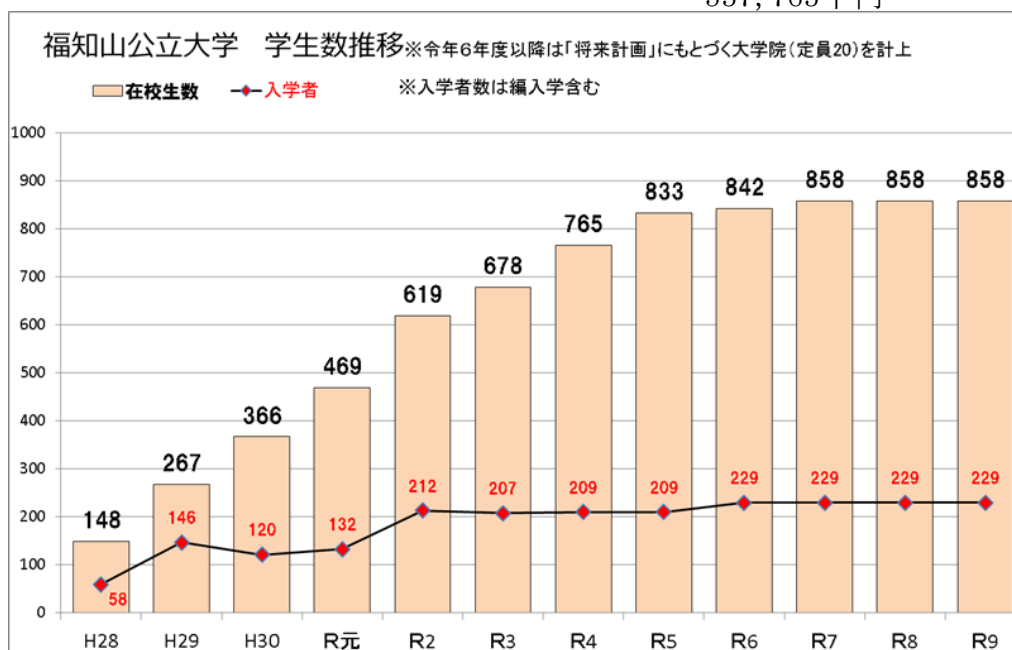
地方交付税措置分

先行投資分の返済

546,163千円

▲8,400千円

537,763千円



担当課	市長公室大学政策課	電話	直通 24-7039 内線 3117
-----	-----------	----	--------------------

政策名	市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち 市民一人ひとりが、生活と仕事の調和の取れた、多様な働き方が生かされるまち					
事業名	「知の拠点」推進事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
65,678	国	府	市債	その他	一般財源	47,676
	30,000			35,678		
1 事業の背景・目的 福知山公立大学の第2期中期目標（令和4年度～9年度）に掲げた大学を活かした地域創生の先端事例となる「福知山モデル」の具現化を目指し、教育研究の高度化を図る大学院設置に取り組むとともに、情報技術や社会科学の知見を活かし地域と協働した様々なプロジェクト研究を通じて人材育成、産業振興、まちづくりに貢献し、北近畿地域の「知の拠点」づくりを推進します。						
2 事業の内容 <u>福知山公立大学への交付金 63,878千円</u> ○地域連携・地域協働活動事業 (58,200千円) ・北近畿地域連携機構運営費（生涯学習講座、高大連携研究会、北近畿地域連携会議の事務局運営等） 26,500千円 ・地域防災研究センター運営費 8,000千円 ・国際センター運営費 3,000千円 ・数理・データサイエンスセンター運営費 8,000千円 ・ITコーディネーター設置費 7,000千円 ・プログラミング教室等の人材育成事業 5,700千円 ○ふるさと納税活用による学生修学支援の充実 (5,678千円) <u>市実施分 1,800千円</u> ○教育コーディネーターの設置費（1,800千円）						
3 事業費の内訳 (款)教育費 (項)大学費 (目)大学振興費 ①報酬 1,665千円 ②旅費 135千円 ③負担金補助及び交付金 63,878千円						
4 主な特定財源 (款)国庫支出金 (項)国庫補助金 (目)教育費国庫補助金 ・地方創生推進交付金 30,000千円 (款)繰入金 (項)基金繰入金 (目)基金繰入金 ・ふるさと創生事業基金繰入金 30,000千円 ・ふるさと納税基金繰入金 5,678千円						
担当課	市長公室大学政策課		電話	直通 24-7039 内線 3117		



福知山公立大学の小学生向け
プログラミング教室の様子



福知山公立大学の小学生向け
プログラミング教室の様子

政策名	市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち					
事業名	不登校対策推進事業					拡充
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
4, 251	国	府	市債	その他	一般財源	660
	850			2, 200	1, 201	
1 事業の背景・目的 様々な要因により、不登校となる児童生徒が増加していることから、児童生徒が自分らしさを大切にしたい将来の自己実現や社会的自立に必要な力を培うための多様な学びの方策が求められています。 このため、児童生徒が安心できる居場所を見つけ、将来自立していくために必要な力を養うことができるよう総合的な支援体制づくりを進めていきます。						
2 事業の内容 前年度に引き続き、不登校相談窓口等を含む施設のあり方等の検討を行います。また、専門職（社会福祉士）を増員して、家庭訪問等によるアウトリーチ型の寄り添い支援を充実させるとともに、事業に必要な備品を購入し、関係機関との連携を強化しながら、施策の着実な推進に取り組めます。						
3 事業費の内訳 (款) 教育費 (項) 教育総務費 (目) 教育振興費 報酬 207千円 (有識者会議委員報酬) 報償費 300千円 (指導者等謝礼) 旅費 263千円 (研修旅費) 需用費 203千円 (消耗品費・印刷製本費) 役務費 351千円 (電話料・郵送料・手数料等) 備品購入費 2, 923千円 (訪問用車両・パソコン端末購入) 公課費 4千円 (訪問用車両重量税)						
4 主な特定財源 (款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 教育費国庫補助金 教育総務費補助金 850千円 生活困窮者自立支援事業等補助金 (款) 市債 (項) 市債 (目) 教育債 教育総務事業債 2, 200千円 不登校対策推進事業 (地域活性化事業債)						
5 その他 専門職（社会福祉士）の人件費は、職員課予算での対応となります。 報酬 4, 600千円 職員手当 1, 000千円 共済費 840千円 ※財源：生活困窮者自立支援事業等補助金（学習・生活支援事業） 6, 440千円×1/2=3, 220千円						
担当課	教育委員会学校教育課		電話	直通 24-7040 内線 5124		

政策名	市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち					
事業名	福知山ラーニングイノベーション・プロジェクト					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
5,155	国	府	市債	その他	一般財源	5,715
				5,000	155	

1 事業の背景・目的

GIGAスクール構想の実現と新型コロナウイルス感染症の影響に伴う学力保障のため、ICTを活用した適切で効果的な教育を推進していくことが求められています。

AI（人工知能）を搭載した学習教材（ソフトウェア）による学習履歴のデータ等を収集し、福知山公立大学との連携による分析を継続しながら、ICTを活用した福知山市ならではの効果的な最先端の教育を目指します。

2 事業の内容

学校における学習等に関するデータ収集を継続し、データの分析（※ラーニング・アナリティクス）によって、より良い学びへの提案や改善を推進していくための監修業務を福知山公立大学情報学部へ委託します。

また、研修等の実施に関する経費を負担します。

(主な委託内容)

・効果測定（ビッグデータ等の活用・分析）

・ICTを活用した教育手法の検討・提案・研究開発

※ラーニング・アナリティクス

学習分析を意味し、日々蓄積される膨大な学習データを収集・分析し、活用する研究取組

3 事業費の内訳

(款)教育費

(項)教育総務費

(目)教育振興費

報償費45千円（指導者謝礼）

旅費60千円（研修旅費等）

需用費50千円（消耗品費）

委託料5,000千円（監修業務委託料）

4 主な特定財源

(款)繰入金

(項)基金繰入金

(目)基金繰入金

ふるさと創生事業基金繰入金5,000千円

市立小中学校

福知山公立大学

関連事業からデータ収集

✓ラーニング・イノベーション事業

・AIドリル

✓豊プランF(心の充実)事業

・体験活動の感想

✓豊プランF(まなびの充実)事業

・非認知能力評価テスト

担当課	教育委員会学校教育課	電話	直通 24-7040 内線 5124	
-----	------------	----	--------------------	--

政策名	市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち					
事業名	響プランF まなびの充実事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
6,424	国	府	市債	その他	一般財源	5,818
		3,212		3,212		
1 事業の背景・目的 シームレス学園構想（保幼小中一貫・連携教育）の具現化によって、学校の適正規模・適正配置など、教育の環境基盤（ハード面）が一定整ってきたことから、令和2年度において、課題となっている教育内容（ソフト面）の充実を目指して「福知山市立学校教育内容充実推進プラン」（「響」プラン・F）を策定しました。 本事業は、このプランに基づき、すべての子どもの学力向上、充実を目指すとともにこの社会をたくましく生きていく力を育んでいくことを目的としています。 2 事業の内容 ・課題のある児童生徒に対する校内補充学習や家庭訪問等による子育て相談、家庭学習習慣の定着を図る取組（家庭教育支援） ・小学校補習学習の学習サポーターとして福知山公立大学生を配置 ・学校における基礎学力定着のための取組 ・非認知能力評価テストの実施 学力では測れない、目標に向かって頑張る力やコミュニケーション能力など子どもの将来や人生を豊かにするために求められる力を評価する調査を行います。 3 事業費の内訳 （款）教育費 （項）教育総務費 （目）教育振興費 報償費 1,600千円（家庭教育支援の取組） 報償費 360千円（学習サポーターの配置） 需用費 1,000千円（基礎学力定着の取組） 需用費・役務費 345千円（就学前体験等の事業・事務に要する経費） 委託料 3,119千円（非認知能力評価テスト） 4 主な特定財源 （款）府支出金 （項）府補助金 （目）教育費府補助金 響プランF まなびの充実事業（きょうと地域連携交付金） 3,212千円 （款）繰入金 （項）基金繰入金 （目）基金繰入金 ふるさと納税基金繰入金 3,212千円						
担当課	教育委員会学校教育課		電話	直通 24-7040 内線 5124		

政策名	市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち 市民一人ひとりが、生活と仕事の調和の取れた、多様な働き方が生かされるまち					
事業名	響プラン F 心の充実事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
18,441	国	府	市債	その他	一般財源	17,396
		650			17,791	

1 事業の背景・目的

シームレス学園構想（保幼小中一貫・連携教育）の具現化によって、学校の適正規模・適正配置など、教育の環境基盤（ハード面）が一定整ってきたことから、令和2年度において、課題となっている教育内容（ソフト面）の充実を目指して「福知山市立学校教育内容充実推進プラン」（「響」プラン・F）を策定しました。

本事業は、このプランに基づき、芸術や文化、職業等のさまざまな体験機会を充実させ、豊かな人間性を育んでいくことを目的としています。

2 事業の内容

・「本物」の芸術・文化体験

小学4年生に博物館等の見学を、中学1年生に劇団四季の鑑賞機会を設け、子どもの探求心と豊かな心を育みます。

- ・各校で実施する体験活動にかかる経費を支援
- ・市内施設や事業所、高校・大学等の見学、体験活動にスクールバスを運行

3 事業費の内訳

（款）教育費 （項）教育総務費 （目）教育振興費

委託料	15,841千円	（「本物」の芸術・文化体験）
報償費・役務費	1,152千円	（体験活動の講師等謝礼・郵送料）
需用費	128千円	（バス運行燃料費）
委託料	1,320千円	（バス運転代行業務）

4 主な特定財源

（款）府支出金 （項）府補助金 （目）教育費府補助金

「KYO発見 仕事・文化体験活動」推進事業 650千円



鑑賞イメージ



清水焼絵付体験

担当課	教育委員会学校教育課	電話	直通 24-7040 内線 5124
-----	------------	----	--------------------

政策名	市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち					
事業名	家庭科教育研究会全国大会開催事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
1,873	国	府	市債	その他	一般財源	1,956
					1,873	
1 事業の背景・目的						
令和4年11月に「第59回全国小学校家庭科教育研究会全国大会京都大会」が福知山市で開催されます。公開授業を行う惇明小学校と昭和小学校では、令和元年度から2年間にわたって、国立教育政策研究所の研究指定校として家庭科教育の研究を進め、現在もその取組みを継続しています。 本年度は、これまでの研究の成果等を全国に発信し、さらなる研究の推進によって職員の指導力向上につなげ、児童の学びを支えています。						
2 事業の内容						
この大会は、全国から多くの教員等が参加する大規模な大会（近畿大会、府大会も兼ねています）であり、本市の取組をアピールする絶好の機会であることから、研究に要する費用や大会を円滑に開催するために必要な経費を負担します。						
3 事業費の内訳						
(款) 教育費 (項) 教育総務費 (目) 教育振興費						
報償費 190千円 (講師謝礼)						
旅費 272千円 (講師招へい等旅費)						
需用費 828千円 (消耗品費・資料等印刷製本費)						
使用料及び賃借料 483千円 (厚生会館使用料)						
負担金補助及び交付金 100千円 (全国大会参加負担金)						
4 その他						
令和3年度の「家庭科教育全国大会準備事業」から名称を変更しています。						
 R3の研究協議会の様子  授業の様子を公開						
担当課	教育委員会学校教育課		電話	直通 24-7040 内線 5124		

政策名	市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち					
事業名	小学校水泳指導委託事業					新規
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
1,729	国	府	市債	その他	一般財源	—
					1,729	

1 事業の背景・目的

夏季のゲリラ豪雨の増加や熱中症の発生状況、施設の老朽化に起因する修繕等により、小学校における安全で計画的・安定的な水泳授業の実施が困難となっております。気温や水温、天候、学校ごとの施設状況等に左右されず、安全で計画的かつ効果的に水泳授業を実施します。

2 事業の内容

屋内プールである市温水プールを水泳授業の実施の場として使用し、教員が委託の専門スタッフとともに水泳指導を行います。

市温水プールを水泳授業に使用するとともに水泳指導を外部委託します。

実 施 校：小学校モデル校1校

授業実施回数：各学級年間5回

3 事業費の内訳

(款) 教育費 (項) 小学校費 (目) 学校管理費

委託料

1,638千円

使用料及び賃借料

91千円

(内訳)

・水泳指導委託料

1,238千円

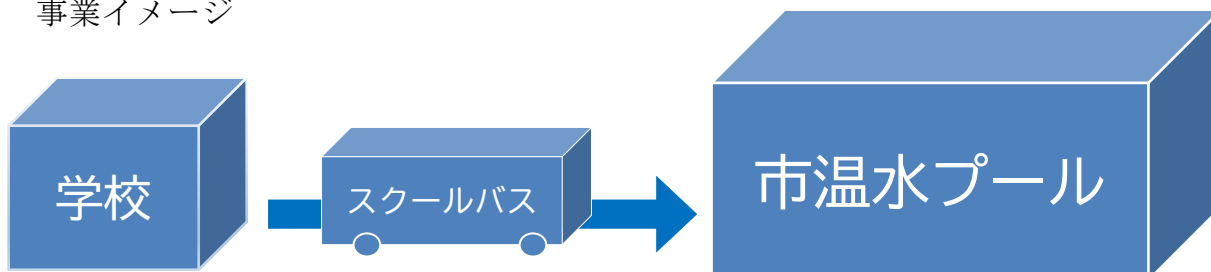
・移動用バス委託料

400千円

・プール施設使用料

91千円

事業イメージ



担当課	教育委員会教育総務課	電話	直通 24-7061 内線 5111
-----	------------	----	--------------------

政策名	市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち					
事業名	学校給食費公会計化事業					新規
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
13,787	国	府	市債	その他	一般財源	—
					13,787	

1 事業の背景・目的

学校給食費を公会計化することにより、学校給食費の徴収管理事務を市が一括して行うことで教職員の負担を軽減し、児童生徒と向き合う時間など教員が担うべき業務に専念できる環境を確保します。

また、学校給食費の納付方法の多様化により、児童生徒の保護者の利便性の向上を進めます。

公会計化にあたり、システムを導入し、事務の効率化・合理化を図ります。令和4年度は学校、保護者への周知を行いながら、学校給食管理システムの導入、構築等を行い、令和5年4月から運用を開始する予定です。

2 事業の内容

・対象者は学校給食喫食者である市内小中学校在籍の児童生徒及び教職員です。

・学校給食喫食者の喫食数、給食費の管理を行い、給食費の徴収や債権の管理を行うためのシステムを導入します。

・市指定の金融機関で給食費を口座振替できるようにします。

3 事業費の内訳

(款) 教育費

委託料

備品購入費

需用費

(項) 保健体育費

学校給食費管理システムの導入、構築

会計室、各支所窓口及び福知山市学校給食センターで利用するパソコン、プリンターの購入

保護者への通知等の作成

(目) 学校給食費

9,392千円

4,101千円

294千円

学校給食費会計の流れ

【現状】(私会計)

児童生徒の保護者等

※入学時等に口座開設

学校指定の金融機関

※学校ごとに口座振替

学校長の口座

学校ごとに給食費管理

※学校ごとに支払い

福知山市学校給食会
(福知山市学校給食センター)

※食材料費等支払い

京都府学校給食会等業者

【公会計】

児童生徒の保護者等

※口座振替依頼書の提出

金融機関を選択

福知山市の会計

市が一括して口座振替

○市の歳入として徴収
○市の歳出で食材料費として計上

京都府学校給食会等業者

担当課	教育委員会学校給食センター	電話	直通 0773-23-5766
-----	---------------	----	-----------------

政策名	市民一人ひとりが、その人なりの生きがいを持ち、健やかで活動的なまち					
事業名	新文化ホール計画策定事業					新規
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
13,354	国	府	市債	その他	一般財源	—
				13,354		

1 事業の背景・目的

福知山市厚生会館は、昭和37年の建設から60年、平成13年の大規模改修からも21年を経過し、建物や設備の老朽化、多様化する市民ニーズへの対応が課題となっています。

第2期中心市街地活性化計画の中では、福知山市厚生会館を中心市街地の誘客拠点として位置づけており、平成30年度に策定した福知山市文化振興基本方針においては、文化活動の核となる文化ホールについて、新たな建設も含め検討することとしています。

市民が気軽に文化に接し参加できる文化活動の核となる施設として、新たな文化ホールの整備のための基本構想・基本計画の策定に向けて検討に着手します。

2 事業の内容

有識者や関係団体等で構成する検討委員会を設置し、文化ホールとしての機能や、避難所機能など施設の複合化も含め、新文化ホール整備に向けた基本構想・基本計画の検討・策定を行います。



《厚生会館》

3 事業費の内訳

(款) 総務費	(項) 総務管理費	(目) 文化振興費
報償費	705千円	検討委員会委員謝礼、プロポーザル審査会委員謝礼、アドバイザー謝礼
旅費	599千円	検討委員等費用弁償、先進地視察旅費
需用費	50千円	事務用品
委託料	12,000千円	基本構想・基本計画策定支援業務

4 主な特定財源

(款) 繰入金	(項) 基金繰入金	(目) 基金繰入金
文化芸術会館建設基金繰入金		13,354千円

担当課	地域振興部文化・スポーツ振興課	電話	直通 24-7033 内線 3134
-----	-----------------	----	--------------------

《厚生会館》

政策名	市民一人ひとりが、その人なりの生きがいを持ち、健やかで活動的なまち																										
事業名	生誕１１０年佐藤太清展事業					新規																					
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額																					
2,622	国	府	市債	その他	一般財源	—																					
				2,622																							
1 事業の背景・目的 令和5年度に、福知山市名誉市民で文化勲章受章者の日本画家佐藤太清画伯の生誕110年を迎えます。 その画業と功績を顕彰するため、令和5年度から6年度にかけて巡回展を開催します。 2 事業の内容 令和4年度は巡回展に参加する美術館で実行委員会を組織し、準備を進めます。 令和4年度 令和5年度～ 実行委員会立ち上げ 巡回展開催  《生誕 100 年佐藤太清展 福知山会場》 3 事業費の内訳 <table><tr><td>(款) 総務費</td><td>(項) 総務管理費</td><td>(目) 文化振興費</td></tr><tr><td>報償費</td><td>99千円</td><td>展示資料作成謝礼</td></tr><tr><td>旅費</td><td>123千円</td><td>職員協議旅費</td></tr><tr><td>役務費</td><td>400千円</td><td>展示資料運搬料、展示資料デジタル化</td></tr><tr><td>負担金補助及び交付金</td><td>2,000千円</td><td>実行委員会交付金</td></tr></table> 4 主な特定財源 <table><tr><td>(款) 繰入金</td><td>(項) 基金繰入</td><td>(目) 基金繰入金</td></tr><tr><td colspan="2">佐藤太清記念美術館整備基金繰入金</td><td>2,622千円</td></tr></table>							(款) 総務費	(項) 総務管理費	(目) 文化振興費	報償費	99千円	展示資料作成謝礼	旅費	123千円	職員協議旅費	役務費	400千円	展示資料運搬料、展示資料デジタル化	負担金補助及び交付金	2,000千円	実行委員会交付金	(款) 繰入金	(項) 基金繰入	(目) 基金繰入金	佐藤太清記念美術館整備基金繰入金		2,622千円
(款) 総務費	(項) 総務管理費	(目) 文化振興費																									
報償費	99千円	展示資料作成謝礼																									
旅費	123千円	職員協議旅費																									
役務費	400千円	展示資料運搬料、展示資料デジタル化																									
負担金補助及び交付金	2,000千円	実行委員会交付金																									
(款) 繰入金	(項) 基金繰入	(目) 基金繰入金																									
佐藤太清記念美術館整備基金繰入金		2,622千円																									
担当課	地域振興部文化・スポーツ振興課		電話	直通 24-7033 内線 3134																							

政策名	市民一人ひとりが、その人なりの生きがいを持ち、健やかで活動的なまち					
事業名	アクティブシティ推進事業					拡充
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
20,044	国	府	市債	その他	一般財源	9,863
	7,000	1,172			11,872	
1 事業の背景・目的 本市を、アクティブ（活動的・能動的）でウェルビーイング（社会的・身体的・精神的な充足感が満ちている）なまちにするため、スポーツ等に取り組む市民を増やすことを通して、高血圧症をはじめとした健康課題の解決につなげます。						
2 事業の内容 (1) 健康アプリの導入 1日の歩数、健康増進に繋がるイベントへの参加、健（検）診受診や介護予防事業等にポイントを付与する新たな健康アプリを導入し、アプリ利用者を増やすことで市民の健康意識を高めます。健康アプリで貯まったポイントは「ふくちやま応援プレミアムポイント事業」と連携し、市内登録店舗等で利用できます。 (2) アクティブシティ推進市民会議への参画団体との連携 アクティブシティ推進市民会議の参画団体等が新たな取組みに着手する際、補助金を交付して、取組みの実施を後押しします。 (3) アクティブシティ推進イベントの実施 コロナ禍が続くことで様々な活動機会が減少していることを受けて、庁内の関係課（室）で組織したアクティブシティ戦略会議を基に、地元商店街やアクティブシティ推進市民会議の参画団体等とも連携して、福知山駅北口周辺で健康増進を目的としたイベントを開催します。						
3 事業費の内訳 (款) 衛生費 (項) 保健衛生費 (目) 保健指導費 ・ 需用費 933千円 (消耗品費) ・ 役務費 365千円 (広告料等) ・ 委託料 3,778千円 (イベント運営、アプリ導入) ・ 負担金補助及び交付金 14,968千円 (ポイント原資、団体への補助金等) 計 20,044千円						
4 主な特定財源 (款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 衛生費府補助金 地方創生臨時交付金 7,000千円 (款) 府支出金 (項) 府補助金 (目) 衛生費府補助金 きょうと地域連携交付金 1,172千円						
担当課	福祉保健部健康医療課		電話	直通 23-2788 内線 2283		

政策名	市民一人ひとりが、その人なりの生きがいを持ち、健やかで活動的なまち																				
事業名	高血圧制圧のまちプロジェクト事業					継続															
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額															
1,311	国	府	市債	その他	一般財源	1,384															
					1,311																
1 事業の背景・目的 京都府の医療データ等から、福知山市民の健康課題の一つは高血圧症と判明しています。高血圧症は、そのほとんどが無症状のため放置されることも多く、長年の積み重ねで、脳卒中・心臓病・腎臓病・認知症等に関係してきます。このため、若いうちから高血圧症を予防する取組みを進めます。 2 事業の内容 (1)高血圧なるほど講座の開催 市立福知山市民病院と連携し、国保データベースシステムから算出した、国保加入者1,000人当たりの高血圧症の患者数が多い中学校区で、高血圧予防講座を開催します。 (2)塩分摂取量簡易測定の実験者募集 健診結果等を基に塩分摂取量簡易測定器を貸し出し、減塩指導を行います。また、夏休み期間中には、小学生も対象とします。 (3)減塩キャンペーンの開催 京都府（中丹西保健所）・京都府栄養士会・スーパーと協力し、市内のスーパーで減塩キャンペーン（啓発イベント）を行います。 (4)健康講演会の開催 アクティブシティ推進イベントの中で、高血圧予防を目的とした健康講演会を開催します。 3 事業費の内訳 (款)衛生費（項）保健衛生費（目）保健指導費 <table><tr><td>・報償費</td><td>121千円</td><td>（講座等の講師謝礼）</td></tr><tr><td>・需要費</td><td>533千円</td><td>（消耗品費）</td></tr><tr><td>・役務費</td><td>171千円</td><td>（広告料等）</td></tr><tr><td>・備品購入費</td><td>486千円</td><td>（施設備品）</td></tr><tr><td colspan="3">計 1,311千円</td></tr></table>							・報償費	121千円	（講座等の講師謝礼）	・需要費	533千円	（消耗品費）	・役務費	171千円	（広告料等）	・備品購入費	486千円	（施設備品）	計 1,311千円		
・報償費	121千円	（講座等の講師謝礼）																			
・需要費	533千円	（消耗品費）																			
・役務費	171千円	（広告料等）																			
・備品購入費	486千円	（施設備品）																			
計 1,311千円																					
担当課	福祉保健部健康医療課		電話	直通 23-2788 内線 2283																	

政策名	市民一人ひとりが、その人なりの生きがいを持ち、健やかで活動的なまち					
事業名	福知山マラソン大会支援事業					拡充
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
24,000	国	府	市債	その他	一般財源	14,200
	10,000			14,000		
1 事業の背景・目的 コロナ禍により「福知山マラソン」は、令和2年度から2年続け中止としました。本年、30回の記念大会として開催し、withコロナ時代に対応した新しいマラソン大会を開催することで市民スポーツの振興と地域活力の増進を図ります。						
2 事業の内容 ・ 福知山マラソン実行委員会に対する交付金 福知山マラソンの開催 ・ ふくちやま応援プレミアムポイントの付与 第30回記念として参加者にプレミアムポイントを付与します。 ・ 第30回大会記念事業 ゲストランナー招待等						
3 事業費の内訳 (款)教育費 (項)保健体育費 (目)保健体育総務費 負担金補助及び交付金 24,000千円						
4 主な特定財源 (款)国庫支出金 (項)国庫補助金 (目)商工費国庫補助金 地方創生臨時交付金 10,000千円 (款)寄附金 (項)寄附金 (目)教育費指定寄附金 福知山マラソン大会支援事業（クラウドファンディング） 2,000千円 (款)繰入金 (項)基金繰入金 (目)基金繰入金 ふるさと納税基金繰入金 5,600千円 (款)諸収入 (項)雑入 (目)雑入 地域スポーツ活動推進事業助成（スポーツ振興くじ助成金） 6,400千円						
 第 29 回福知山マラソンゲストランナー 小林 祐梨子さん						
担当課	地域振興部文化・スポーツ振興課			電話	直通 24-7069 内線 5332	

政策名	市民一人ひとりが、その人なりの生きがいを持ち、健やかで活動的なまち					
事業名	体育施設設備整備事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
38,733	国	府	市債	その他	一般財源	16,540
		2,433	9,000	26,300	1,000	

1 事業の背景・目的

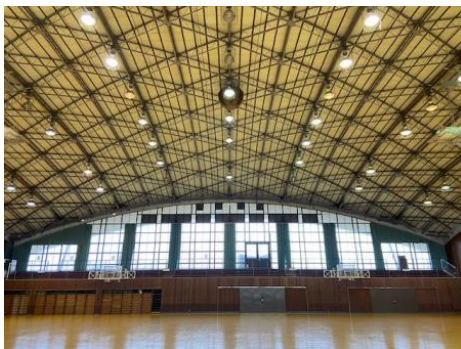
市民体育館は、設置後50年近くが経過し、経年による老朽化や市民ニーズの多様化に対応することが必要となっています。体育館の照明をLED化することにより、二酸化炭素排出量削減や消費電力量の抑制を図り、環境負荷の低減や環境保全・再生を図ることを目的とします。

また、温水プール移転改築に伴い移転候補地の樹木の伐採やフェンスの撤去を行い、移転工事のスムーズな着工を図ります。

2 事業の内容

(1) 市民体育館の屋内照明をLED化します。

(2) 福知山市SECカーボンスタジアム西側の駐車場周囲の樹木、フェンスを撤去します。



市民体育館天井照明



福知山カーボンスタジアム西側駐車場
樹木等撤去範囲

3 事業費の内訳

(款) 教育費

(項) 保健体育費

(目) 体育施設費

委託料6,300千円

工事請負費30,000千円

積立金2,433千円

4 主な特定財源

(款) 府支出金

(項) 府補助金

(目) 教育費府補助金

体育施設設備整備事業(広域的スポーツ施設充実支援事業補助金)2,433千円

(款) 繰入金

(項) 基金繰入金

(目) 基金繰入金

公共施設等総合管理基金繰入金6,300千円

(款) 諸収入

(項) 雑入

(目) 雑入

地域スポーツ活動推進事業助成(スポーツ振興くじ助成金)20,000千円

(款) 市債

(項) 市債

(目) 教育債

体育施設設備整備事業(公共施設等適正管理推進事業債)9,000千円

担当課	地域振興部文化・スポーツ振興課	電話	直通 24-7069 内線 5332
-----	-----------------	----	--------------------

政策名	市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち 市民一人ひとりが、生活と仕事の調和の取れた、多様な働き方が生かされるまち					
事業名	生活困窮者自立支援事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
13, 294	国	府	市債	その他	一般財源	14, 796
	10, 627				2, 667	
1 事業の背景・目的 平成25年12月の生活困窮者自立支援法の成立を受け、本市でも平成27年4月1日より生活困窮者に対するワンストップ型の「生活としごとの相談窓口」を開設しました。当窓口の事業は「第2のセーフティネット」として、支援の必要な生活困窮者に対し、支援員が本人・世帯に寄り添い、必要に応じて「通所型」もしくは「就労体験型」のメニューを活用して生活保護に頼らない「経済的・社会的自立」を支援します。						
2 事業の内容 ア 支援対象者 福知山市在住で、経済的に困窮しているものの就労等による自立に向けた支援を希望される方（生活保護受給者は対象外） イ 支援内容 ・自立相談支援事業（必須事業） 1, 105千円 ①生活困窮者からの相談対応と支援内容の情報提供 ②支援プランに基づく自立支援 ③支援機関と連携した支援 ※必要により、京都司法書士会の法的解決支援を受けます。 ④家計管理支援により、家計から生活再建を支援します。 ・住居確保給付金（必須事業） 5, 640千円 離職等により経済的に困窮している方に、有期で住居確保給付金を支給し、自立に向けた支援を行います。 ・就労準備支援事業（任意事業） 5, 326千円 一般就労に向け、コミュニケーション能力の習得と生活習慣の改善など基礎能力の形成からの支援を実施します (内訳) ①生活困窮者等就労準備支援事業（通所型） 1, 820千円 ②生活困窮者等就労準備支援事業（就労体験型） 3, 500千円 ③就労体験傷害保険料 6千円 ・一時生活支援事業（任意事業） 1, 223千円 住居喪失者に対して緊急的に宿泊場所の提供をします。						
3 事業費の内訳 (款) 民生費 (項) 社会福祉費 (目) 社会福祉総務費 ・旅費 192千円 ・需用費 245千円 ・役務費 110千円 ・委託料 5, 884千円 ・使用料及び賃借料 1, 223千円 ・扶助費 5, 640千円						
4 主な特定財源 (款) 国庫支出金 (項) 国庫負担金 (目) 民生費国庫負担金 ・生活困窮者自立支援事業 6, 263千円 (款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 民生費国庫補助金 ・生活困窮者自立支援事業 4, 364千円						
担当課	福祉保健部社会福祉課		電話	直通 24-7094 内線 2108		

政策名	市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち					
事業名	介護人材確保対策事業					拡充
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
13,460	国	府	市債	その他	一般財源	
				13,252	208	14,074
事業名	外国人等介護職員雇用推進事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
4,200	国	府	市債	その他	一般財源	
				4,200		4,200

1 事業の背景・目的

高齢化が進み、ますます介護が必要な方の増加が見込まれる中、介護人材不足への対処は喫緊の課題になっており、介護人材の確保・育成については、一事業所の努力だけでは困難な状況にあります。

こうした介護人材不足の現状を踏まえ、人材確保・定着を図るため、市外からの介護人材の確保策であるUIターン家賃補助制度を、新設する介護人材定着支援に組み替えることで、市外のみならず市内の潜在介護人材の掘り起こしを行い、介護事業所等の人員体制確保を支援します。

また、市外や外国からの人材確保を行う法人に対し支援を行います。

2 事業の内容

(1) UIターン家賃助成 4,556千円 組替

ア 福知山市内にUIターンされ、市内の介護事業所に採用された介護職員に家賃の一部を助成します。（令和4年度以降は、新規申請は受け付けず、介護人材定着支援金に組み替えます。）

イ 助成期間は3年間、助成額は、市内の事業所等から支給される家賃補助等を差し引いた額の家賃の2分の1とし、次の上限額を設定します。（助成額上限（月）：2年目30千円、3年目20千円）

(2) 介護職員初任者研修受講支援事業 540千円 継続

ア 民間が実施する介護職員初任者研修を受講した方の研修受講料を補助します。

イ 研修終了後、3か月以内に市内の介護事業所に就職し、就職した日から3か月以上勤務した場合は受講料の全額（上限は6万円）それ以外の方は受講料の2分の1（上限額は3万円）を補助します。

(3) 介護福祉士実務者研修受講料助成 2,125千円 継続

ア 研修受講開始時点で介護事業所に勤務しており研修受講終了まで勤務した方、または研修終了後、3か月以内に市内の介護事業所等に就職し、1年以上勤務した方を対象に福祉施設連絡協議会が実施する介護福祉士実務者研修を受講した方の研修受講料の2分の1を助成します。

(4) 介護人材定着支援金 4,100千円 **新規**

ア 市内介護事業所で継続して勤務する方に6か月後に10万円、1年後10万円、2年後、3年後に各20万円を支給します。

(5) 介護福祉士育成修学資金貸付 900千円 **継続**

ア 京都府社会福祉協議会が実施する介護福祉士修学資金等貸付を受けられた方に介護福祉士養成学校に係る修学資金を対象に年間30万円を最大2年間、無利子で貸与します。

イ 介護福祉士を取得し、市内の施設・事業所で3年間勤務した場合、返還は不要とします。

(6) 福祉人材PRプロジェクト事業 140千円 **継続**

ア 福祉連協と合同で福祉人材確保に向けた取組の検討を行います。

イ 行政及び市内の介護事業所等が協力して福知山駅前で啓発イベントを実施します。

(7) 介護職員雇用奨励金 1,500千円 **継続**

市外から介護職員を雇用した法人に対し一人あたり5万円を支給します。

(8) 外国人介護人材家賃補助 2,700千円 **継続**

ア 外国人介護人材の雇用に際し、法人で借り上げる住居の家賃を一部補助します。

イ 法人が借り上げた住居の家賃から外国人介護人材が法人に支払う家賃を除いた額の2分の1(20千円/月を上限)を補助します。

3 事業費の内訳

【介護人材確保対策事業】

(款) 民生費 (項) 社会福祉費 (目) 老人福祉費

(1) 人材確保各種助成事業 12,221千円

ア UIターン家賃助成 (補助金) 4,556千円

(2年目) 11人 2,496千円

(3年目) 12人 2,060千円

イ 介護職員初任者研修受講支援 (補助金) 540千円

・ 60千円×3人=180千円

・ 30千円×12人=360千円

ウ 介護福祉士実務者研修受講助成 (補助金) 2,125千円

・ 無資格者(130千円×1/2)×15人=975千円

・ 訪問介護2級・初任者研修修了者(100千円×1/2)×15人=750千円

・ 訪問介護1級・福祉即戦力人材養成研修修了者

(80千円×1/2)×10人=400千円

エ 介護人材定着支援金

6か月勤務後 100千円×41人=4,100千円

オ 介護福祉士育成修学資金貸付 (貸付金) 900千円

(1年目) 300千円×2人=600千円

(2年目) 300千円×1人=300千円

(2) 実務者研修実施に係る負担金 1,031千円
 実務者研修実施に係る会場賃借料、光熱水費負担金

(3) 福祉人材PR・その他 208千円
 ア 福祉人材PRプロジェクト（イベント周知用地元紙広告掲載） 50千円
 イ その他（京都府福祉人材養成システム会議出張旅費、印刷製本費他）
 158千円

【外国人等介護職員雇用推進事業】

(款) 民生費 (項) 社会福祉費 (目) 老人福祉費

(1) 介護職員雇用奨励金
 $50\text{千円} \times 30\text{人} = 1,500\text{千円}$

(2) 外国人介護人材家賃補助
 $15\text{千円} / \text{戸} \times 15\text{戸} \times 12\text{月} = 2,700\text{千円}$

4 主な特定財源

(款) 繰入金 (項) 基金繰入金 (目) 基金繰入金
 地域福祉基金繰入金（介護人材確保対策事業） 13,252千円
 地域福祉基金繰入金（外国人等介護職員雇用推進事業） 4,200千円

担当課	福祉保健部高齢者福祉課	電話	直通 24-7072 内線 2141
-----	-------------	----	--------------------

政策名	市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち					
事業名	社会福祉法人等施設整備補助事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
18,000	国	府	市債	その他	一般財源	—
		18,000				
1 事業の背景・目的 高齢化が進行する中、高齢者単身世帯、高齢者夫婦のみの世帯、認知症の高齢者等が可能な限り住み慣れた地域において自立した日常生活を継続できるようにするため、地域密着型サービス等、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進します。 2 事業の内容 介護施設等において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止しつつ家族との面会を実施するために必要な家族面会室の整備（2方向から出入りできる家族面会室の設置の他、家族面会室における簡易陰圧装置・換気設備の設置、家族面会室の入口に消毒等を行う玄関室の設置、家族面会室がない場合の新規整備等）に係る費用の一部を補助します。 3 事業費の内訳 （款）民生費 （項）社会福祉費 （目）老人福祉費 負担金補助及び交付金 18,000千円 （1）補助上限額 3,500千円／施設 （2）実施事業者 3法人（6施設） ア 社会福祉法人成光苑（特別養護老人ホーム、短期入所生活介護等 4施設） 3,500千円×4施設＝14,000千円 イ 医療法人翠生会（介護老人保健施設 1施設） 3,500千円×1施設＝3,500千円 ウ 株式会社ルネスアソシエイト（有料老人ホーム 1施設） 500千円×1施設＝500千円 合計 18,000千円 4 主な特定財源 （款）府支出金 （項）府補助金 （目）民生費府補助金 社会福祉費補助金（京都府地域密着型サービス等整備助成事業） 18,000千円 〔府補助率10/10、実質市負担額は0円〕						
担当課	福祉保健部高齢者福祉課		電話	直通 24-7013 内線 2144		

政策名	市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち					
事業名	権利擁護支援事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
581	国	府	市債	その他	一般財源	
		581				554
1 事業の背景・目的 高齢化の進行や家族形態の変化、地域のつながりの希薄化などといった近年の傾向により、介護、障害、貧困、引きこもり、虐待など、制度や分野を超えた複合的な課題を抱える世帯が増えています。更には、認知症や知的障害、精神障害などにより、判断能力が不十分なため、金銭管理等日常生活の維持継続における支援を要する人の数も増加傾向にあります。 高齢になっても、障害があっても、誰もが安心して暮らすことができる地域づくりを目指して、従来の縦割りの支援ではなく、横断的な支援を行うことで課題解決を図ります。 2 事業の内容 ①重層的相談支援体制の整備：複雑化・複合化する課題を抱える地域住民を対象に、福祉や法律の専門職で結成するチームが、個々の状況に応じた寄り添い支援を提供できるよう相談・支援体制を整備します。 ②権利擁護事業に関する啓発活動：市民への普及・啓発を目的とした講演会の開催、啓発パンフレット等の作成を行います。 ③『オレンジネットワーク会議（権利擁護地域ネットワーク会議）』の開催・運営：複雑化・複合化した課題を抱える地域住民の支援のあり方について検討を行い、重層的支援体制整備の進捗状況を確認し、評価します。 ④その他の事業 成年後見制度に関する相談対応、市長申立申請、市民後見人への支援、専門職相談会の実施等 3 事業費の内訳 （款）民生費 （項）社会福祉費 （目）老人福祉費 （1）権利擁護ネットワーク会議 287千円 （2）権利擁護啓発講演会 105千円 （3）市民後見人フォローアップ講座 11千円 （4）専門職相談会 91千円 （5）その他 事務費・市民後見人賠償責任保険等 87千円 4 主な特定財源 （款）府支出金 （項）府補助金 （目）民生費府補助金 医療介護提供体制改革推進交付金 市民後見人材育成事業 581千円						
担当課	福祉保健部 地域包括ケア推進課		電話	直通 24-7073 内線 2160		

政策名	市民一人ひとりが、生活と仕事の調和の取れた、多様な働き方が生かされるまち					
事業名	障害者雇用1000人のまちプロジェクト推進事業					拡充
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
9,472	国	府	市債	その他	一般財源	4,705
	248	124		2,700	6,400	
1 事業の背景・目的 障害のある人が、就労の機会を得て自分の仕事に誇りを持ち自立した生活を送れるよう、国、府、企業等、様々な関係機関との連携を強化し、協働により障害のある人の雇用促進、定着支援に向けた取組みを進めます。 2 事業の内容 (1)障害者雇用1000人のまちプロジェクト推進会議の開催 (2)障害者新規就労支度金制度【新規】 (3)障害者自動車運転免許教習費助成制度【拡充】 (4)障害福祉サービス事業所の工賃向上支援事業【新規】 (オンラインショップ開設、魅力ある製品づくりに係るアドバイザー派遣) (5)企業向けの障害者雇用支援事業【拡充】 (障害者雇用促進セミナー、就労相談アドバイザーの派遣、先進企業視察) 3 事業費の内訳 (款) 民生費 (項) 社会福祉費 (目) 社会福祉援護費 ・報酬 2,964千円 (臨時職員報酬) ・職員手当等 203千円 (職員手当) ・共済費 291千円 (市町村職員共済組合負担金) ・報償費 307千円 (報償金) ・旅費 15千円 ・需用費 442千円 (印刷製本費等) ・役務費 50千円 (通信運搬費) ・委託料 2,500千円 (アドバイザー委託料等) ・扶助費 2,700千円 (就労支度金等) 4 主な特定財源 (款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 民生費国庫補助金 地域生活支援事業 248千円 (款) 府支出金 (項) 府補助金 (目) 民生費府補助金 地域生活支援事業 124千円 (款) 繰入金 (項) 基金繰入金 (目) 基金繰入金 地域福祉基金繰入金 2,700千円						



令和3年度障害者雇用促進セミナー

政策名	市民一人ひとりが、生活と仕事の調和の取れた、多様な働き方が生かされるまち					
事業名	シニアワークカレッジ運営事業					拡充
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
3,000	国	府	市債	その他	一般財源	1,700
	1,500			1,500		

1 事業の背景・目的

事業所の労働力不足解消や生産性向上のため、DX（デジタルトランスフォーメーション）の導入や情報人材の確保が重要になっています。

福知山公立大学の知見を活用しシニア世代を中心に社会人にむけた実社会で応用できる情報スキルを基礎から学べる教育プログラムを開講し、地域のデジタル化を牽引する人材育成を図ります。

2 事業の内容

シニア世代を中心にITの知識や技術を身につけるための情報教育プログラムを福知山公立大学に委託して開講します。令和4年度から科目を増やして多様なニーズに応えます。

○開設予定科目：内容変更する場合があります。

区分	コース名	概要
継続	データサイエンス	データ活用に必要な数理知識・技能を学ぶ。
継続	DX（デジタルトランスフォーメーション）	DXの概念やコンピュータの仕組みなどをゼミ形式で学ぶ。
継続	AI(人工知能)	AIシステムの開発技術を実践形式で学ぶ。
新規	動画制作	動画コンテンツの自主制作に取り組む。
新規	ハードウェア設計	組込デジタル回路の基本技術や設計を学ぶ。

3 事業費の内訳

(款)教育費 (項)大学費 (目)大学振興費

- ①需用費 150千円
- ②委託料 2,500千円
(福知山公立大学への講義等委託)
- ③使用料及び賃借料 350千円
(複写機使用料)



4 主な特定財源

- (款)国庫支出金 (項)国庫補助金 (目)教育費国庫補助金
 - ・地方創生推進交付金 1,500千円
- (款)繰入金 (項)基金繰入金 (目)基金繰入金
 - ・ふるさと創生事業基金繰入金 1,500千円



令和3年度の講義の様様

担当課	市長公室大学政策課	電話	直通 24-7039 内線 3117
-----	-----------	----	--------------------

政策名	市民一人ひとりが、生活と仕事の調和の取れた、多様な働き方が生かされるまち					
事業名	生活保護扶助事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
1,614,474	国	府	市債	その他	一般財源	1,720,196
	1,195,855	18,284		20,000	380,335	

1 事業の背景・目的

憲法 25 条に規定する理念に基づき、生活に困窮する市民等に対し、困窮の程度に応じ必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とします。

2 事業の内容

国民最後のセーフティネットとして、困窮の程度により次に掲げる各扶助を支給するとともに世帯の自立支援を行います。

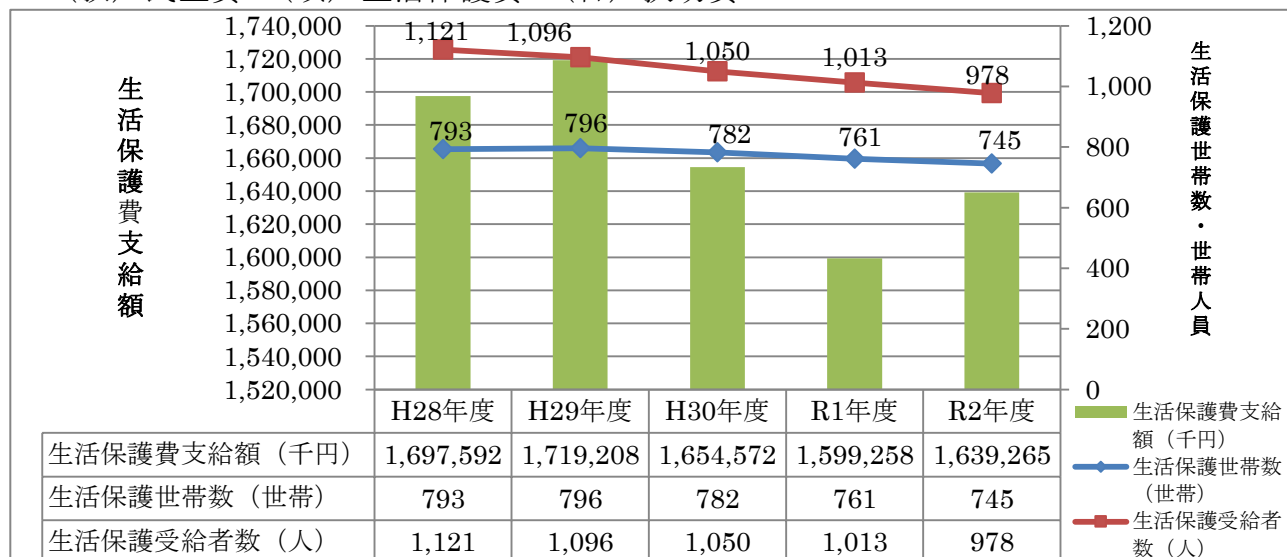
○保護の種類 ①生活扶助 ②教育扶助 ③住宅扶助 ④医療扶助
⑤介護扶助 ⑥出産扶助 ⑦生業扶助 ⑧葬祭扶助

○保護の要件

生活保護は、保護を必要とされる本人、その扶養義務者または同居の親族の申請に基づき、審査の上で開始します。また利用し得る資産、能力その他あらゆるものを最低限度の生活の維持のために活用することを要件とします。

3 事業費の内訳

(款) 民生費 (項) 生活保護費 (目) 扶助費



4 主な特定財源

(款) 国庫支出金 (項) 国庫負担金 (目) 民生費国庫負担金 1,195,855千円

(款) 府支出金 (項) 府負担金 (目) 民生費府負担金 18,284千円

(款) 諸収入 (項) 雑入 (目) 雑入 20,000千円

府負担金は、本市に帰来先がない方(行旅病人等)への保護費のみ対象です。

担当課	福祉保健部社会福祉課	電話	直通 24-7012 内線 2113
-----	------------	----	--------------------

政策名	市民一人ひとりが、生活と仕事の調和の取れた、多様な働き方が生かされるまち 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち					
事業名	中心市街地空き家・空き店舗等対策支援事業					拡充
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
53,386	国	府	市債	その他	一般財源	8,386
	30,000	11,693		11,693		

1 事業の背景・目的

空き家、空き店舗等が増え空洞化が進む中心市街地において、不動産の流通及び空き家、空き店舗等の有効活用を促進し、定住及び商業振興等による地域の活性化を図ります。

2 事業の内容

(1) 空き家、空き店舗等ストックバンク制度

中心市街地の空き家、空き店舗等に関する情報を登録し、空き家、空き店舗等の利用を希望する人に対し情報提供を行います。

(2) 空き店舗等対策事業

商業の振興及び中心市街地の活性化を図るため、中心市街地の空き店舗等を活用して開業される事業を支援します。

(3) 地域商業機能複合化推進事業【拡充】

新たな需要の創出につながる魅力的な機能の導入に係る空き店舗の改修等を行う事業を支援します。

3 事業費の内訳

(款) 商工費

(項) 商工費

(目) 商工業振興費

委託料 3,586千円 (ストックバンク登録業務委託)

補助金 4,800千円 (空き店舗等対策事業)

45,000千円 (地域商業機能複合化推進事業)

4 主な特定財源

(款) 国庫支出金

(項) 国庫補助金

(目) 商工費国庫補助金

地域商業機能複合化推進事業補助金

30,000千円

(款) 府支出金

(項) 府補助金

(目) 商工費府補助金

京都府商店街にぎわい施設・設備整備事業補助金

7,500千円

中心市街地空き家・空き店舗等対策支援事業 (きょうと地域連携交付金)

4,193千円

(款) 繰入金

(項) 基金繰入金

(目) 基金繰入金

地域振興基金繰入金

11,693千円

担当課	産業政策部産業観光課	電話	直通 24-7077 内線 4142
-----	------------	----	--------------------



地域商業機能複合化推進事業
で改修を計画している建物

政策名	市民一人ひとりが、生活と仕事の調和の取れた、多様な働き方が生かされるまち 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち					
事業名	N E X T ふくちやま産業創造事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
12, 107	国	府	市債	その他	一般財源	10, 295
	5, 900			5, 900	307	
1 事業の背景・目的 コロナ禍による社会価値の変化を踏まえ、ニーズの変化に対応した新たな価値創造が必要となる中、この担い手となる新たな企業等の創出に取り組みます。 その過程で、地域内外の人や企業が繋がる「地域間ネットワーク」と先進的企業の誕生、連携、集積という循環を地域主体が自律的に回す「地域エコシステム」を生み出し、先進的な企業、多様で魅力的な産業を福知山の地に集積させ、新たな雇用の創出や雇用水準の向上、定住人口や交流人口、U I J ターン人口の増加をめざします。 2 事業の内容 令和3年度は、事業初年度として市内や遠くは東京などの市外から社会人や学生20人を受講者として受け入れ、令和4年3月に開催する成果報告会でプログラムは終了する予定です。令和4年度においても、プログラム内容を一部拡充しつつ継続して取り組みます。 (1) N E X T 産業創造塾 先進地の起業家や投資家から事例やノウハウ・心構えを学ぶため、講演・パネルディスカッション・トークセッション等を実施し、起業に挑戦する機運醸成及び先進地の企業や人との繋がり構築をめざします。 (2) N E X T 産業創造プログラム（福知山公立大学に委託） 福知山公立大学において、社会人等を対象とした3段階のプログラムを実施。講師は、公立大学の先生に加え、全国で活躍しているトップクラスの講師陣を招請して開講します。 3 事業費の内訳 (款) 商工費 (項) 商工費 (目) 商工業振興費 報償費（N E X T 産業創造塾講師謝礼）						

政策名	市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち					
事業名	起業おうえん事業					拡充
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
7,705	国	府	市債	その他	一般財源	3,463
	3,687			3,688	330	
1 事業の背景・目的 市内の事業所数が減少傾向にあるなか、市内で新たに事業を営む者に対し助成制度を実施します。 創業時の経費負担を軽減するとともに、ノウハウ取得のためのセミナー等を開催し、創業しやすい環境を整えることで、起業及び雇用を促進し、産業の活性化を図ります。						
2 事業の内容 (1) 創業セミナー・スクール委託事業 福知山商工会議所、福知山市商工会実施の創業セミナー・スクールに委託費として経費の一部を交付します。 (2) 起業おうえん助成金 創業関連融資利用者に対し、6か月分の利子相当額（上限9万円）を補給します。 (3) 起業家支援事業補助 起業おうえん助成金を受けた者に対し、ソフト事業上限20万円（補助率1/2）、ハード事業上限50万円（補助率1/4）の範囲内において、起業に係る経費の一部を補助します。 (4) 起業家支援事業補助（【拡充分】NEXT産業創造プログラム受講者支援） NEXT産業創造プログラムを受講し、市内で起業するものに対してソフト事業・ハード事業合計で上限150万円（補助率1/2）の範囲において起業に係る経費を補助します。						
3 事業費の内訳 (款) 商工費 (項) 商工費 (目) 商工業振興費 委託料 330千円 負担金補助及び交付金 7,035千円 その他経費 340千円						
4 主な特定財源 (款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 商工費国庫補助金 地方創生推進交付金 3,687千円 (款) 繰入金 (項) 基金繰入金 (目) 基金繰入金 ふるさと就職応援基金繰入金 3,688千円						
担当課	産業政策部産業観光課		電話	直通 24-7075 内線 4144		

政策名	市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち					
事業名	福知山市産業支援事業					拡充
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
32,460	国	府	市債	その他	一般財源	30,411
	17,615			14,845		
1 事業の背景・目的 あらゆる産業分野において、経営上の課題を抱える中小企業者・農業従事者等や起業を志す人の課題解決に向けた支援を行うために福知山産業支援センターを運営し、地域経済の活性化を図ります。 また、福知山産業支援センターとの連携のもと、事業者が実施する商談会への参加等販路開拓の取組に対して補助金を交付し、事業者の販路開拓を下支えします。						
2 事業の内容 福知山産業支援センターは、センター長による相談業務により、相談者自身が気付いていない強みを見つけ出し、その強みを活かせるアイデアを提案し、支援することが主な業務となっています。その運営については、本市及び関係機関で構成する一般社団法人福知山産業支援機構に委託します。 販路開拓に係る補助については、ウィズコロナ・ポストコロナの時代背景を踏まえ、非対面・非接触による販路開拓支援としてECサイト構築やオンライン商談会に係る経費も補助対象に加え、制度を拡充して実施します。						
3 事業費の内訳 (款) 商工費 (項) 商工費 (目) 商工業振興費 委託料 28,187千円 負担金補助及び交付金 3,700千円 【従来分】 商談会等参加補助 (関西圏内・圏外・海外：700千円) 【拡充分】 ECサイト構築補助 (150千円×15件：2,250千円) 【拡充分】 オンライン商談会参加補助 (150千円×5件：750千円) その他経費 573千円						
4 主な特定財源 (款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 商工費国庫補助金 地方創生推進交付金 14,615千円 (款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 商工費国庫補助金 地方創生臨時交付金 3,000千円 (款) 繰入金 (項) 基金繰入金 (目) 基金繰入金 地域振興基金繰入金 14,845千円						
担当課	産業政策部産業観光課		電話	直通 24-7075 内線 4144		

政策名	市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち					
事業名	企業誘致促進特別対策事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
121,180	国	府	市債	その他	一般財源	53,980
				120,600	580	
1 事業の背景・目的 DX（注1）やSX（注2）が急速に進むなかで、企業においては、社会構造・経済状況の変化による市場の要求に対応した製品の製造や、設備の老朽化における建替え、効率化のための生産ライン改善など、設備投資が必要な状態にあります。 この事業では、市内既存企業の設備投資やそれに伴う雇用増加に対応した奨励金を交付することで、事業の拡大・継続に向けた設備投資を支援し、企業の生産性の向上と市外流出を防止します。また、本市への新たな企業の誘致を促進することで、新たな雇用の創出や域内経済の活性化を図ります。 注1) デジタルトランスフォーメーション。企業が、データとデジタル技術を活用して、製品やサービス、ビジネスモデル等を変革し、競争上の優位性を確立すること。 注2) サステナビリティ・トランスフォーメーション。企業が、持続可能性を重視し、企業の稼ぐ力とESG（環境・社会・ガバナンス）の両立を図り、経営の在り方や投資家との対話の在り方を変革すること。						
2 事業の内容 （1）企業誘致促進事業（47,500千円） ア 工場等新設奨励金（36,000千円） 新規立地企業に対して奨励金を交付 イ 雇用奨励金（9,800千円） 企業立地に伴う雇用者数に応じて奨励金を交付 ウ U・Iターン雇用奨励加算金(1,700千円) U・Iターン者を雇用した進出企業への奨励金を交付 （2）操業支援事業（73,100千円） ア 工場等新設等奨励金（66,600千円） 工場の新設・増設・建替等に対して奨励金を交付 イ 雇用奨励金（6,500千円） 工場等の新設・増設・建替等に伴う雇用者数に応じて奨励金を交付 （3）固定資産税（建物等）の免除 課税初年度から3年間免除 （4）負担金 ア 京都北部中核工業団地企業誘致推進協議会負担金（500千円） イ 京都市府市町村企業誘致連絡会議負担金（80千円）						
3 事業費の内訳 （款）商工費（項）商工費（目）商工業振興費 負担金補助及び交付金 121,180千円						
4 主な特定財源 （款）繰入金（項）基金繰入金（目）基金繰入金 企業誘致促進特別対策事業基金繰入 120,600千円						
担当課	産業政策部産業観光課		電話	直通 24-7077 内線 4161		

政策名	市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち					
事業名	稼げる農業ステップアップ事業					新規
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
4,826	国	府	市債	その他	一般財源	—
					4,826	
1 事業の背景・目的 コロナ禍や米価下落の影響を受け、収益が減少したことで農業者の生産意欲が低下しているなかで、農産物の高付加価値化や販路拡大につながる取組を行い、農業者の所得や生産意欲の向上を図ります。						
2 事業の内容 (1) 環境にやさしい農業新規取組応援事業 農業者に対して「環境にやさしい農産物生産」に係る栽培方法の講座及び現地見学会の実施や、有機JAS認証及び国際水準GAP認証の新規取得に係る費用の助成を行います。（有機JAS認証取得支援：補助率1/2以内、補助金上限額4万円） (2) 環境にやさしい米づくり支援事業 有機JAS認証米や特別栽培米の販路開拓や収益力向上に向けて取り組む期間として、3年間にわたって支援金を交付し、環境にやさしい米づくりを支援します。（有機JAS認証米：6千円/10a、特別栽培米：3千円/10a、いずれも最大3か年交付） (3) 稼げる農業者育成講座事業 農業者に対して、販路開拓やスマート農業の取組、農業経営などの講座を開催し、販売や経営に対する知識を養います。 (4) 販路開拓支援事業 農業者自らが販路開拓や商品開発、PRなどにかかる計画書を作成し、これに基づく取組に対し、補助金を交付します。（補助率1/2以内、補助金上限額25万円）						
3 事業費の内訳 (款)農林業費 (項)農業費 (目)農業振興費 環境にやさしい農業新規取組応援事業 789千円 環境にやさしい米づくり支援事業 2,487千円 稼げる農業者育成講座事業 800千円 販路開拓支援事業 750千円						
						
市内の有機栽培水田						
担当課	産業政策部農林業振興課		電話	直通 24-7044 内線 4121		

政策名	市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち					
事業名	稼げる農業応援事業					拡充
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
7,308	国	府	市債	その他	一般財源	13,807
	3,210				4,098	

1 事業の背景・目的

自らが「稼ぐ」ことに取り組み、将来展望を切り開こうとする意欲ある農業者を支援するために、福知山ならではの農作物等を新たに掘り起こす「ふくちやまのエエもん」発掘事業を引き続き実施するとともに、販路拡大に向け、認定品のPR戦略を展開します。

令和3年度のエエもん食材を活用した食事会開催によるPR効果を活かし、令和4年度は食事会出席のシェフなどを福知山に招いて、生産現場の見学会とエエもんのプレゼンテーションを実施するとともに、市内販売所での直売・PRも実施し、市内外での販路拡大を図ります。

また、稼げる農業の拡大を図るため環境にやさしい農産物のPRを実施します。

2 事業の内容

(1) 「ふくちやまのエエもん」鑑定会の実施

(2) 商談会及び品評会への参加・出品支援

(3) 市内販売所での直売及びPR【拡充】

(4) 京阪神の料理人等を招いた産地見学会開催【拡充】

(5) 環境にやさしい農産物のPR【拡充】



3 事業費の内訳

(款) 農林業費 (項) 農業費 (目) 農業振興費

(1) 「ふくちやまのエエもん」鑑定会実施及び認定品PR経費

(2) 商談会及び品評会への参加・出品支援経費

(3) 市内販売所での直売及びPR経費

(4) 京阪神の料理人等を招いた産地見学会開催経費

(5) 環境にやさしい農産物のPR経費

3,270千円

2,627千円

363千円

548千円

500千円

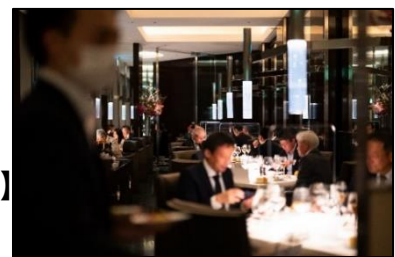
4 主な特定財源

(款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 農林業費国庫補助金

地方創生推進交付金 3,210千円



担当課	産業政策部農林業振興課	電話	直通 24-7044 内線 4121
-----	-------------	----	--------------------



エエもん食材を活用した食事会



政策名	市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち					
事業名	スマート農林水産業実装チャレンジ事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
9,822	国	府	市債	その他	一般財源	20,140
		7,902			1,920	
1 事業の背景・目的 過疎高齢化等により農林水産業の生産力が低下していることから、AI・ICT等の先端技術を活用したスマート農業機械を導入する生産者を支援することにより、農林水産業の作業性・品質・生産性の向上を図ります。 また、農業者所得の向上のため、福知山公立大学や直売所等と共同し、モデル地区の農業者の協力を得ながら、SNS等を活用した販売促進に係る実証実験の取組を継続します。						
2 事業の内容 (1) スマート農林水産業実装チャレンジ事業 限られた労働力で効率的に経営を維持・拡大するため、AI・ICTを活用したスマート技術の導入に取り組む生産者を支援します。 ○土地利用型作物（水稻、麦類、大豆、小豆等） 補助率 3戸以上の農業者等で組織する団体 1/2以内 個別経営体（認定農業者等） 3/10以内 ○その他作物 補助率 3戸以上の農業者等で組織する団体 4/10以内(中山間地域4.5/10以内) 個別経営体（認定農業者等） 3/10以内 (2) スマート農業実証実験トライ事業 SNS等を活用した販売促進に係る実証実験を引き続き実施します。						
3 事業費の内訳 (款) 農林業費 (項) 農業費 (目) 農業振興費 (1) スマート農林水産業実装チャレンジ事業 7,902千円 負担金補助及び交付金 7,902千円 						

政策名	市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち					
事業名	林業の担い手支援事業					拡充
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
9,846	国	府	市債	その他	一般財源	2,398
		1,118		400	8,328	

1 事業の背景・目的

これまで、京都府の事業を活用し、森林組合や林業事業体の新規就労者や林業労働者が安全で安心して働き続けられる環境づくりを支援してきました。
この支援を継続して行うとともに、新たな取組みにより、森林組合や林業事業体の雇用者、自伐型林業者の増加を目指します。

2 事業の内容

- (1) 森林組合や林業事業体の新規就労者や林業労働者の就労環境に対する支援や退職金制度への支援を行います。【継続】
- (2) 森林組合や林業事業体へインターンを希望する学生に対して、事業体を通じてインターン期間に係る宿泊費や交通費を補助します。【拡充】
- (3) 市主催で自伐型林業に関するフォーラムと研修会を開催し、自伐型林業に興味を持つ方が、福知山市で活動されるためのきっかけづくりを行います。【拡充】

3 事業費の内訳

(款) 農林業費 (項) 林業費 (目) 林業振興費	
委託料 (自伐型林業のフォーラム、研修会の開催)	4,400千円 【拡充】
使用料及び賃借料 (自伐型林業研修会に係る費用)	770千円 【拡充】
負担金補助及び交付金 (就労環境等の支援)	2,714千円 【継続】
(インターン生誘致補助)	1,962千円 【拡充】

4 主な特定財源

(款) 府支出金 (項) 府補助金 (目) 農林業費府補助金	
林業の担い手支援事業 (緑の担い手育成)	956千円
林業の担い手支援事業 (林業労働者新共済)	162千円
(款) 諸収入 (項) 雑入 (目) 雑入	
自伐型林業者研修参加負担金	400千円



※自伐型林業推進協会ホームページより引用

担当課	産業政策部農林業振興課	電話	直通 24-7081 内線 4131
-----	-------------	----	--------------------

政策名	市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち					
事業名	有害鳥獣捕獲事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
106,084	国	府	市債	その他	一般財源	103,715
		47,020		12	59,052	
1 事業の背景・目的 本市における、シカ・イノシシ等の野生鳥獣による農作物被害等を軽減するため、「福知山市鳥獣被害防止計画」に基づき、有害鳥獣駆除隊による計画捕獲を効果的に実施します。						
2 事業の内容 「福知山市鳥獣被害防止計画」に基づき、計画的な捕獲推進のための対策を実施します。 (1) 駆除隊活動 有害鳥獣駆除隊員に対し、捕獲頭数、活動実績に応じた捕獲奨励金及び突発事故対応等の出動手当を支払います。 (2) 狩猟免許取得支援 狩猟免許の新規取得者に対し、有害鳥獣駆除隊への参加を要件として、免許取得費用の2分の1を支援します。 (3) 捕獲技術講習会の実施 捕獲頭数を増加させるため、有害鳥獣駆除隊員を対象に安全講習会・技術講習会を開催します。 (4) 一斉捕獲の業務委託 被害発生の恐れのある地域を早期に選定し、速やかに一斉捕獲を実施するため業務を委託します。						
3 事業費の内訳 (款) 農林業費 (項) 林業費 (目) 林業振興費 報酬 3,169千円 職員手当等 217千円 共済費 291千円 報償費(捕獲動物買上料・講師謝礼等) 92,602千円 需用費(農区檻看板他) 1,138千円 委託料(一斉捕獲業務) 5,781千円 備品購入費(カラス檻) 347千円 負担金補助及び交付金(ハンター保険補助等) 1,369千円 その他(旅費・役務費等) 1,170千円						
4 主な特定財源 (款) 府支出金 (項) 府補助金 (目) 農林業費府補助金 緑の公共事業(有害鳥獣駆除関係事業) 11,272千円 鳥獣被害防止緊急捕獲等対策事業 35,748千円						
担当課	産業政策部農林業振興課		電話	直通 24-7047 内線 4134		

政策名	市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち					
事業名	スマートシティ推進事業（有害鳥獣捕獲）					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
16, 294	国	府	市債	その他	一般財源	13, 623
	6, 812			9, 482		
1 事業の背景・目的 本市では、侵入防止柵の設置による「防除」と、有害鳥獣駆除隊員による加害個体の「捕獲」の両面から有害鳥獣対策を実施していますが、シカやイノシシによる農作物被害が多額に上っている状況の中、ICTを活用することによって地域主体の獣害対策を推進することを目的としています。						
2 事業の内容 有害鳥獣対策に知見のある兵庫県立大学と連携し、これまでの捕獲数、被害情報、侵入防止柵の設置状況等獣害対策に関するデータをクラウド化し、同一地図上にマッピング出来る可視化システムを導入することで効果的な地域支援の実現を図ります。 また、モデル地区において、ICT機器（クラウド対応IoT自動撮影カメラやタブレット等）を活用して捕獲の効率化を図るとともに、地域住民が主体となった獣害対策を支援し、他の地域においても地域主体の獣害対策を水平展開することを目指して地域支援のノウハウを集積します。						
3 事業費の内訳 (款)農林業費（項）林業費（目）林業振興費 報償費（講師謝礼）40千円 旅費3千円 需用費（タブレット端末ソフトライセンス等）554千円 役務費（タブレット端末通信料等）658千円 委託料（ICT可視化システム構築費等）13, 913千円 使用料及び賃借料294千円 備品購入費（クラウド対応IoT自動撮影カメラ等）825千円 公課費（自動車重量税）7千円						
4 主な特定財源 (款)国庫支出金（項）国庫補助金（目）農林業費国庫補助金 地方創生推進交付金6, 812千円 (款)繰入金（項）基金繰入金（目）基金繰入金 ふるさと納税基金繰入金9, 482千円						
担当課	産業政策部農林業振興課		電話	直通 24-7047 内線 4134		

政策名	市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち					
事業名	中丹地域有害鳥獣処理施設管理事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
64,219	国	府	市債	その他	一般財源	51,916
			2,100	25,581	36,538	

1 事業の背景・目的

有害鳥獣の捕獲個体を適切に処分するとともに、処分にかかる有害鳥獣駆除隊員の労力を軽減することで、一層の捕獲推進を図ることを目的に、福知山市、舞鶴市及び綾部市の三市共同で設置している「中丹地域有害鳥獣処理施設」を適正に管理運営します。

2 事業の内容

施設の維持管理を適切に行うとともに、3市に13基設置してある一時保管用冷凍庫から捕獲個体を回収し、焼却処分を行います。

3 事業費の内訳

(款) 農林業費 (項) 林業費 (目) 林業振興費

報償金 (一時保管庫維持管理報償費)

84千円

需用費 (個体運搬用袋・燃料費及び光熱水費他)

26,375千円

役務費 (損害保険料他)

48千円

委託料 (施設維持管理委託料・施設機器点検委託料)

27,361千円

使用料及び賃借料 (回線使用料・土地建物借上料)

121千円

工事請負費 (炉改修工事)

10,230千円

4 主な特定財源

(款) 諸収入 (項) 雑入 (目) 雑入

他市負担金

25,581千円

(款) 市債 (項) 市債 (目) 農林業債

過疎対策事業債

2,100千円



全景



焼却炉

中丹地域有害鳥獣処理施設

担当課	産業政策部農林業振興課	電話	直通 24-7047 内線 4134
-----	-------------	----	--------------------

政策名	市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち															
事業名	ふくちやま応援プレミアムポイント事業					新規										
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額										
149,000	国	府	市債	その他	一般財源	—										
	149,000															
1 事業の背景・目的 ポストコロナ社会での新しい生活様式の実践と市内の経済活動を応援することを目的に市内事業者の消費喚起策として、デジタルプラットフォームを利用し、市民や市外来訪者を対象に、ふくちやま応援プレミアムポイントを販売し、総額5億円規模の経済対策を実施します。 2 実施時期 令和4年10月以降の実施予定 (※ただし、プレミアムポイントが予算の上限に達し次第終了します) 3 事業の内容 市内の登録店舗で利用できるプレミアムポイントを販売します。 (1) プレミアムポイントについて (予定) ふくちやまプレミアムポイントのアプリケーションを自身のスマートフォンにダウンロードし、クレジットカード決済で1,000円以上チャージした方を対象に金額の25%をプレミアムポイントとして発行します。 (※実施期間内のチャージ金額の上限を一人20,000円までとします) (2) 利用期間 ・ 令和4年10月から令和5年2月末まで (予定) (令和4年度事業とします) (3) 利用店舗 ・ 市内の登録店舗とする。 (ただし、飲食店等については、京都府新型コロナウイルス感染防止対策認証店とします) 4 事業費の内訳 (款) 商工費 (項) 商工費 (目) 商工業振興費 <table><tr><td>需用費 (印刷製本費)</td><td>420千円</td></tr><tr><td>役務費 (広告料)</td><td>580千円</td></tr><tr><td>委託料 (システム導入費他)</td><td>34,000千円</td></tr><tr><td>負担金補助及び交付金 (プレミアム分負担金他)</td><td>114,000千円</td></tr></table> 5 主な特定財源 (款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 商工費国庫補助金 <table><tr><td>地方創生臨時交付金</td><td>149,000千円</td></tr></table>							需用費 (印刷製本費)	420千円	役務費 (広告料)	580千円	委託料 (システム導入費他)	34,000千円	負担金補助及び交付金 (プレミアム分負担金他)	114,000千円	地方創生臨時交付金	149,000千円
需用費 (印刷製本費)	420千円															
役務費 (広告料)	580千円															
委託料 (システム導入費他)	34,000千円															
負担金補助及び交付金 (プレミアム分負担金他)	114,000千円															
地方創生臨時交付金	149,000千円															
担当課	産業政策部産業観光課		電話	直通 24-7075 内線 4144												

政策名	市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち					
事業名	ふくちやまサードプレイスツーリズム事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
3,917	国	府	市債	その他	一般財源	5,000
	1,958			1,959		
1 事業の背景・目的 令和4年度では、体験型観光コンテンツでの交流人口拡大による持続可能な地域活性化を目指し、体験型観光コンテンツ利用による観光消費額を成果目標として、事業者の創意工夫を最大限活かしながら事業を進め、その成果に応じて支払額が変わる補助金制度を創設し、誘客に係る費用の一部を支援します。 併せて観光動向調査を実施し、観光客等へのサービスの向上を図ります。						
2 事業の内容 事業の成果に応じ支払い額が変わる補助金制度を創設し、事業費に係る費用の一部を支援します。 また、観光動向調査を実施し、観光客等へのサービスの向上を図ります。 (1) 補助対象事業者 サードプレイスツーリズム協議会 (2) 成果目標 観光消費額(体験型観光コンテンツ販売額)						
表1 販売額を指標とした成果連動型補助金算出基準表						
基準項目	対前年比	算定基準額 (令和4年販売見込額)		補助率	成果連動払補助額 (千円未満切り捨て)	
①	150%未満	0円 ～ 1,704,749円		0	0	
②	150%以上 ～ 250%未満	1,704,750円 ～ 2,841,249円		1/4	426,000円 ～ 710,000円	
③	250%以上 ～ 350%未満	2,841,250円 ～ 3,977,749円※1		1/3	947,000円 ～ 1,325,000円※2	
④	350%以上 ～ 500%未満	3,977,750円 ～ 5,682,499円		販売額から③の算定基準額 の上限3,977,749円※1を引 いた残りの販売額の1/2 +1,325,000円※2	1,325,000円 ～ 2,177,000円	
⑤	500%以上	5,682,500円～		同上	2,200,000(上限)	
※対前年比の基準となる金額は令和3年度に販売された体験型観光コンテンツ販売額1,136,500円						
3 事業費の内訳 (款)商工費 (項)商工費 (目)観光費 委託料 1,717千円 負担金補助及び交付金 2,200千円						
4 主な特定財源 (款)国庫支出金 (項)国庫補助金 (目)商工費国庫補助金 地方創生推進交付金 1,958千円 (款)繰入金 (項)基金繰入金 (目)基金繰入金 ふるさと納税基金繰入金 1,959千円						
担当課	産業政策部産業観光課		電話	直通 24-7076 内線 4152		

政策名	市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち					
事業名	「食」を通じた観光促進事業					新規
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
9,031	国	府	市債	その他	一般財源	—
	4,175			4,675	181	
1 事業の背景・目的 本市では、スイーツフェスティバルやMEET×MEATフェスティバルといった食に関するイベントを開催し、交流人口の拡大と賑わい創出を実施してきました。農産物や加工品を「エエもん」と認定し、大阪市内の有名店で「エエもん食事会」を開催する等、福知山産品のPRを行い参加者やシェフから食材の良さについて高い評価を得ています。 令和4年度では、ANAグループが保有するプラットホーム等を活用して福知山の「食」の展開を行い魅力ある商品開発や販路支援による「食」を通じた観光誘客促進事業を実施します。 また、市内でも食を支える生産者、飲食事業者、市民が集う場の創出を行い福知山産品のPRやイベントによる福知山の「食」の魅力を発信し、地域活性化へ繋がります。 2 事業の内容 ANAグループが保有するプラットホーム等で福知山産品の全国展開に向けた観光誘客に繋がる商品開発や販路支援を行います。また地元事業者と協力し、市内での「食」のイベント等を開催します。 (1) 福知山産品の全国展開に向けた支援業務 ・地元事業者との「食」に関わる商品開発支援 ・羽田空港の売店やANAふるさと納税サイトの特集ページ等での販路支援 (2) 「食」をテーマとした市内外のイベント開催業務 3 事業費の内訳 (款)商工費 (項)商工費 (目)観光費 旅 費 181千円 需用費 100千円 委託料 (ANAあきんど社への業務委託他) 8,750千円 4 主な特定財源 (款)国庫支出金 (項)国庫補助金 (目)商工費国庫補助金 地方創生推進交付金 4,175千円 (款)繰入金 (項)基金繰入金 (目)基金繰入金 地域振興基金繰入金 4,675千円  (市内イベントイメージ) 実施時期 10 月以降 駅北公園一帯で開催予定						
担当課	産業政策部産業観光課		電話	直通 24-7076 内線 4152		



(市内イベントイメージ)
実施時期 10 月以降
駅北公園一帯で開催予定

政策名	持続可能な生活を支える基盤の整ったまち																																															
事業名	内水対策事業					継続																																										
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額																																										
335,050	国	府	市債	その他	一般財源																																											
	94,000	92,000	132,800		16,250	456,000																																										
1 事業の背景・目的 国土交通省による由良川堤防整備が行われてきましたが、平成30年7月豪雨をはじめとして、台風や前線などにより多くの地域で内水被害が発生しました。このため、由良川減災対策協議会の大規模内水対策部会において、由良川流域における内水対策について国・府・市などの関係機関により検討を進め、大江町河守～公庄地区をモデル地区として施設配置最適化計画を策定しました。 現在、本計画に基づき陸閘・公手川河川改修の設計、排水ポンプ施設等の工事を進めており、引き続き調節池の整備、ポンプの製作等を実施し、早期内水被害の軽減を目指して事業に取り組んでいきます。 2 事業の内容 河守～公庄地域の内水対策に関する工事を実施します。 (調節池、救急排水ポンプ施設等) 3 事業費の内訳 <table><tr><td>(款) 土木費</td><td>(項) 河川費</td><td>(目) 河川総務費</td></tr><tr><td>需用費</td><td>623千円</td><td>(排水ポンプ運転燃料費等)</td></tr><tr><td>役務費</td><td>44千円</td><td>(排水ポンプ施設電話料)</td></tr><tr><td>委託料</td><td>5,983千円</td><td>(排水ポンプ施設点検業務等)</td></tr><tr><td>工事請負費</td><td>322,400千円</td><td>(排水ポンプ施設整備工事ほか)</td></tr><tr><td>補償補填及び賠償金</td><td>6,000千円</td><td>(物件移転補償金)</td></tr></table> 4 主な特定財源 <table><tr><td>(款) 国庫支出金</td><td>(項) 国庫補助金</td><td>(目) 土木費国庫補助金</td></tr><tr><td colspan="3">社会資本整備総合交付金 282,000千円×補助率1/3=94,000千円</td></tr><tr><td>(款) 府支出金</td><td>(項) 府負担金</td><td>(目) 土木費府負担金</td></tr><tr><td colspan="3">ポンプ施設府負担金 276,000千円×負担率1/3=92,000千円</td></tr><tr><td>(款) 市債</td><td>(項) 市債</td><td>(目) 土木債</td></tr><tr><td>公共事業等債</td><td colspan="2">(事業費282,000千円－国費94,000千円－府負担金92,000千円)×充当率90%=86,400千円</td></tr><tr><td>防災対策事業債</td><td colspan="2">事業費13,000千円×充当率100%=13,000千円</td></tr><tr><td>緊急自然災害防止対策事業債</td><td colspan="2">事業費33,400千円×充当率100%=33,400千円</td></tr></table> 							(款) 土木費	(項) 河川費	(目) 河川総務費	需用費	623千円	(排水ポンプ運転燃料費等)	役務費	44千円	(排水ポンプ施設電話料)	委託料	5,983千円	(排水ポンプ施設点検業務等)	工事請負費	322,400千円	(排水ポンプ施設整備工事ほか)	補償補填及び賠償金	6,000千円	(物件移転補償金)	(款) 国庫支出金	(項) 国庫補助金	(目) 土木費国庫補助金	社会資本整備総合交付金 282,000千円×補助率1/3=94,000千円			(款) 府支出金	(項) 府負担金	(目) 土木費府負担金	ポンプ施設府負担金 276,000千円×負担率1/3=92,000千円			(款) 市債	(項) 市債	(目) 土木債	公共事業等債	(事業費282,000千円－国費94,000千円－府負担金92,000千円)×充当率90%=86,400千円		防災対策事業債	事業費13,000千円×充当率100%=13,000千円		緊急自然災害防止対策事業債	事業費33,400千円×充当率100%=33,400千円	
(款) 土木費	(項) 河川費	(目) 河川総務費																																														
需用費	623千円	(排水ポンプ運転燃料費等)																																														
役務費	44千円	(排水ポンプ施設電話料)																																														
委託料	5,983千円	(排水ポンプ施設点検業務等)																																														
工事請負費	322,400千円	(排水ポンプ施設整備工事ほか)																																														
補償補填及び賠償金	6,000千円	(物件移転補償金)																																														
(款) 国庫支出金	(項) 国庫補助金	(目) 土木費国庫補助金																																														
社会資本整備総合交付金 282,000千円×補助率1/3=94,000千円																																																
(款) 府支出金	(項) 府負担金	(目) 土木費府負担金																																														
ポンプ施設府負担金 276,000千円×負担率1/3=92,000千円																																																
(款) 市債	(項) 市債	(目) 土木債																																														
公共事業等債	(事業費282,000千円－国費94,000千円－府負担金92,000千円)×充当率90%=86,400千円																																															
防災対策事業債	事業費13,000千円×充当率100%=13,000千円																																															
緊急自然災害防止対策事業債	事業費33,400千円×充当率100%=33,400千円																																															
担当課	建設交通部道路河川課		電話	直通 24-7054 内線 4218																																												



政策名	持続可能な生活を支える基盤の整ったまち					
事業名	下六人部地区浸水被害軽減対策事業				新規(道路河川課・農政課) 継続(下水道課)	
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
46,600	国	府	市債	その他	一般財源	15,000
	11,250		35,300	50		

1 事業の背景・目的

平成26年8月豪雨をはじめとして、台風等の豪雨により下六人部地区において家屋の浸水被害が発生しました。

このため、下六人部地区の浸水被害の軽減を図ることを目的に、道路排水施設、農業用施設、下水道施設の整備等を総合的に実施します。

2 事業の内容

道路排水施設を改良することで、浸水被害が軽減できる路線について道路詳細設計を実施します。(16路線のうち5路線、市の谷線、法林寺長田野工業団地線、長田7号線、長田13号線、長田18号線)

また、農業用ため池の治水機能に係る堤体補強のため、長田中池の詳細設計を実施します。

さらに、下水道雨水排水施設の新設・改良を行うため、長田野第1排水区雨水排水施設詳細設計業務を実施します。

3 事業費の内訳

道路改良 (道路河川課)	(款) 土木費 (項) 河川費 (目) 河川総務費 委託料 13,000千円 (測量設計業務)
農業用施設 (農政課)	(款) 農林業費 (項) 農業費 (目) 農地費 委託料 6,100千円 (測量設計業務)
浸水対策 (下水道課)	(款) 資本的支出 (項) 建設改良費 (目) 管渠施設 拡張事業費 委託料 27,500千円 (測量設計業務)

※道路改良(道路河川課)、農業用施設(農政課)については、一般会計で支出します。

※浸水対策(下水道課)については、下水道事業会計で支出します。

4 主な特定財源

道路改良 (道路河川課)	(款) 市債 (項) 市債 (目) 土木債 緊急自然災害防止対策事業債 事業費13,000千円×充当率100%=13,000千円
農業用施設 (農政課)	(款) 市債 (項) 市債 (目) 農林業債 緊急自然災害防止対策事業債 事業費6,100千円×充当率100%=6,100千円
浸水対策 (下水道課)	(款) 資本的収入 (項) 補助金 (目) 国府補助金 防災安全交付金 補助事業費22,500千円×補助率50%=11,250千円
	(款) 資本的収入 (項) 企業債 (目) 企業債 下水道事業債 補助事業費22,500千円-11,250千円=11,200千円 単独事業費 5,000千円×充当率100%= 5,000千円 計 16,200千円

※浸水対策（下水道課）の不足する額は、損益勘定留保資金で補てんします。

浸水被害軽減対策



ため池堤体補強



道路排水施設の改良



下水道雨水排水施設の新設・改良

担当課	建設交通部道路河川課	電話	直通 24-7054 内線 4218
	産業政策部農政課		直通 24-7042 内線 4115
	上下水道部下水道課		直通 23-2085 内線 72-430

政策名	持続可能な生活を支える基盤の整ったまち					
事業名	緊急安全対策整備事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
50,000	国	府	市債	その他	一般財源	47,000
					50,000	

1 事業の背景・目的

自治会要望による危険箇所等の改修を行うなど、緊急的に道路橋りょう施設の安全対策を実施することにより危険箇所の軽減を図り、市民の安心・安全な暮らしを確保します。

街路樹については成長が著しく、視距の悪化や幅員の減少、根などによる路面の凹凸等が課題となっていることから、伐採を進め歩道の整備を行います。

2 事業の内容

自治会要望による危険箇所等の改修及び中央分離帯の植栽を撤去し視距の解消を行います。また、通行や維持管理の支障となっている街路樹の伐採及び植樹柵の撤去を実施します。

3 事業費の内訳

- (款) 土木費 (項) 道路橋りょう費 (目) 道路新設改良費
- 自治会要望対応工事 200件 37,000千円
 - 中央分離帯改良工事 2箇所 5,250千円
(市道福知山停車場鋳物師線、市道駅南区画大通り線)
 - 歩道整備(街路樹伐採含む) 4路線 7,750千円
(市道福知山停車場荒河線ほか)



駅南大通り線(中央分離帯改良)

改良イメージ

担当課	建設交通部道路河川課	電話	直通 24-7059 内線 4221
-----	------------	----	--------------------

政策名	持続可能な生活を支える基盤の整ったまち					
事業名	つつじが丘・向野団地建替事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
311,589	国	府	市債	その他	一般財源	46,714
	155,210		155,200	1,179		

1 事業の背景・目的

「福知山市公営住宅等長寿命化計画」に基づき、耐用年数を超過し老朽化した市営住宅つつじが丘団地、向野団地の統合建替を行うことにより、維持管理費の削減および市民の安心・安全と居住水準の向上を図ります。

2 事業の内容

市営住宅つつじが丘団地（市営73戸、府営87戸）向野団地（76戸）をPFI方式により統合建替を行い、建設及び維持管理コストの削減を図ります。

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
基本・実施設計、 許認可申請	12か月					
建設工事		19か月			18か月	
入居				2か月		2か月
解体工事				8か月		6か月
余剰地				19か月(整備)		5か月(活用)



3 事業費の内訳

(款) 土木費 (項) 住宅費 (目) 住宅建設費	310,410千円
基本・実施設計、一部建設工事等（債務負担行為R2～R8）	
その他 旅費、需用費、使用料及び賃借料等	1,179千円

4 主な特定財源

(款) 使用料及び手数料 (項) 使用料 (目) 土木使用料	
市営住宅使用料(現年度分)	1,179千円
(款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 土木費国庫補助金	
社会資本整備総合交付金	155,210千円
(款) 市債 (項) 市債 (目) 土木債	
公営住宅債	155,200千円

担当課	建設交通部建築住宅課	電話	直通 24-7058 内線 4245
-----	------------	----	--------------------

政策名	持続可能な生活を支える基盤の整ったまち					
事業名	集会施設等整備事業					拡充
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
20,210	国	府	市債	その他	一般財源	11,769
					20,210	

1 事業の背景・目的

自治会等の地域コミュニティの活性化を図るため、地域活動又は防災活動の拠点である集会施設及び放送施設の整備（新設、増設、建替え又は改修）を行う団体に対し、予算の範囲内において補助金を交付します。

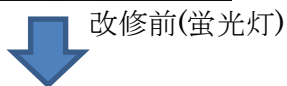
2 事業の内容

- (1) 福知山市集会施設等整備事業補助金交付要綱に基づき、地元管理集会施設等の改築、改修事業について補助金を交付します。補助率：1/3
- (2) 集会所施設の照明のLED化改修（改修のみを対象とし、新築・増築による当初からのLED設置は対象外とします。）について補助率を引き上げます。補助率：2/3（2030年までの時限措置）【拡充】

3 事業費の内訳

(款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 地域交流推進費

役務費	6千円
委託料	4,000千円
工事請負費	3,400千円
集会施設等整備補助金	12,804千円（改修及び新築）
（うちゼロカーボン推進）	1,000千円）



改修後（LED）



集会所イメージ写真

担当課	地域振興部まちづくり推進課	電話	直通 24-7225 内線 3132
-----	---------------	----	--------------------

政策名	持続可能な生活を支える基盤の整ったまち					
事業名	空家安全対策事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
2,091	国	府	市債	その他	一般財源	11,300
					2,091	

1 事業の背景・目的

少子高齢化、過疎化、生活様式の多様化及び住宅の老朽化に伴い、居住やその他の使用がされず長期間にわたり放置された空家等が全国的に増加し、これらの空家等の一部は、火災の発生や倒壊、公衆衛生の悪化、景観の阻害等を引き起こすおそれがある管理不全な建築物として社会問題になっています。

こうした情勢に行政が対応するため「空家等対策の推進に関する特別措置法」が制定され、本市も「福知山市空家等の適正管理に関する条例」を制定しており、地域住民の生命、身体及び財産を保護するとともに生活環境の保全を図ります。

2 事業の内容

- (1) 地域における空家等数の実態調査（2回目）を実施し、前回の調査結果と併せて検討することで、傾向を把握し施策に反映していきます。
（1回目実態調査 平成28年度3月開始：自治会に空家等と思われる物件についてアンケートを依頼し、自治体職員による現地調査を実施し、状況をデータベースに整理、所有者等への助言や意向調査を行いました。）
- (2) 緊急安全措置を行います。例：危険な害虫駆除など
- (3) 相続者不存在の空家等への購入要望に対して、財産管理人制度を活用しつつ流通を促します。

3 事業費の内訳

（款）総務費（項）総務管理費（目）一般管理費
 需用費 1,087千円（緊急安全措置修繕など）
 役務費 221千円
 委託料 33千円
 補修、補填及び賠償金 750千円（財産管理人申立）

前回の実態
調査の様子



担当課	地域振興部まちづくり推進課	電話	直通 24-7225 内線 3132
-----	---------------	----	--------------------

政策名	持続可能な生活を支える基盤の整ったまち					
事業名	三和荘等施設管理運営事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
31, 522	国	府	市債	その他	一般財源	30, 949
				3, 613	27, 909	
1 事業の背景・目的 「三和荘及び関連施設」において、令和4年度から施設運営を指定管理から直接管理に変更することに伴い、施設の運営や管理を円滑に行うために必要な経費を計上します。						
2 事業の内容						
(1) 三和荘の運営 スポーツ施設や多目的ホール等の貸出と施設の維持管理を行います。						
(2) 施設運営や施設管理に係る人員配置 施設の貸出と維持管理を行うための人員を配置します。						
(3) 消耗品、光熱水費、修繕料 運営に必要な消耗品購入、光熱水費の支出や小規模で緊急的な修繕を行います。						
(4) 維持管理業務 自家用電気工作物保安管理業務、消防設備点検などの法令点検及び多目的ホールの大型パーティーの点検を行います。						
3 事業費の内訳						
(款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 地域交流推進費						
報酬 13, 876千円 (臨時職員報酬、三和荘運営審議会員報酬)						
職員手当等 877千円 (臨時職員期末手当)						
共済費 1, 152千円 (臨時職員共済費)						
需用費 10, 094千円 (消耗品費、光熱水費、修繕料等)						
役務費 793千円 (電信・電話料、手数料、保険料等)						
委託料 3, 358千円 (維持管理業務等)						
使用料及び賃借料 712千円 (電話交換機装置等賃貸借料等)						
備品購入費 597千円 (施設備品等)						
公課費 63千円 (自動車重量税等)						
4 主な特定財源						
(款) 使用料及び手数料 (項) 使用料 (目) 総務使用料						
三和荘及び関連施設使用料 1, 831千円						
(款) 財産収入 (項) 財産運用収入 (目) 財産貸付収入						
自動販売機設置貸付収入 20千円						
(款) 繰入金 (項) 基金繰入金 (目) 基金繰入金						
過疎地域持続的発展基金繰入金 1, 762千円						
担当課	地域振興部三和支所		電話	直通 58-3003 内線 73-9117		

政策名	持続可能な生活を支える基盤の整ったまち					
事業名	北岡斜面崩壊対策事業					新規
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
6,600	国	府	市債	その他	一般財源	—
			6,600			

1 事業の背景・目的

平成26年8月16日～17日の豪雨により家屋背後の北岡共同墓地法面が崩壊し、一部が人家へ到達し被災しました。福知山市により応急対応工事を実施しましたが、その後の降雨などにより再度の被災が懸念されるため、京都府が同箇所も含めた急傾斜地崩壊対策工事の施工にあたり、市所有地分の費用負担をすることにより、人家への被災を防ぎ市民生活の安全確保を図ります。

2 事業の内容

京都府が、北岡共同墓地法面に施工する急傾斜地崩壊対策工事に併せて、京都府有地及び福知山市有地に自然災害防止対策（急傾斜）工事を施工することとなりましたので、福知山市有地に対する工事費の負担をします。

3 事業費の内訳

（款）総務費（項）総務管理費（目）財産管理費
負担金

京都府西岡緊急自然災害防止対策（急傾斜）工事負担金 6,600千円

4 主な特定財源

（款）市債（項）市債（目）総務債
防災対策事業債（自然災害防止）

6,600千円





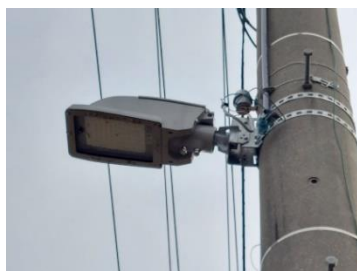
防護柵工ほか応急対応工事

担当課	市民総務部市民課	電話	直通 24-7020 内線 2233
-----	----------	----	--------------------

政策名	持続可能な生活を支える基盤の整ったまち					
事業名	斎場施設改修事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
40,700	国	府	市債	その他	一般財源	37,000
			38,600		2,100	
1 事業の背景・目的 開設後25年が経過した斎場は、平成29年度から令和2年度までの4年にわたり第2期大改修を行いました。火葬は年間約1,000件を行い、今後も計画的・持続的な火葬炉維持を図る必要があります。ついては、令和4年度は、火葬炉の耐熱ブロック、炉内台車、排気系機器などの傷みが激しいことから安全で安定した火葬炉の運用を行うため炉内表面耐火材の積替え等部分改修工事を行います。また、令和2年度から行っている、LED化への改修工事等を引き続き行います。						
2 事業の内容 (1) 葬祭棟・火葬棟冷暖房設備改修に向けた設計業務を行います。 (2) 斎場火葬炉改修を行い、日々の火葬に支障が出ないように維持します。 (3) 斎場・西奥池広場の監視カメラ設備改修を行い、日々の業務に支障が出ないように維持します。 (4) 館内LED化改修を令和2年から行っており最終工事になります。 (5) 葬祭棟の雨漏れ防止のため防水改修を行い改善を図ります。 (6) 駐車場スロープ改修を行い、バリアフリー化を図ります。						
3 事業費の内訳 (款) 衛生費 (項) 保健衛生費 (目) 環境衛生費 ・委託料 5,000千円 ・工事請負費 35,700千円						
4 主な特定財源 (款) 市債 (項) 市債 (目) 衛生債 斎場施設改修事業 (旧合併特例債) 40,700千円×95%≒ 38,600千円						
 待合室内照明  火葬炉内の耐熱ブロック						
担当課	市民総務部市民課 斎場			電話	直通 27-6122	

政策名	持続可能な生活を支える基盤の整ったまち					
事業名	市有地販売事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
276,690	国	府	市債	その他	一般財源	208,724
				269,534	7,156	
1 事業の背景・目的 本市の財政健全運営の健全化を図るため、市有地（普通財産、公社継承土地、創出土地、保留地）の積極的な売却等処分を行い、売却等の進まない物件についても民間不動産業者との媒介契約や販売条件の整備等の創意工夫を行います。また、未利用・低利用の公有財産について全庁的な洗い出しを進め、利活用可能な財産の売却等の処分につながる取り組みを進めていきます。						
2 事業の内容 (1) 広告宣伝による販売促進 (2) 除草等による売却処分までの適正な管理 (3) 測量及び不動産鑑定評価による販売条件の整理 (4) 公共施設マネジメント計画の進捗により創出された市有地売却収入金等の公共施設等総合管理基金積立 (5) 不動産事業者との媒介契約導入による、市有地販売のスピードアップ						
3 事業費の内訳 (款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 財産管理費 需用費 385千円 (消耗品・備品等修繕料) 役務費 614千円 (郵送料・電話料・広告料・手数料) 委託料 31,567千円 (維持管理業務・測量設計業務・不動産鑑定業務・仲介委託料) 積立金 244,124千円 (公共施設等総合管理基金積立金)						
4 主な特定財源 (款) 財産収入 (項) 財産運用収入 (目) 財産貸付収入 土地建物貸付収入 115,083千円 (款) 財産収入 (項) 財産売却収入 (目) 不動産売却収入 土地建物売却収入 129,041千円 (款) 繰入金 (項) 基金繰入金 (目) 基金繰入金 公共施設等総合管理基金繰入金 25,410千円						
担当課	財務部資産活用課		電話	直通 24-7068 内線 4341		

政策名	持続可能な生活を支える基盤の整ったまち					
事業名	公民連携事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
16,930	国	府	市債	その他	一般財源	34,930
		6,600		10,330		
1 事業の背景・目的 公共施設等の整備・運営に民間の資金やノウハウを活用することにより、効率的かつ効果的で質の高い公共サービスの提供と新たなビジネス機会の拡大、地域経済の好循環、公的負担の抑制に繋がる多様な公民連携手法の導入を検討します。 未利用公有財産の早期活用を推進する民間提案制度について、効果的な制度運用を図るとともに、廃校施設のみならず未利用備品の活用も推進し、市民満足度の向上や財政負担の軽減を図ります。 指定管理者制度導入施設においては、引き続き、第三者評価委員会による評価指導や中間年評価を実施し、施設の適正な管理運営を推進します。 2 事業の内容 (1) 未利用公有財産の民間事業者による活用の促進 (2) 未利用公有財産の早期活用を推進する制度の運用 (3) 廃校施設内にある未利用備品の活用の推進 (4) 指定管理者制度導入施設の適正な管理運営の推進 3 事業費の内訳 (款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 財産管理費 報酬 225千円 (第三者評価委員報酬) 報償費 150千円 (研修会講師謝礼) 旅 費 107千円 (第三者評価委員費用弁償) 248千円 (旅費) 需用費 3,000千円 (廃校修繕料) 委託料 13,200千円 (廃校等活用支援業務等業務委託料) 4 主な特定財源 (款) 府支出金 (項) 府補助金 (目) 総務費府補助金 公民連携事業 (きょうと地域連携交付金) 6,600千円 (款) 繰入金 (項) 基金繰入金 (目) 基金繰入金 公共施設等総合管理基金繰入金 10,330千円						
 廃校マッチングバスツアー 2021 (R3.7.16)  地域アイデアワークショップ (R3.11.1)  アイデアブラッシュアップ ワークショップ (R3.11.30)						
担当課	財務部資産活用課		電話	直通 24-7038 内線 3313		

政策名	持続可能な生活を支える基盤の整ったまち					
事業名	交通安全対策整備事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
38,400	国	府	市債	その他	一般財源	31,100
					38,400	
1 事業の背景・目的 交通安全対策を行い、予測できる危険の軽減を図り、通行する人や車両の安全を確保します。 通学路安全対策は、平成24年4月の亀岡市で発生した通学路における交通事故を受け、通学路の危険箇所を点検し改善を行います。 2 事業の内容 高齢者や障がいのある人、子どもなど誰にでも安全でやさしい交通施設（歩道整備、道路反射鏡・防護柵・街路灯柱・区画線等）の整備を行います。 3 事業費の内訳 (款) 土木費 (項) 道路橋りょう費 (目) 道路新設改良費 ○交通安全施設設置工事 5,000千円 ○通学路安全対策工事 6,000千円 ○街路灯柱更新工事 2,400千円 ○区画線等 25,000千円  街路灯柱更新前  街路灯柱更新後  区画線（奥野部岩井線）  区画線（堀越池田線）						
担当課	建設交通部道路河川課		電話	直通 24-7059 内線 4221		

政策名	持続可能な生活を支える基盤の整ったまち					
事業名	社会資本整備総合交付金事業（道路整備）					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
107,018	国	府	市債	その他	一般財源	189,368
	55,564		40,900		10,554	

1 事業の背景・目的

道路は市民生活や経済活動の基盤となる重要な社会資本であることから、国において社会資本の円滑な整備促進を目的として社会資本整備総合交付金が創設されており、幹線道路の新設・舗装改良、自然災害防止などの大規模な事業について年次計画を立て、有利な社会資本整備総合交付金を活用して事業を実施し、生活の利便性の向上等を図ります。

2 事業の内容

道路改築、歩道整備などに関する工事等を実施します。

3 事業費の内訳

(款) 土木費 (項) 道路橋りょう費 (目) 道路新設改良費

委託料（用地測量業務など） 4,000千円（川北荒木線）

工事請負費 79,726千円（篠尾大門線 ほか3線）

負担金補助及び交付金 9,800千円（川北荒木線 前田橋）

補償、補填及び賠償金 13,492千円（篠尾大門線 ほか）

4 主な特定財源

(款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 土木費国庫補助金

社会資本整備総合交付金 101,026千円×補助率55%≒55,564千円

(款) 市債 (項) 市債 (目) 土木債

公共事業等債 (101,026千円－55,564千円)×充当率90%≒40,900千円



篠尾大門線



川北荒木線

担当課	建設交通部道路河川課	電話	直通 24-7059 内線 4215
-----	------------	----	--------------------

政策名	持続可能な生活を支える基盤の整ったまち					
事業名	街路事業（篠尾線 篠尾工区）					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
86, 602	国	府	市債	その他	一般財源	88, 581
	40, 150		29, 500		16, 952	
1 事業の背景・目的 都市計画道路篠尾線は昭和59年に都市計画決定された路線であり、市道福知山 停車場奥榎原線から国道9号間の210mについては未整備区間となっています。 この未整備区間のため、既存の市道は小学校等への通学路として位置付けられ ているにもかかわらず1.5mの狭小歩道であり、場所によっては歩道が未整備の区 間もあるため、歩道整備が急務の状況です。 このような中、国土交通省実施事業（国道9号福知山道路）の4車線化に合わせた 事業化に伴い、篠尾線概成区間から国道9号間を整備することにより、農免道路を 経由した道路網を構築するとともに、国道9号福知山道路拡幅工事との相乗効果、 並びに地域交通の安全向上を図ります。						
2 事業の内容 用地測量業務、土地購入及び建物補償を行います。						
3 事業費の内訳 (款) 土木費 (項) 都市計画費 (目) 街路事業費 旅費 94千円 委託料 2, 700千円 公有財産購入費 15, 322千円 補償、補填及び賠償金 68, 486千円 計 86, 602千円						
4 主な特定財源 (款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 土木費国庫補助金 防災・安全交付金 73, 000千円×補助率55％＝40, 150千円 (款) 市債 (項) 市債 (目) 土木債 公共事業等債 (73, 000千円－40, 150千円) ×充当率90％≒29, 500千円						
担当課	建設交通部都市・交通課		電話	直通 24-7050 内線 4319		

政策名	持続可能な生活を支える基盤の整ったまち					
事業名	街路事業（福知山綾部線）					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
30,962	国	府	市債	その他	一般財源	22,837
	13,750		13,100		4,112	

1 事業の背景・目的

都市計画道路福知山綾部線は、福知山市から綾部市に至る中丹地域の東西幹線道路として昭和43年に都市計画決定され、第2次緊急輸送道路にも指定されている防災上重要な都市計画道路であり、京都府の都市計画区域マスタープランや福知山市都市計画マスタープランにおいて整備を促進すべき幹線道路として位置づけられている路線です。

土工区においては、近隣の小中学校の通学路対策として歩道を整備することで、通学路の安全確保を図ります。

興工区においては、石原土地区画整理事業地内のみ整備が完了しているものの、観音寺地内へ向けての区間が未整備であるため、早期に整備を行い緊急輸送道路としての効果を発現します。

2 事業の内容

京都府が実施する土工区は、設計業務の市町村負担金を支出し、興工区は道路詳細設計業務（実施設計）を実施します。

3 事業費の内訳

（款）土木費	（項）都市計画費	（目）街路事業費
旅費		87千円
委託料		27,000千円（興工区）
負担金補助及び交付金		3,875千円（土工区）
計		30,962千円

4 主な特定財源

（款）国庫支出金	（項）国庫補助金	（目）土木費国庫補助金
防災・安全交付金	25,000千円×補助率55％＝13,750千円	

（款）市債	（項）市債	（目）土木債
公共事業等債		
(25,000千円－13,750千円＋3,375千円)×充当率90％≒13,100千円		



土工区



石原地内

担当課	建設交通部都市・交通課	電話	直通 24-7050 内線 4319
-----	-------------	----	--------------------

政策名	持続可能な生活を支える基盤の整ったまち					
事業名	公園施設長寿命化対策事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
108,000	国	府	市債	その他	一般財源	
	37,500		54,400	16,100		100,000
1 事業の背景・目的 本市の都市公園には、多種多様で膨大な数の公園施設があることから、適正な管理による公園利用者の安全・安心の確保や、公園施設に係るトータルコストの低減に資するよう、公園施設長寿命化計画を策定し管理を行っています。 三段池公園については、公園設置から30年以上が経過しており、公園内の施設については、老朽化が進んでいるため、公園施設長寿命化計画に基づき、計画的に施設改修を行い、適切に管理します。 2 事業の内容 本事業は、防災拠点となっている三段池公園を中心に長寿命化対策を進めており、総合体育館周辺の園路及び公園内施設の改修等を行います。 また、公園設置から20年以上経過しているが、公園施設長寿命化計画が未策定の公園について新たに計画策定を行います。 3 事業費の内訳 (款) 土木費 (項) 都市計画費 (目) 公園施設費 委託料 (計画策定業務) 20,000千円 工事請負費 (園路改修工事等) 88,000千円 4 主な特定財源 (款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 土木費国庫補助金 防災・安全交付金 37,500千円 (款) 市債 (項) 市債 (目) 土木債 公共事業等債 24,700千円 公共施設等適正管理推進事業債 (長寿命化事業) 29,700千円 老朽化した園路 老朽化した円形広場  						
担当課	建設交通部都市・交通課		電話	直通 24-7052 内線 4314		

政策名	持続可能な生活を支える基盤の整ったまち					
事業名	小学校施設長寿命化事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
76,700	国	府	市債	その他	一般財源	7,900
			68,800	7,900		

1 事業の背景・目的

学校施設の維持管理について施設の機能や性能に不都合が生じてから修繕をする「事後保全型」から損傷が軽微である早期段階に予防的な修繕を実施する「予防保全型」へ転換することで、突発的な事故の軽減、改修費用の抑制と施設の長寿命化を図ります。

2 事業の内容

令和2年3月策定の学校施設長寿命化計画による施設整備優先順位を基に、令和4年度小学校では、惇明小学校の高架水槽改修工事、成仁小学校受水槽改修工事、雀部小学校外壁改修工事を行います。

- | | |
|-------------------------------|----------|
| (1) 惇明小学校高架水槽改修工事に伴うアスベスト調査業務 | 100千円 |
| (2) 雀部小学校外壁改修工事に伴うアスベスト調査業務 | 100千円 |
| (3) 惇明小学校北校舎高架水槽改修工事 | 9,000千円 |
| (4) 成仁小学校受水槽改修工事 | 22,500千円 |
| (5) 雀部小学校外壁改修工事 | 45,000千円 |

3 事業費の内訳

(款) 教育費	(項) 小学校費	(目) 学校管理費
	委託料	200千円
	工事請負費	76,500千円

4 主な特定財源

(款) 市債	(項) 市債	(目) 教育債	
	小学校施設長寿命化事業(公共施設等適正管理推進事業債)		68,800千円
(款) 繰入金	(項) 基金繰入金	(目) 基金繰入金	
	公共施設等総合管理基金繰入金		7,900千円



惇明小 高架水槽



成仁小 受水槽



雀部小 外壁

担当課	教育委員会教育総務課	電話	直通 24-7061 内線 5114
-----	------------	----	--------------------

政策名	持続可能な生活を支える基盤の整ったまち					
事業名	中学校施設長寿命化事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
4,500	国	府	市債	その他	一般財源	33,000
			4,000	500		
1 事業の背景・目的 学校施設の維持管理について施設の機能や性能に不都合が生じてから修繕をする「事後保全型」から損傷が軽微である早期段階に予防的な修繕を実施する「予防保全型」へ転換することで、突発的な事故の軽減、改修費用の抑制と施設の長寿命化を図ります。						
2 事業の内容 令和2年3月策定の学校施設長寿命化計画による施設整備優先順位を基に、令和4年度中学校では、南陵中学校外壁改修工事に伴う設計業務を行います。 (1) 南陵中学校外壁改修工事に伴う設計業務 4,500千円						
3 事業費の内訳 (款) 教育費 (項) 中学校費 (目) 学校管理費 委託料 4,500千円						
4 主な特定財源 (款) 市債 (項) 市債 (目) 教育債 中学校施設長寿命化事業(公共施設等適正管理推進事業債) 4,000千円 (款) 繰入金 (項) 基金繰入金 (目) 基金繰入金 公共施設等総合管理基金繰入金 500千円						
 特別教室棟 外壁  特別教室棟 建具						
担当課	教育委員会教育総務課		電話	直通 24-7061 内線 5114		

政策名	市民一人ひとりが、その人なりの生きがいを持ち、健やかで活動的なまち					
事業名	国民健康保険事業特別会計					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
7,333,000	国	府	市債	その他	一般財源	7,142,200
		5,351,042		1,981,958		

1 事業の背景・目的

職場の健康保険や後期高齢者医療制度など他の医療保険に加入していない住民を対象に、法律に基づき国民健康保険事業を運営しています。

平成30年度から国民健康保険が都道府県単位化され、都道府県が財政運営の責任主体となりましたが、市町村は従来どおり、保険給付をはじめ被保険者の健康保持・増進のための保健事業、これらの事業の財源に充てるための保険料の賦課・徴収などを行います。

2 事業の内容

【主な事業】

○保険料の賦課・徴収

被保険者数の減少により保険料収入が減少する一方、京都府へ納める国民健康保険事業費納付金は増額しており国保財政は厳しい状況ではありますが、国民健康保険事業基金を取り崩すことにより、今年度については保険料の据え置きが可能と判断し、保険料全体における一人あたり平均保険料を昨年と同様の103,953円としました。

○国保人間ドック事業

予算額：20,161千円（R3年度比 211千円増）

対 象

保険料滞納がない世帯で、受診日に満30歳以上の国民健康保険被保険者

受診見込人員

890人（R3年度比 10人増）

人間ドック費用

37,042円（見込額）

自己負担額

14,600円（R3年度と同額）

受診方法

市内の指定医療機関で受診

○特定健康診査等事業

予算額：62,588千円（R3年度比 281千円増）

対 象

年度末年齢40歳以上の国民健康保険被保険者

受診見込人員

4,100人（集団1,300人、個別2,800人）（R3年度と同数）

自己負担額

500円 ※70歳以上、非課税世帯、40歳、50歳到達者は無料（R3年度と同額）

受診方法

集団健診（各保健福祉センター・地域公民館など）
個別健診（市内の指定医療機関）

3 事業費の内訳

計

7,333,000千円

（ ）内%は予算構成比率

総務費（人件費、物件費）

124,346千円

（ 1.7%）

保険給付費

5,326,994千円

（72.7%）

国民健康保険事業費納付金

1,754,863千円

（23.9%）

保健事業費（国保検診ほか） 96,390千円（ 1.3%） その他 10,407千円（ 0.1%） 予備費 20,000千円（ 0.3%）			
4 主な特定財源 （ ） 内%は予算構成比率			
保険料 1,158,898千円（15.8%） 京都府支出金 5,351,042千円（73.0%） 一般会計繰入金 632,227千円（ 8.6%） 国民健康保険事業基金繰入金 180,219千円（ 2.5%）			
担当課	市民総務部保険年金課	電話	直通 24-7015 内線 2261

政策名	市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち					
事業名	国民健康保険診療所費特別会計					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
30, 200	国	府	市債	その他	一般財源	30, 700
				30, 200		
1 事業の背景・目的 過疎化・高齢化が進んだ山間地域において、国民健康保険の被保険者の診療やその他の便宜を図り、住民の健康を保持増進するために国民健康保険雲原診療所を設置運営します。 2 事業の内容 国民健康保険雲原診療所において、市立福知山市民病院からの医師派遣により診療を行います。 診療日時： 毎週 月曜日・水曜日 午前10時～12時（外来）／午後1時～2時30分（往診） 3 事業費の内訳 歳入 診療収入 15, 600千円 国保特別会計繰入金 5, 652千円 一般会計繰入金 8, 818千円 その他（手数料・雑入） 130千円 歳出 診療所管理費 21, 159千円 医業諸費 8, 000千円 元利償還金 41千円 予備費 1, 000千円 4 主な特定財源 国民健康保険調整交付金 5, 652千円						
担当課	市民総務部保険年金課		電話	直通 24-7015 内線 2261		

政策名	市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち					
事業名	休日急患診療所費特別会計事業（休日急患診療所費特別会計）					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
22,000	国	府	市債	その他	一般財源	24,100
				22,000		
1 事業の背景・目的 休日において緊急に医療を必要とする市民に対し、応急的な診療を提供することにより市民が安心して生活できる環境を整備するため、昭和52年から一般社団法人福知山医師会、福知山薬剤師会の協力を得て、福知山市休日急患診療所を実施しています。 2 事業の内容 (1) 診療科目 内科・小児科 (2) 診 療 日 日曜日、祝日、12月30日～1月3日（年間71日開設） (3) 診療時間 午前9時～午後0時30分、午後1時30分～午後6時 3 事業費の内訳 ・総務管理費 7,177千円 ・医業費 14,314千円 ・公債費利子 9千円 ・予備費 500千円 4 主な特定財源 (款) 診療収入（項）診療収入（目）診療収入 ・診療収入（窓口） 1,811千円 ・社保支払基金 7,428千円 ・国保連合会診療報酬 3,119千円 ・福祉医療給付金 2千円 (款) 使用料及び手数料（項）手数料（目）文書料 ・診断書及び証明書手数料 5千円 (款) 繰入金（項）繰入金（目）他会計繰入金 ・一般会計繰入金 9,635千円						
担当課	福祉保健部健康医療課		電話	直通 23-2788 内線 2297		

政策名	市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち					
事業名	介護保険事業特別会計（保険事業勘定）					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
8,430,100	国	府	市債	その他	一般財源	8,287,500
	2,135,040	1,185,428		5,109,632		

1 事業の背景・目的

平成12年度からスタートした介護保険制度は、介護を社会全体で支える仕組みとして定着してきました。

高齢化の進行する中、一人暮らし高齢者や高齢者のみの世帯、認知症高齢者の増加、介護や支援を必要とする方の増加による給付費の増大など、様々な情勢の変化に対応するため、地域包括ケアシステムの構築に向けた国の制度改正とともに、本市においても、健康づくり、介護予防や介護サービス体制の充実等、福知山らしい地域包括ケアシステムの構築・深化をめざして取組を進めてきたところです。

令和4年度については、第9次高齢者保健福祉計画（第8期介護保険事業計画）に基づき、2025年、2040年を見据えた介護保険サービスの基盤整備や介護予防・健康づくり施策など、地域包括ケアシステムのさらなる充実を図るとともに、地域住民や地域の多様な主体の参画による地域共生社会の構築を目指して取組を進めていきます。

取り組み内容としては、市内9箇所に設置している地域包括支援センターが身近な相談場所として認識してもらい、地域の実情に応じたきめ細やかなサービスに関係機関と連携して提供するとともに、9箇所のセンターを総合的に支援する「介護あんしん総合センター」の機能強化を図り、認知症対策、権利擁護支援、医療・介護連携などの充実を目指していきます。

また、介護保険の運営については、引き続き、介護保険の保険者として第1号被保険者（65歳以上の方）の保険料賦課徴収、介護認定、各種負担軽減制度の実施、介護保険制度の周知、地域密着型サービス事業所や居宅介護支援事業所の指定・指導、介護給付費の支払い、福祉用具・住宅改修の許可など様々なサービスの提供などそれに関連する事務を着実に実施していくための予算措置を行います。

併せて、介護サービス相談員活動事業や介護支援専門員研修の実施により、サービスの質の確保や向上を図るとともに、適正な介護給付に取り組みます。

2 事業の内容

- （1）一般管理費 介護保険運営にかかる事務費、基幹系システム及び介護認定システムの保守にかかる経費、人件費
- （2）賦課徴収費 介護保険料の賦課徴収にかかる事務費、人件費
- （3）介護認定審査会費 介護認定にかかる事務費、人件費
- （4）保険給付費 介護給付費として、国保連合会等に支払う経費
- （5）介護予防・生活支援サービス事業費
要支援（軽度の介護を要する）高齢者等への自立支援、生活支援や介護予防事業に係る経費
- （6）包括的支援事業・任意事業費

地域包括支援センター運営、在宅医療介護連携推進、認知症施策推進、生活支援・介護予防サービス基盤整備、介護用品、安心生活見守り、配食サービス、介護サービス相談員活動、介護支援専門員研修などの事業にかかる経費

- (7) 基金積立金 介護給付費準基金利子の積立
- (8) 公債費 基金繰替運用利子
- (9) 償還金及び還付加算金 ・第1号被保険者保険料還付金
- (10) 予備費 緊急対応時に備えた予算

主な新規・拡充事業について

(款) 地域支援事業費 (項) 包括的支援事業・任意事業費 (目) 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費

区分	拡充	事業名	認知症施策推進事業	(2,138千円)
事業の内容				
オレンジのまちづくりの一環として、認知症サポーター養成講座等により認知症を正しく理解し、適切に対応できる環境づくり、サポーターの活用の仕組みづくりをすすめるとともに、直営で設置する「認知症初期集中支援チーム」の活用により早期発見・早期診断・早期対応ができる体制づくりを進めるものです。 さらには、認知症の人の日常的な見守りや行方不明を未然に防ぐ福知山SOSネットワークの取り組みも進めていきます。 (拡充) 【認知症理解の普及啓発事業】 (1) 認知症サポーター養成講座 子どもから大人までが認知症を理解することで、地域全体で認知症に悩む人に寄り添い、支えることのできる地域づくりを目指して、市内の認定こども園や幼稚園等の子どもと保護者を対象に講座を実施します。 (2) 認知症当事者や家族と共に作成したDVDを活用した啓発活動 民生児童委員をはじめ地域の支援者から一般市民まで、幅広い対象者に認知症当事者や家族の声を届けることで理解に繋げていきます。 (新規) 【認知症上位サポーター活用の仕組みづくり】 認知症サポーター養成講座受講者のうち、より具体的な活動を希望する市民を対象に令和2年度より「認知症ステップアップ講座」を開催し、上位サポーターを養成していますが、具体的な活動（施設サポーターとして認知症カフェや施設に出向き、傾聴ボランティア、レクリエーションの手伝いを行ったり、認知症サポーター養成講座で寸劇をするなど）に繋げるための仕組みづくりに取り組みます。				

(款) 地域支援事業費 (項) 包括的支援事業・任意事業費 (目) 任意事業費

区分	拡充	事業名	安心生活見守り事業	(27,084千円)
事業の内容				
今後、一人暮らし高齢者の増加や地域のつながりの希薄化等により、現在実施している既存事業の「見守りの仕組み」について、近隣協力者の負担増も課題となってきた中、令和3年度に行ったIoT機器を用いての異常感知通報の効果検証や民生児童委員アンケート等をもとに見直しを行っていきます。事業の対象要件にある身体要件を撤廃し、一人暮らし高齢者または高齢者のみ世帯に拡充するとともに、近隣協力者の登録困難である事例の増加、さらに別居家族の見守りへの参加を促すため、近隣協力者の登録要件を変更していきます。なお、自発的な緊急発信だけでなく、センサー機器による見守り（安否確認）についても希望者には有料で設置していきます。				

3 事業費の内訳

(1) 一般管理費	242,981千円
(2) 賦課徴収費	17,258千円
(3) 介護認定審査会費	58,539千円
(4) 保険給付費	7,734,194千円
(5) 介護予防・生活支援サービス事業費	216,747千円
(6) 包括的支援事業・任意事業費	147,076千円
(7) 基金積立金	988千円
(8) 公債費	41千円
(9) 償還金及び還付加算金	2,276千円
(10) 予備費	10,000千円
計	8,430,100千円

4 主な特定財源

介護保険料（現年度分）	1,476,391千円
介護保険料（滞納繰越分）	6,429千円
督促手数料他	271千円
介護給付費国庫負担金	1,392,410千円
国庫補助金（調整交付金）	594,759千円
国庫補助金（介護予防・日常生活支援総合事業）	44,600千円
国庫補助金（包括的・任意）	72,702千円
国庫補助金（総合事業調整交付金）	8,714千円
国庫補助金（保険者機能強化推進交付金）	10,666千円
国庫補助金（保険者努力支援交付金）	11,189千円
支払基金交付金	2,148,441千円
介護給付費府負担金	1,121,202千円
府補助金（介護予防・日常生活支援総合事業）	27,875千円
府補助金（包括的・任意）	36,351千円
財産収入	988千円
一般会計繰入金（給付）	1,143,353千円
一般会計繰入金（その他）	270,278千円
準備基金繰入金	63,264千円
延滞金	200千円
雑入	17千円
計	8,430,100千円

担当課	福祉保健部高齢者福祉課	電話	直通 24-7013	内線 2144
	福祉保健部地域包括ケア推進課		直通 24-7073	内線 2151

政策名	市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち					
事業名	介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度
28,500	国	府	市債	その他	一般財源	予算額
				28,500		23,700
1 事業の背景・目的 高齢化が進む中で、比較的軽度である要支援対象者（介護予防サービス対象者）に対して、「重度化予防」「自立支援」を目指した介護予防サービスの提供が求められます。この要支援者を対象にした介護予防サービスの介護予防ケアプラン作成について、地域包括支援センターが、直轄で作成を行う分と、その他の居宅介護支援事業所に委託して作成する分があり、この介護予防ケアプラン作成等にかかる経費の予算計上を行います。 2 事業の内容 地域包括支援センターにおいて、介護予防ケアプランを作成します。 3 事業費の内訳 （款）総務費（項）総務管理費（目）一般管理費 （1）地域包括支援センター運営事業 3,260千円 需用費 344千円、役務費 841千円、使用料及び賃借料 2,068千円 公課費 7千円 （2）地域包括支援センター運営事業（人件費） 15,640千円 嘱託職員 5名分 （款）事業費（項）居宅介護支援事業費（目）居宅介護支援事業費 （1）介護予防サービス計画作成事業 9,393千円 センターで受けるプラン作成のうち、居宅介護支援事業所への委託料 （款）基金積立金（項）基金積立金（目）介護サービス事業基金積立金 （1）基金積立金 75千円 （款）公債費（項）公債費（目）利子 （1）一時借入金利子 32千円 （款）予備費（項）予備費（目）予備費 （1）予備費 100千円 4 主な特定財源 （款）サービス収入（項）予防給付費収入（目）居宅支援サービス計画費収入 ・介護予防サービス計画作成料 28,425千円 （款）財産収入（項）財産運用収入（目）利子及び配当金 ・介護サービス事業基金利子 75千円						
担当課	福祉保健部地域包括ケア推進課			電話	直通 24-7073 内線 2151	

政策名	市民一人ひとりが、その人なりの生きがいを持ち、健やかで活動的なまち					
事業名	後期高齢者医療事業特別会計					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
2, 294, 000	国	府	市債	その他	一般財源	2, 189, 600
				2, 294, 000		
1 事業の背景・目的						
75歳以上の高齢者を対象とした医療保険制度です。京都府後期高齢者医療広域連合が保険者の役割を果たし、高齢者の医療の確保に関する法律第48条に規定する後期高齢者医療の事務を行います。						
2 事業の内容						
(1) 一般管理費 ・ 後期高齢者医療事業運営に係る一般経費						
(2) 一般管理費（人件費） ・ 後期高齢者医療事業運営に係る人件費						
(3) 後期高齢者医療保険料徴収事業						
・ 京都府広域連合が賦課を行った保険料を市が徴収します。						
(4) 後期高齢者医療広域連合納付金						
・ 京都府後期高齢者医療広域連合規約に基づき算出された納付金を納めます。						
① 共通経費						
広域連合の組織運営に要する事務費負担金						
② 保険料納付金						
特別徴収、普通徴収により徴収した保険料負担金						
③ 保険基盤安定負担金						
低所得者等の保険料軽減分を公費補填する負担金						
④ 療養給付費負担金						
療養の給付に要する負担金						
(5) 後期高齢者医療保健事業						
・ 疾病の予防、早期発見、早期治療により医療費を抑制します。						
(6) 後期高齢者医療人間ドック						
・ 疾病の予防、早期発見、早期治療により医療費を抑制します。						
(7) お口のチェック事業						
・ 口の健康を維持し健康寿命の延伸をはかります。						
(8) 公債費 ・ 一時借入金の利子						
(9) 保険料還付金 ・ 保険料の還付金						
(10) 予備費 ・ 緊急対応時に備えた予算						
3 事業費の内訳						
(1) 一般管理費						

(4) 後期高齢者医療広域連合納付金	
・ 後期高齢者広域連合負担金	22,195千円
・ 療養給付費負担金	973,895千円
・ 保険基盤安定負担金	281,535千円
・ 保険料等負担金	919,429千円
(5) 後期高齢者医療保健事業	
・ 報酬	926千円
・ 職員手当等	64千円
・ 共済費	101千円
・ 需用費	224千円
・ 役務費	1,171千円
・ 委託料	34,787千円
・ 使用料及び賃借料	37千円
(6) 後期高齢者医療人間ドック事業	
・ 需用費	12千円
・ 役務費	142千円
・ 委託料	8,845千円
(7) お口のチェック事業	
・ 需用費	86千円
・ 役務費	82千円
・ 委託料	1,482千円
・ 使用料及び賃借料	50千円
(8) 公債費	23千円
(9) 保険料還付金	2,160千円
(10) 予備費	5,000千円

4 主な特定財源

・ 特別徴収	600,343千円
・ 普通徴収	295,692千円
・ 普通徴収（過年度分）	1,380千円
・ 証明手数料	1千円
・ 督促手数料	118千円
・ 一般会計繰入金	1,351,622千円
・ 延滞金	106千円
・ 保険料還付金	2,160千円
・ 雑入	20,670千円
・ 繰越金	21,908千円

担当課	市民総務部保険年金課	電話	直通 24-7018 内線 2145
-----	------------	----	--------------------

政策名	市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち					
事業名	病院事業（病院事業会計）					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
17,398,600	国	府	市債	その他	一般財源	16,777,400
	9,000	35,600	588,300	16,765,700	—	

1 事業の背景・目的

市民病院は、地域の中核病院として、先進的な医療ニーズに対応できるよう、引き続き医療スタッフの確保と医療機能の充実に努めます。令和4年度においては、リモートアフターローディングシステムをはじめとした医療機器等の整備をすすめ、医療提供体制の強化に努めます。

大江分院は、人口減少と高齢化が進む地域の医療ニーズに合わせ、現在の一般病床をダウンサイズして地域包括ケア病床に転換し、急性期病院の後方支援機能を担い患者の在宅復帰を支援します。また、引き続き訪問診療や訪問看護等の在宅医療の充実に努め、地域密着型病院として運営してまいります。

2 事業の内容

◆市民病院（主な事業）

(1) 医療機器等整備事業

① 事業の概要

リモートアフターローディングシステムの更新、
白内障手術装置の更新他

② 総事業費 785,318千円



（リモートアフターローディングシステム）



（白内障手術装置イメージ）

◆大江分院（主な事業）

(1) 医療機器等整備事業

① 事業の概要

調剤支援システム端末の更新他

② 総事業費 3,093千円



担当課	病院事務部総務課	電話	代表 22-2101 内線 2211
-----	----------	----	--------------------

政策名	持続可能な生活を支える基盤の整ったまち					
事業名	農業集落排水施設事業特別会計					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
1, 063, 400	国	府	市債	その他	一般財源	1, 046, 800
		13, 853	238, 900	810, 647		

1 事業の背景・目的

農山村地域における用排水の水質保全、生活環境の改善を図るため、市内18地区（簡易排水施設1地区を含む。）にある農業集落排水施設事業の処理場、マンホールポンプ（298箇所）、管渠など各施設の適正な維持管理に努め、老朽化した各施設の計画的な更新を図っていきます。

また、令和5年4月より地方公営企業法を適用するための取組を進めます。

2 事業の内容

【主な事業】

（1）施設管理事業

農業集落排水施設中六人部地区施設管理事業ほか市内全18地区（簡易排水施設1地区を含む。）の農業集落排水施設の維持管理等

（2）施設更新事業

佐賀污水处理場電磁流量計更新工事

（3）公営企業化推進事業

固定資産調査・評価業務、公営企業会計移行支援業務等

3 事業費の内訳

【主な事業】

（1）施設管理事業

施設管理費484, 044千円

（内訳） 需用費65, 293千円（光熱水費、修繕料等）

委託料253, 919千円（処理施設維持管理業務等）

工事請負費94, 054千円（管渠移設工事等）

負担金補助及び交付金13, 413千円（汚泥処理負担金等）

その他57, 365千円（人件費等）

（2）施設更新事業

築造費28, 600千円

（内訳） 工事請負費28, 600千円（施設更新工事）

（3）公営企業化推進事業

施設管理費30, 001千円

（内訳） 旅費7千円（研修旅費）

需用費4千円（書籍購入）

委託料29, 990千円（固定資産調査・評価業務等）

4 主な特定財源

・ 集落排水使用料	169,863千円
・ 一般会計繰入金	576,264千円
・ 集落排水事業債	238,900千円
・ 集落排水府補助金	13,853千円
・ その他	64,520千円

担当課	上下水道部 経営総務課 下水道課	電話	直通 22-6503 内線 72-201 直通 23-2085 内線 72-401
-----	------------------------	----	--

政策名	持続可能な生活を支える基盤の整ったまち					
事業名	水道事業会計					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
4, 931, 500	国	府	市債	その他	一般財源	4, 366, 100
	113, 387		1, 072, 900	3, 745, 213		
1 事業の背景・目的 水道事業は、市民生活や産業活動を支える重要なライフラインであることから、安定的かつ持続的な事業経営が求められています。そのために、より一層の経営の効率化を進めるとともに、水道事業ビジョンや経営戦略に基づき、水道施設の適正な維持管理や強靱で安定した施設への更新に取り組みます。 複数の業務や施設管理を包括的に委託する包括的民間委託により、経営の効率化に努めます。 また、堀山第3配水系統配水管などの基幹管路の耐震管への布設替や、測定結果を常時把握するための水質測定所等の設置、避難所につながる夜久野町井田地内の配水支管の耐震管への布設替等により、水道水の安定供給に努めます。 2 事業の内容 【主な事業】 (1) 福知山市上水道事業等包括的民間委託業務 (2) 堀山第3配水系統配水管布設替工事 (3) 菟原浄水場給水区域ほか6か所水質測定所等設置工事 (4) 市道旧国道井田線ほか配水支管布設替工事 3 事業費の内訳 【主な事業】 (1) 営業費用 ・福知山市上水道事業等包括的民間委託業務448, 856千円 (2) 建設改良費 ・堀山第3配水系統配水管布設替工事319, 000千円 ・菟原浄水場給水区域ほか6か所水質測定所等設置工事76, 340千円 ・市道旧国道井田線ほか配水支管布設替工事31, 801千円 4 主な特定財源 ・水道料金1, 825, 109千円 ・企業債1, 072, 900千円 ・加入金59, 966千円 ・国庫補助金113, 387千円 ・一般会計繰入金355, 189千円						
担当課	上下水道部 経営総務課 水道課		電話	直通 22-6503 内線 72-201 直通 22-6502 内線 72-301		

政策名	持続可能な生活を支える基盤の整ったまち					
事業名	下水道事業会計					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
7, 298, 400	国	府	企業債	その他	一般財源	6, 077, 700
	905, 400	1, 000	1, 348, 800	5, 043, 200		
1 事業の背景・目的 下水道は、安心・安全で快適な市民生活を持続していくための重要なライフラインとして、強靱で安定した施設の構築や健全経営の維持が求められており、引き続き、施設の適切な維持管理や計画的な更新を進めるとともに、防災・減災対策として浸水被害の軽減、地震対策、マンホールトイレの設置などに取組みます。						
2 事業の内容 【主な事業】 (1) 改築更新事業 ・土污水中継ポンプ場受変電設備ほか更新工事 ・福知山終末処理場汚泥処理施設再構築事業 (2) 公共下水道統合事業 ・牧川系統行積長尾地区統合管路布設工事 (3) 浸水対策事業 ・長田野第1排水区雨水排水施設設計業務 (4) 地震対策事業 ・総合地震対策マンホールトイレ下部設置工事						
3 事業費の内訳 【主な事業】 (1) 管渠施設拡張事業費 ア 雨水管渠布設事業費 ・長田野第1排水区雨水排水施設設計業務 27, 500千円 イ 污水管渠布設事業費 ・牧川系統行積長尾地区統合管路布設工事 80, 000千円 (2) 管渠施設改良事業費 ア 污水管渠改築更新事業費 ・総合地震対策マンホールトイレ下部設置工事 66, 000千円 (3) ポンプ場施設改良事業費 ア 污水中継ポンプ場改築更新事業費 ・土污水中継ポンプ場受変電設備ほか更新工事 127, 500千円 (4) 処理場施設改良事業費 ア 水処理・汚泥処理施設改築更新事業費 ・福知山終末処理場汚泥処理施設再構築事業 345, 000千円						
4 主な特定財源 ・下水道使用料 1, 897, 340千円 ・一般会計負担金等 968, 324千円 ・企業債 1, 348, 800千円 ・国府補助金 906, 400千円						
担当課	上下水道部 経営総務課 下水道課		電話	直通 22-6503 内線 72-201 直通 23-2085 内線 72-401		

政策名	市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち					
事業名	石原土地区画整理事業特別会計					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
395, 000	国	府	市債	その他	一般財源	478, 000
				395, 000		
1 事業の背景・目的						
石原地区は、近畿自動車道敦賀線の開通に伴い、広域的な観点から福知山ICへのアクセス道路の整備が必要となり、また既存の幹線道路や生活道路は拡幅等による改善、更には長田野工業団地に近いことから良質な住宅地の供給が求められています。						
石原土地区画整理事業は、都市基盤及び都市施設を整備し、生活利便性の向上を図るとともに、良好な生活環境を形成する市街地づくりを行うことを目的としています。						
2 事業の内容						
本事業は、平成4年度に事業着手、以後、都市基盤及び都市施設の整備を行い、平成21年度に換地処分を完了しました。特別会計の早期閉鎖に向け、令和3年度に実施した価格改定の結果をもとに、不動産ポータルサイトへの情報掲載等を通じて保留地の処分に努めます。						
3 事業費の内訳						
(款)石原土地区画整理事業費 (項)事業費 (目)事業費						
旅費 15千円						
需用費 (消耗品費、修繕料ほか) 167千円						
役務費 (通信運搬費、広告料、手数料) 928千円						
委託料 (除草業務、現場技術業務ほか) 9, 973千円						
工事請負費 (公共樹設置) 500千円						
(款)公債費 (項)公債費 (目)利子						
償還金、利子及び割引料 417千円						
(款)繰上充用金 (項)繰上充用金 (目)繰上充用金						
補償、補填及び賠償金 383, 000千円						
4 主な特定財源						
(款)使用料及び手数料 (項)使用料 (目)保留地使用料						
保留地一時使用料 8千円						
(款)土地売払収入 (項)土地売払収入 (目)土地売払収入						
保留地処分金 394, 949千円						
(款)財産収入 (項)財産運用収入 (目)財産貸付収入						
電柱占用料 43千円						
担当課	建設交通部都市・交通課		電話	直通 24-7050 内線 4319		

政策名	市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち					
事業名	宅地造成事業（宅地造成事業特別会計）					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
25, 300	国	府	市債	その他	一般財源	23, 900
				25, 300		
1 事業の背景・目的 戸田地区は、出水時における由良川の氾濫により幾度となく浸水被害を受けてきました。こうした背景の中で、国土交通省が実施する由良川築堤事業による対象家屋の集団移転の移転先を、市が実施したほ場整備区域内の既存集落隣接地に確保・造成し分譲するもので、地区計画により、ゆとりと潤いのある低層住宅地の形成を図ります。 2 事業の内容 本事業は、平成14年度に事業着手、以後、区画道路、公園施設及び防災設備を整備し、平成17年度から宅地分譲を行っています。令和4年度も、引き続き戸田造成地の環境整備と未分譲地の販売に努めます。 3 事業費の内訳 （款）事業費（項）宅地造成費（目）宅地造成事業費 需用費（消耗品費、電気料、施設修繕料）587千円 役務費（郵送料、広告料）475千円 委託料（雨水排水施設点検等委託、未分譲地等除草業務）779千円 工事請負費（造成地植栽工）1, 000千円 （款）公債費（項）公債費（目）利子償還金、利子及び割引料67千円 （款）繰上充用金（項）繰上充用金（目）繰上充用金補償、補填及び賠償金（前年度繰上充用金）21, 392千円 （款）予備費（項）予備費（目）予備費予備費1, 000千円 4 主な特定財源 （款）事業収入（項）造成用地売却収入（目）造成用地売却収入25, 289千円 （款）財産収入（項）財産運用収入（目）財産貸付収入土地建物貸付収入11千円						
担当課	産業政策部農政課		電話	0773-24-7041 内線4112		

政策名	市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち					
事業名	と畜場費特別会計					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
1,500	国	府	市債	その他	一般財源	700
					1,500	
1 事業の背景・目的 北部4市（福知山市・綾部市・舞鶴市・宮津市）で運営する、食肉センターについては利用頭数の著しい減少や、令和3年6月に義務化されたHACCPに未対応であった事もあり、令和3年3月31日をもって運営を休止しました。 福知山市食肉センターを休止したことにより、汚水処理施設の最終清掃等を行います。また、福知山食肉組合が近隣の代替施設を利用するための加入金を補償します。 2 事業の内容 (1) 汚水処理施設の最終清掃及び汚泥吸引業務 (2) 代替施設利用加入金補償 3 事業費の内訳 (1) 一般管理費1,400千円 役務費(900千円) 補償、補填及び賠償金(500千円) (2) 予備費100千円						
担当課	産業政策部農林業振興課		電話	直通 24-7047 内線 4134		

政策名	市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち																													
事業名	公設地方卸売市場事業（公設地方卸売市場事業特別会計）					継続																								
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額																								
19,900	国	府	市債	その他	一般財源	25,300																								
				19,900																										
1 事業の背景・目的 生産者に安定的な販路を提供するとともに、消費者には生鮮食料品等を日々安定的に供給する多数の小売商等の仕入機構としての役割を果たし、取引の適正化と流通の円滑化を図ることにより、市民生活の安定に寄与することを目的として実施します。 平成 24 年度から指定管理者制度（利用料金制）を導入。現在は、平成 29 年度から令和 3 年度まで、公設市場の施設管理についての基本協定を締結中です。 また、令和元年度と2年度で実施した公設市場のあり方検討により、令和4年度中に卸売業者が開設者となる地方卸売市場として運営していくこととしています。 2 事業の内容 市場取引業務、施設管理について指定管理者に適正な指導助言を行い、協定に基づく施設修繕を実施します。 価格安定対策事業の実施により、地場野菜の流通促進を図ります。 市場設備等の改修工事を実施します。 令和2年度 青果取扱量・金額 <table><tr><td>野菜</td><td>1,499 t</td><td>404,715千円</td></tr><tr><td>果実</td><td>857 t</td><td>331970千円</td></tr><tr><td>花卉など</td><td>1 t</td><td>3,087千円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>2,357 t</td><td>739,772千円</td></tr></table> 3 事業費の内訳 <table><tr><td>公設市場運営経費</td><td>18,858千円</td></tr><tr><td>一時借入金利子</td><td>42千円</td></tr><tr><td>予備費</td><td>1,000千円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>19,900千円</td></tr></table> 4 主な特定財源 <table><tr><td>一般会計繰入金</td><td>19,900千円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>19,900千円</td></tr></table>							野菜	1,499 t	404,715千円	果実	857 t	331970千円	花卉など	1 t	3,087千円	合 計	2,357 t	739,772千円	公設市場運営経費	18,858千円	一時借入金利子	42千円	予備費	1,000千円	合 計	19,900千円	一般会計繰入金	19,900千円	合 計	19,900千円
野菜	1,499 t	404,715千円																												
果実	857 t	331970千円																												
花卉など	1 t	3,087千円																												
合 計	2,357 t	739,772千円																												
公設市場運営経費	18,858千円																													
一時借入金利子	42千円																													
予備費	1,000千円																													
合 計	19,900千円																													
一般会計繰入金	19,900千円																													
合 計	19,900千円																													
担当課	産業政策部農林業振興課		電話	直通 24-7044 内線 4126																										

政策名	市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち					
事業名	福知山市下夜久野地区財産区管理会特別会計					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
176	国	府	市債	その他	一般財源	176
				176		
1 事業の背景・目的 福知山市下夜久野地区財産区管理会条例に基づき、財産の保全並びに基金の管理を図ります。 2 事業の内容 (1) 財産区有林の現地確認による保全管理 (2) 下夜久野地区財産区管理会に要する費用の財源及び財産区保有の財産の維持管理を実施する費用の財源確保 3 事業費の内訳 (款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 一般管理費 報酬						

◆ その他議案

■ 辺地総合整備計画の策定について

【財政課】

辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律第3条第1項の規定により、議会の議決を要する。

1 策定理由

辺地地域において公共的施設を整備するため、辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律（昭和37年法律第88号）第3条第1項の規定に基づき、議会の議決を経て福知山市辺地総合整備計画を策定する。

2 計画概要

（1）計画期間 令和4年度から令和6年度まで

（2）計画事業

・山野口・印内辺地

道路施設	事業費	10,000 千円
------	-----	-----------

消防施設	事業費	1,480 千円
------	-----	----------

・北部辺地

道路施設	事業費	40,000 千円
------	-----	-----------

消防施設	事業費	32,086 千円
------	-----	-----------

下水道施設	事業費	80,000 千円
-------	-----	-----------

■ 福知山市都市計画マスタープランの策定について

【都市・交通課】

福知山市議会基本条例第10条第2号の規定により議会の議決を要する。

1 策定理由

本市の都市計画に関する基本的な方針として、長期的な視点に立った都市の将来像やその実現に向けた方針を明らかにし、本市が定める都市計画の決定、変更や関連事業実施の推進を図るため、都市計画法第18条の2の規定に基づき都市計画マスタープランを策定する。

2 計画概要

（1）計画の背景、役割、目標年次と対象地域など、都市計画マスタープランの概要について定めた。（第1章）

（2）人口、産業等の動向、市街地の現状、現状分析からみる課題など、本市の現状について定めた。（第2章）

（3）目指す都市構造、土地利用や市街地整備の方針、地域別構想など、まちの将来像について定めた。（第3章）

（4）まちの将来像実現に向けたまちづくりの重点戦略について定めた。（第4章）

（5）都市全体を見渡しながらか、居住や都市機能を誘導するための施策を位置づける都市再生特別措置法第81条に基づく立地適正化計画を定めた。（第5章）

（6）都市計画マスタープランの計画管理について定めた。（第6章）

- 3 目標年次
令和12年（2030年）とする。

■福知山市地域公共交通計画の策定について

【都市・交通課】

福知山市議会基本条例第10条第2号の規定により、議会の議決を要する。

1 策定理由

本市が目指す地域公共交通網の姿を明らかにし、誰もが自由に移動手段を選択できる持続可能な公共交通ネットワークを形成するための基本方針とするため、「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」第5条の規定に基づき、福知山市地域公共交通計画を策定する。

2 計画概要

- (1) 計画の背景、目的、計画期間、対象地域など、公共交通計画の概要について定めた。
- (2) 上位計画及び関連計画との連携・整合について定めた。
- (3) 人的移動の状況、公共交通機関の状況、移動環境の概況について分析をした。
- (4) 市民アンケート及び関係団体ヒアリングの結果から市民の移動実態について分析をした。
- (5) 市域全体を見渡した公共交通ネットワークの再構築に向け、「住民等の年代別の移動手段の確保」「適正な費用対効果の検証」「活力に満ちた地域社会の創造」の観点から課題・問題点の抽出を行った。
- (6) 公共交通についての基本方針及び計画目標について定めた。
- (7) 計画目標を実現するための具体的な事業について定めた。
- (8) 計画の達成に向けた体制と達成状況の評価について定めた。

3 計画期間

令和4年度から令和8年度までの5か年